

福井市の現状データ集

第八次総合計画審議会 参考資料

目次

人口・財政

- (1)総人口の現状と予測 ……3
- (2)人口構成の現状と予測 ……4
- (3)人口減少予測値の改善 ……5
- (4)出生・死亡の現状と予測(自然動態) ……6
- (5)転入・転出の現状(社会動態) ……7
- (6)財政状況の推移 ……8

公共交通

- (1)新幹線の延伸 ……9
- (2)新幹線開業効果 ……10
- (3)北陸新幹線の建設状況 ……11
- (4)並行在来線の運行 ……12
- (5)公共交通ネットワーク ……13
- (6)公共交通輸送 ……14
- (7)バス等の路線 ……15
- (8)レンタサイクル ……16
- (9)地域拠点・乗継拠点 ……17

中心市街地

- (1)福井駅周辺の再開発 ……18
- (2)リノベーション ……19
- (3)まちなかのにぎわい ……20
- (4)足羽山 ……21

生活インフラ

- (1)公共施設の老朽化の状況(①) ……22
- (2)公共施設の老朽化の状況(②) ……23
- (3)団体等による河川・公園の美化活動 ……24
- (4)空き家 ……25
- (5)下水道 ……26
- (6)水道 ……27

地域活性化

- (1)住みよさランキング2020 ……28
- (2)若者の県内定着状況 ……29
- (3)転出超過(年齢別) ……30
- (4)転出超過(相手先都道府県) ……31
- (5)自治会加入率 ……32

共生、協働

- (1)女性の就業 ……33
- (2)夫婦の育児・家事、労働時間 ……34
- (3)市内在留外国人数の推移 ……35
- (4)市内在留外国人数の推移(年齢別) ……36
- (5)ボランティア ……37

福祉

- (1)医療 ……38
- (2)未婚率 ……39
- (3)出生の状況 ……40
- (4)出生の状況(アンケート結果) ……41
- (5)保育 ……42
- (6)児童虐待 ……43
- (7)平均寿命と健康寿命 ……44
- (8)高齢化(現状) ……45
- (9)高齢化(予測) ……46
- (10)介護認定者数 ……47
- (11)介護人材 ……48
- (12)障がい者 ……49
- (13)生活保護 ……50
- (14)ひきこもり ……51
- (15)保健衛生 ……52

環境

- (1)ごみ ……53
- (2)自然エネルギー、公害 ……54
- (3)気温変動、温室効果ガス ……55

防災、安全安心

- (1)火災・救急 ……56
- (2)自然災害 ……57
- (3)消防体制 ……58
- (4)犯罪 ……59
- (5)消費者トラブル ……60
- (6)交通事故 ……61
- (7)自転車事故 ……62
- (8)免許返納 ……63

農林水産業

- (1)農業 ……64
- (2)漁業 ……65
- (3)林業 ……66
- (4)有害鳥獣の被害 ……67

商工業

- (1)所得 ……68
- (2)製造業(出荷額) ……69
- (3)製造業(従業者・事業所数) ……70
- (4)有効求人倍率 ……71
- (5)開業率・廃業率 ……72

観光

- (1)新幹線開業による経済波及効果 ……73
- (2)観光 ……74
- (3)外国人観光客 ……75
- (4)観光地別 観光客入込数 ……76
- (5)首都圏での認知度 ……77

文化、歴史、自然

- (1)文化指標の都道府県順位 ……78
- (2)文化財 ……79
- (3)文化財(無形民俗文化財) ……80
- (4)文化活動 ……81

学校教育

- (1)学力全国順位 ……82
- (2)体力全国順位 ……83
- (3)児童・生徒数 ……84
- (4)支援を要する児童生徒 ……85

生涯教育、生涯スポーツ

- (1)生涯学習① ……86
- (1)生涯学習② ……87
- (2)図書館 ……88
- (3)スポーツ① ……89
- (4)スポーツ② ……90

その他

- (1)中核市との比較 ……91
- (2)自治体に期待されるSDGsの取組 ……92
- (3)Society5.0 ……94

新たな日常

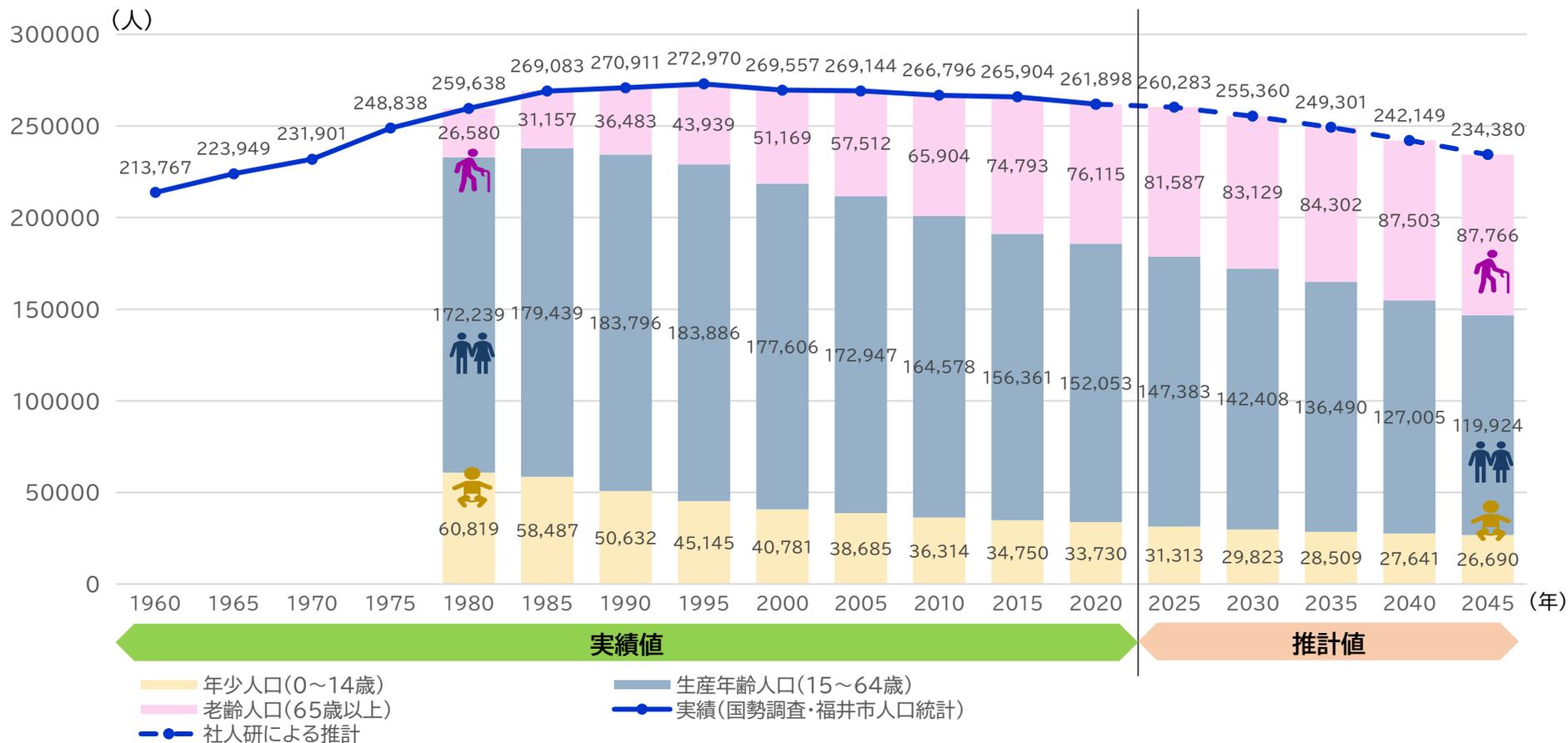
- (1)経済社会の見通し ……95
- (2)DXの実現による経済社会の構造変革 ……96
- (3)コミュニケーションのデジタル化 ……97
- (4)地方居住への関心 ……98
- (5)ワーク・ライフ・バランスの意識変化 ……99
- (6)コロナウイルス感染症拡大の影響 ……100
- (7)コロナウイルス感染症に関する対策 ……101

(1) 総人口の現状と予測

○本市の人口は、1995年（平成7）の約27万3千人がピーク。

○今後も減少傾向が続くと予測されており、2045年には、2020年より約2万7千人（約1割）減少する見通し。

●本市の人口と将来推計

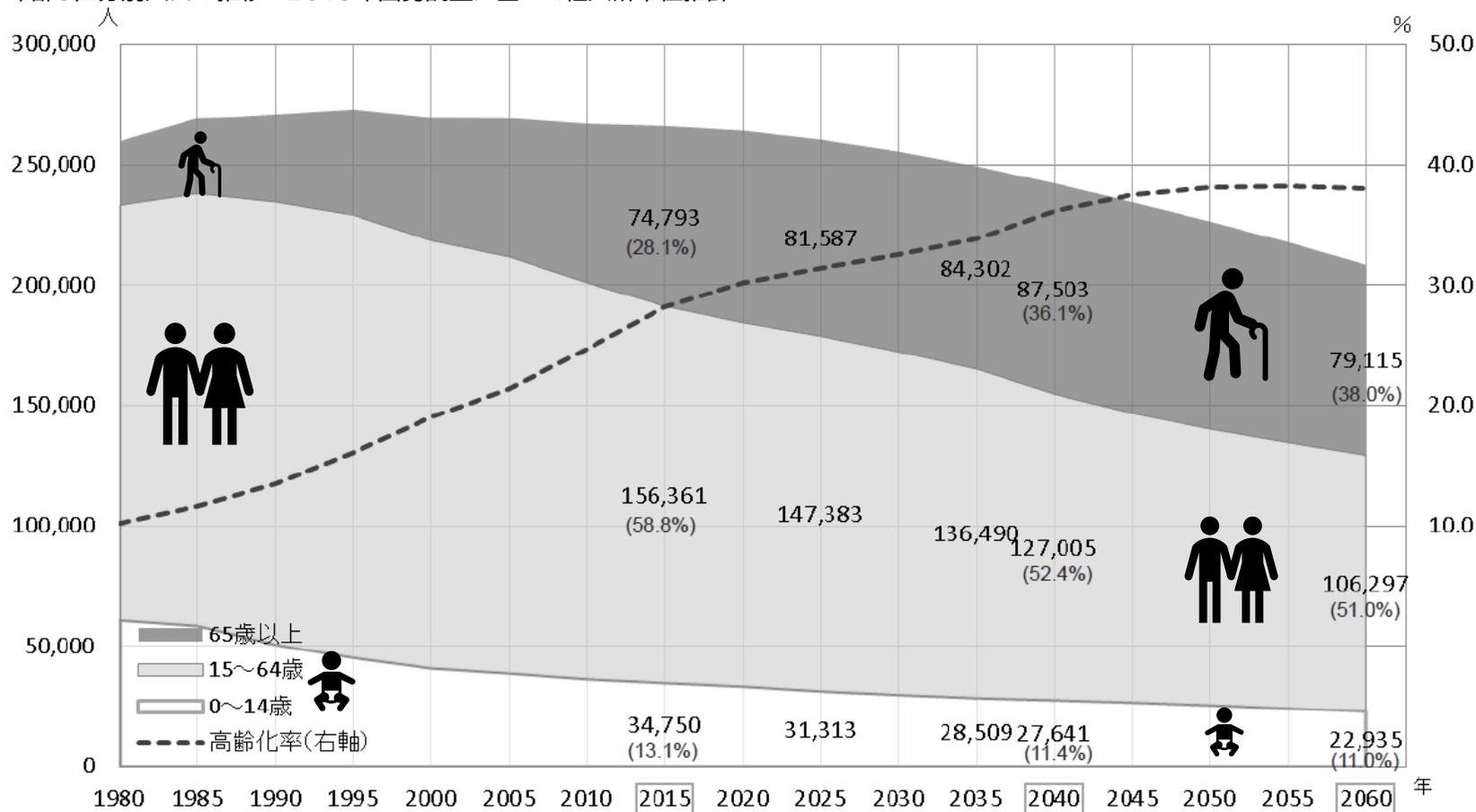


出典：実績値…国勢調査（～2015）及び福井市人口統計（2020）
推計値…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

(2)人口構成の現状と予測

- 年少人口(0~14歳)は減少し続け、2040年には、2015年に比べて約7千人減少して8割程度となる。
- 生産年齢人口(15~64歳)も大幅な減少が見込まれ、2040年には、2015年に比べて約2万9千人の減少となる。
- 65歳以上の人口は2040年にピークを迎え、その後は減少する。高齢化率は約38%で高止まりする。

●本市の年齢3区分別人口の推移：2015年国勢調査に基づく社人研中位推計



出典：実績値…国勢調査（～2015）

推計値…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

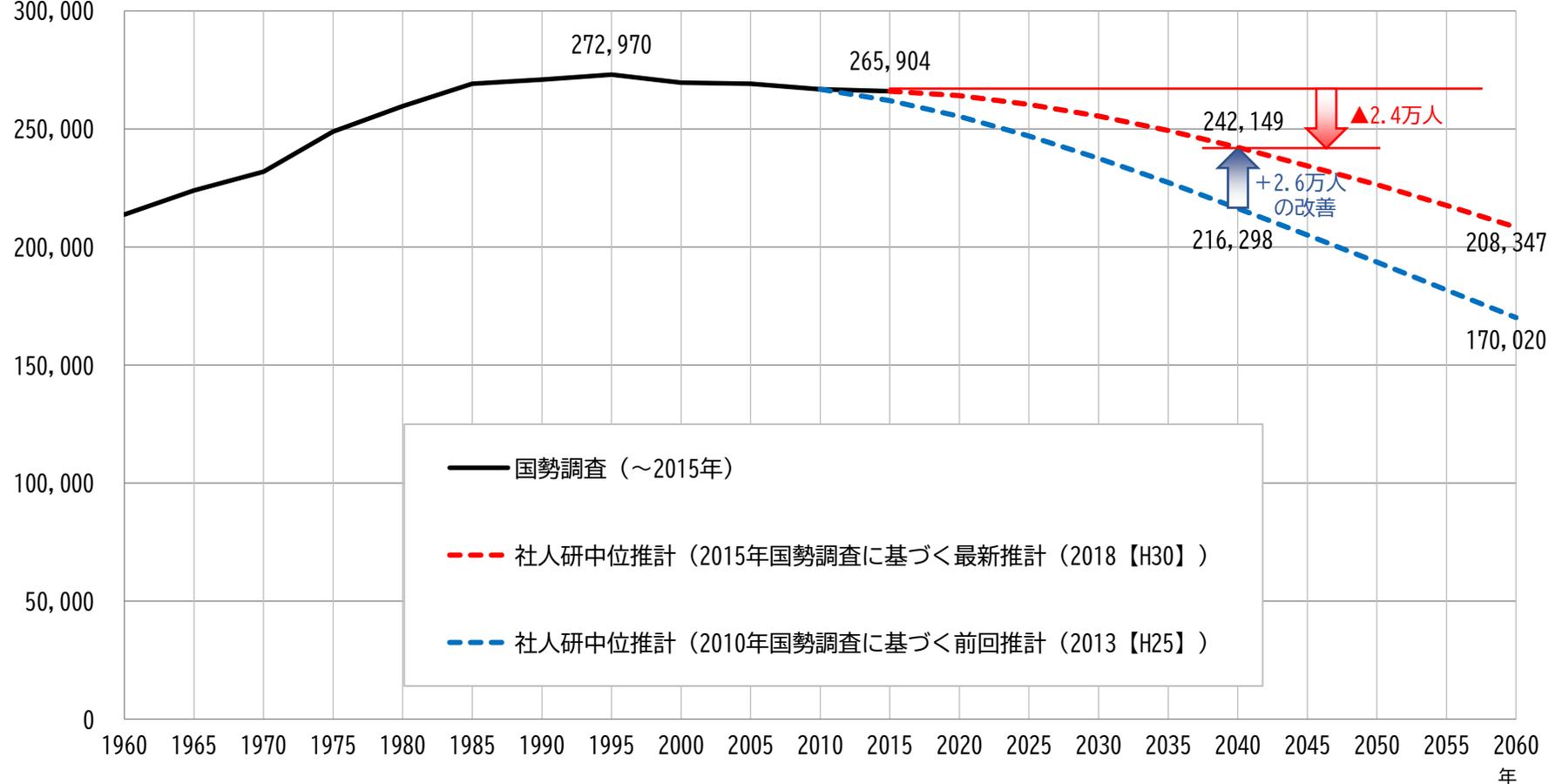
(3)人口減少予測値の改善

○最新の人口推計では、前回推計と比べて人口減少の進行度合いが緩和している。

(2040年比では2.6万人の改善)

●2040年時点の人口推計

(人) 300,000



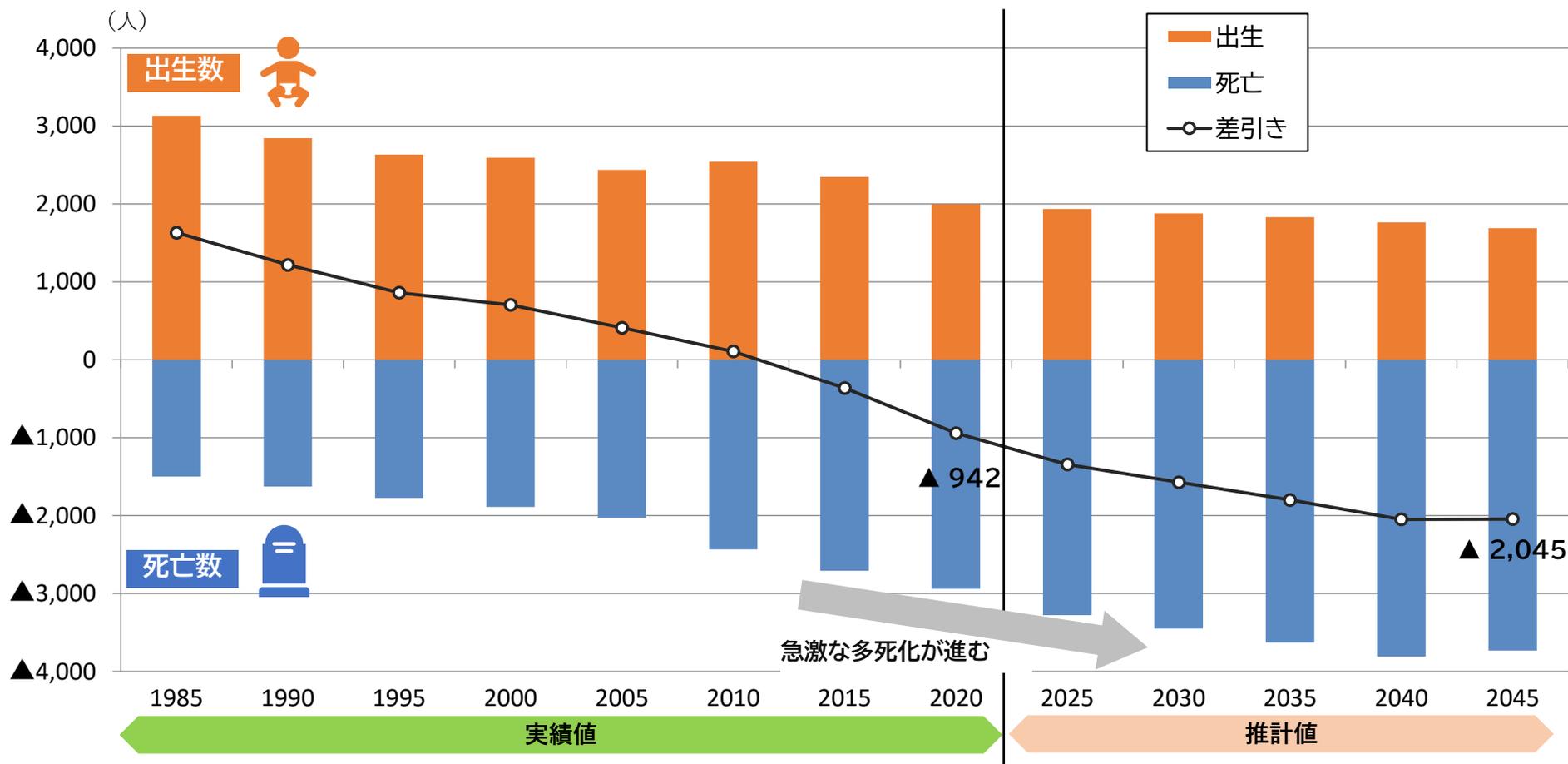
出典：実績値…国勢調査（～2015）

推計値…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

(3) 出生・死亡の現状と予測(自然動態)

○死亡数は、高齢化が進展した結果として、今後、急激に増加し、2040年にピークを迎える。
 ○自然動態(出生数-死亡数)は、今後、プラスに転じることは無く、将来的に年間2,000人を超える自然減となる。

●本市の出生・死亡の現状と予測

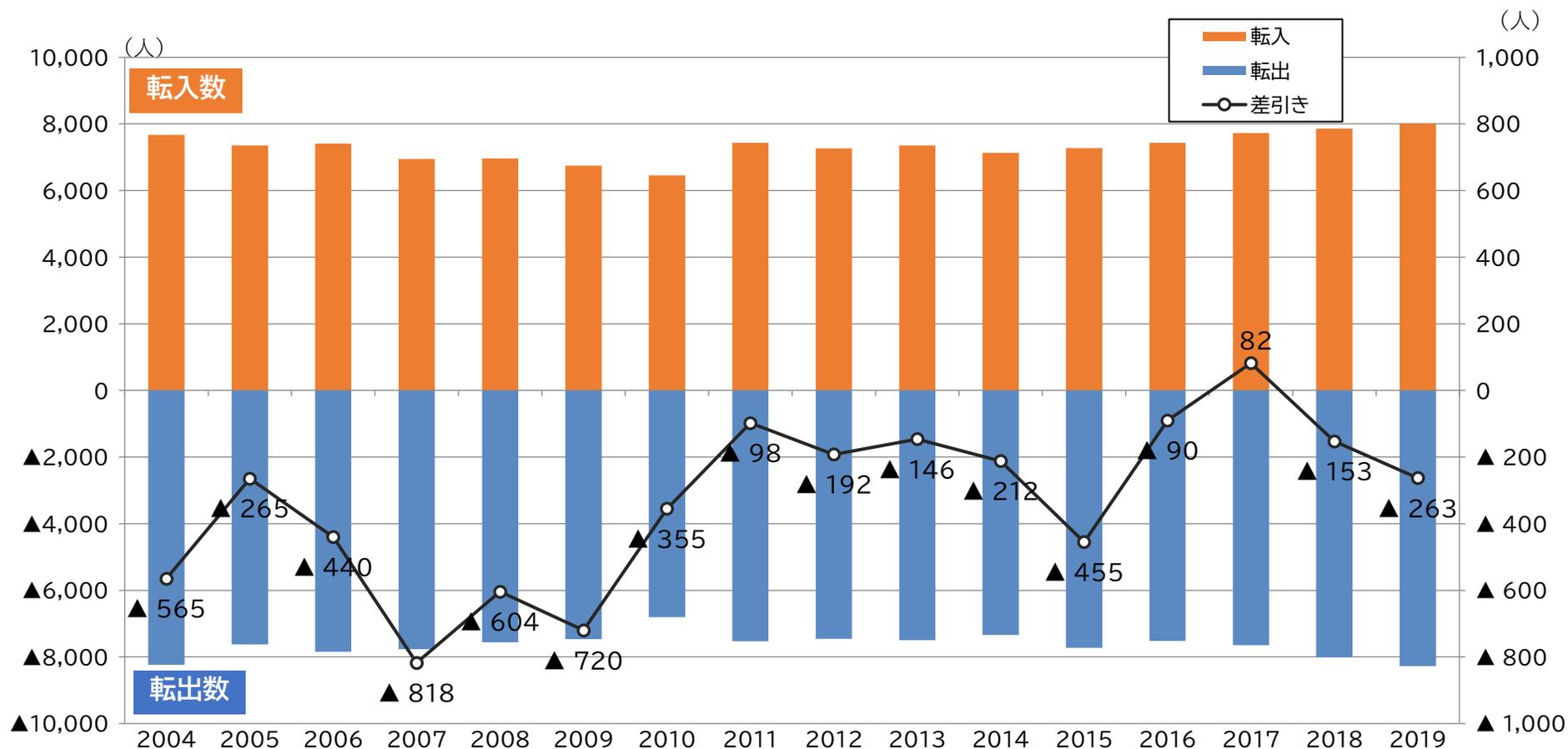


出典：実績値…福井市統計書
 推計値…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

(4) 転入・転出の現状(社会動態)

○2017年(平成29)を除き、全ての年において転出者が転入者を上回る転出超過の状態が続いている。

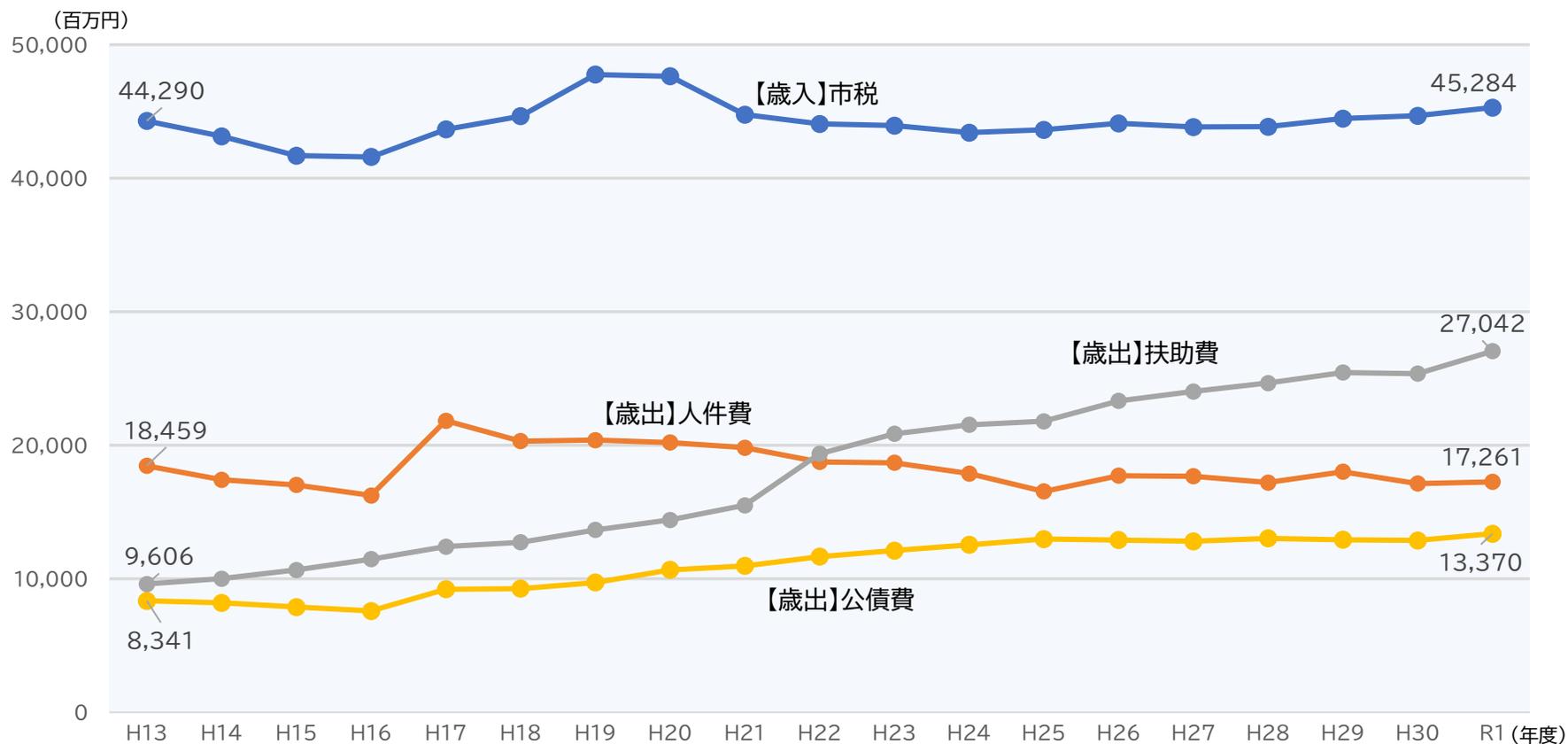
●本市における転入・転出の現状



(5) 財政状況の推移

- 歳入の根幹となる市税については、ほぼ横ばいとなっている。
- 歳出については、扶助費や公債費などの義務的経費が増大している。

●本市の主要な歳入・歳出決算額(普通会計)の推移



※百万円以下切り捨て

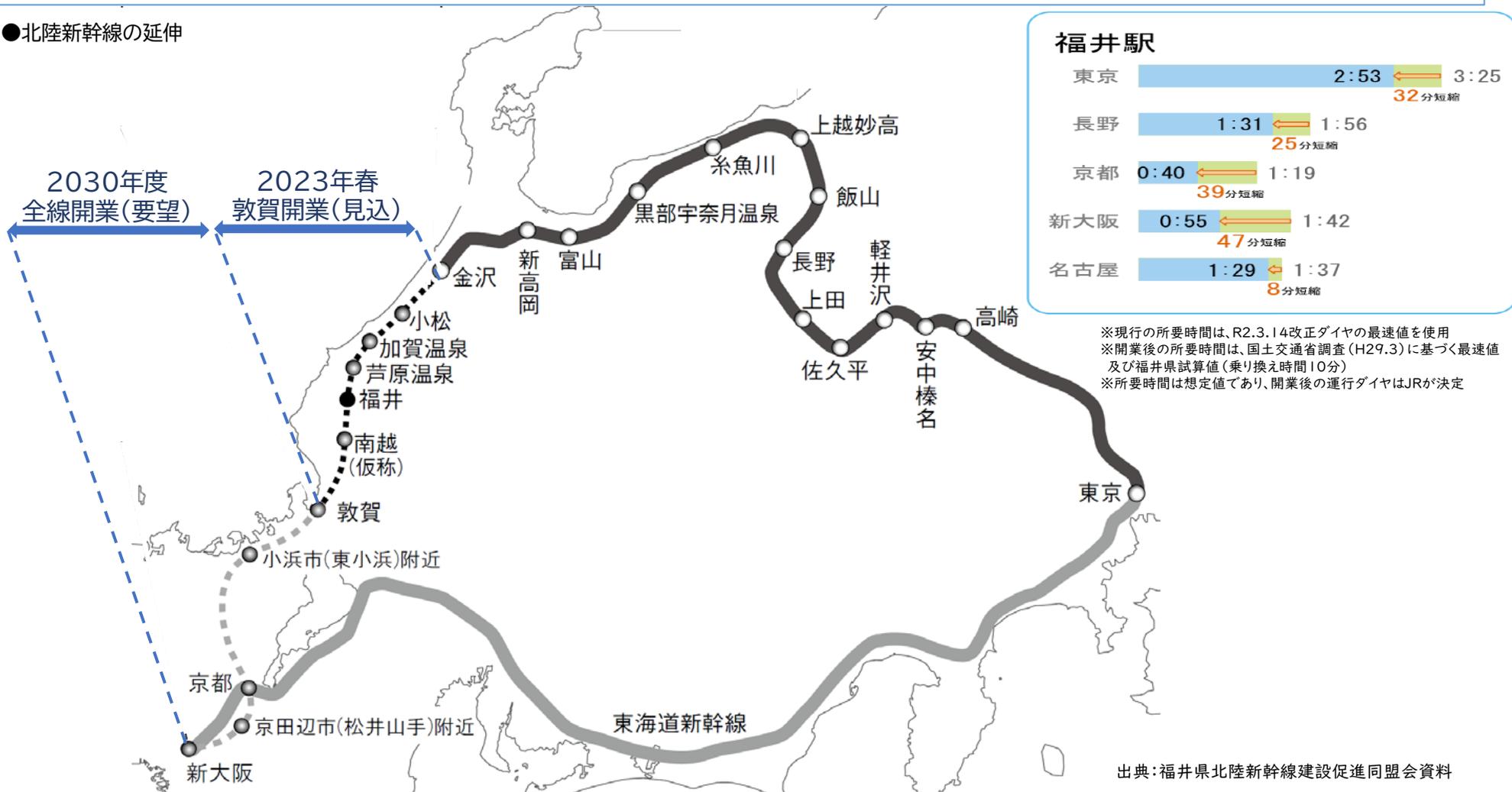
出典：市町村決算カード

公共交通

(1) 新幹線の延伸

- 新幹線福井開業により、首都圏をはじめとする沿線地域との移動時間が大幅に短縮され、上京、帰省等が容易になる。
- 福井が日帰り圏内となることにより、首都圏からの旅行者の増加が見込まれ、観光やビジネスの可能性が拡大する。

●北陸新幹線の延伸



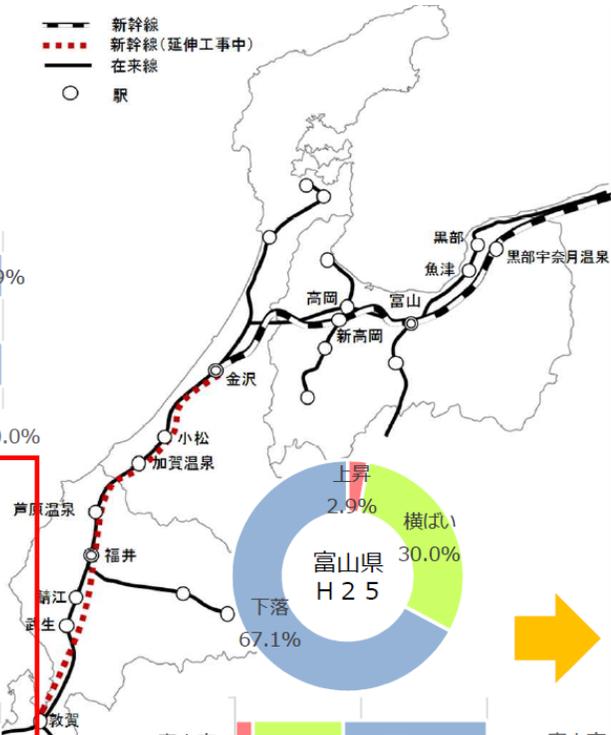
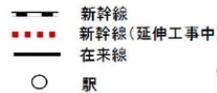
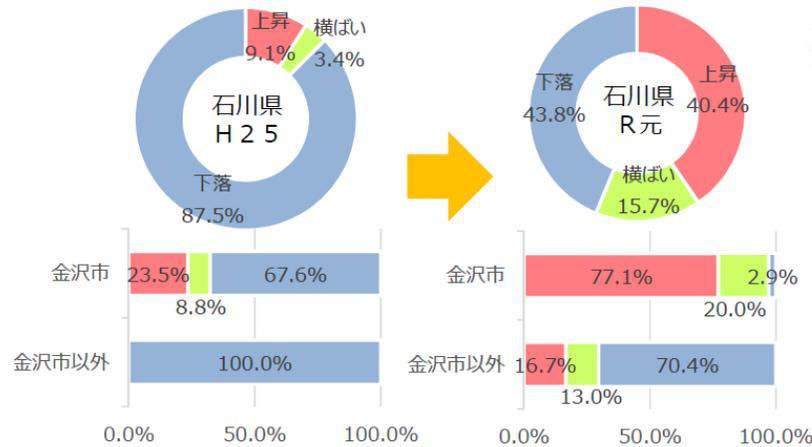
公共交通

(2)新幹線開業効果

○北陸新幹線金沢開業効果により、石川県、富山県の基準地価が「上昇」・「横ばい」となった地点は、県庁所在地を中心に増加している。

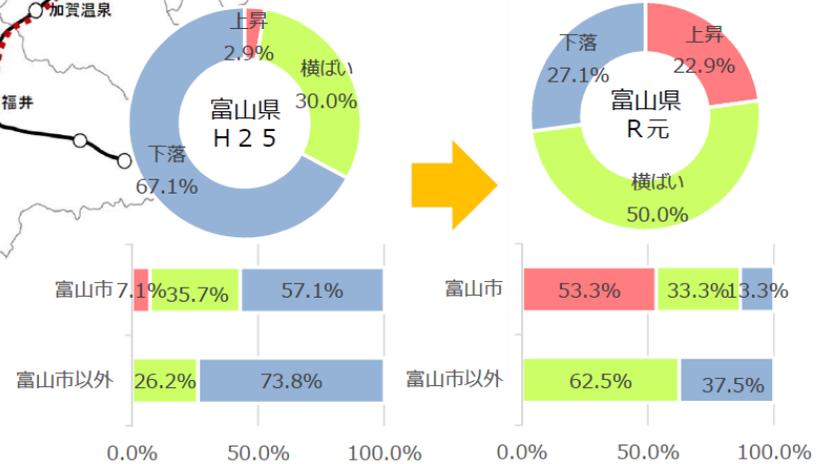
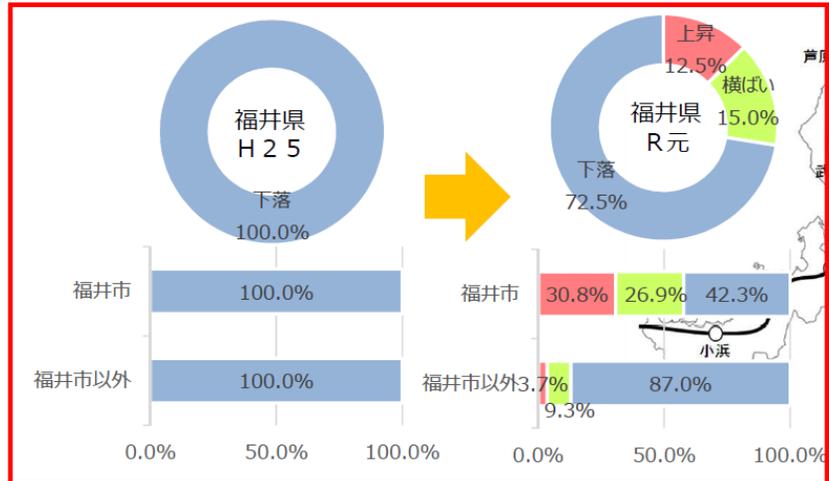
○北陸新幹線の延伸を控える福井県でも、「上昇」・「横ばい」地点が増えている。

●北陸3県における基準地価(商業地)の変動状況



※北陸3県における商業地の基準地のうち、前年比で「上昇」、「横ばい」、「下落」の地点の数を割合にしたもの
令和元年：石川県89地点、富山県70地点、福井県80地点
平成25年：石川県88地点、富山県70地点、福井県75地点

出典：福井県土木部土木管理課調べ



(3)北陸新幹線の建設状況

○北陸新幹線福井開業に向けて、建設工事が進んでいる。

●北陸新幹線建設工事 福井市の進捗状況

北陸新幹線建設工事 福井市の進捗状況



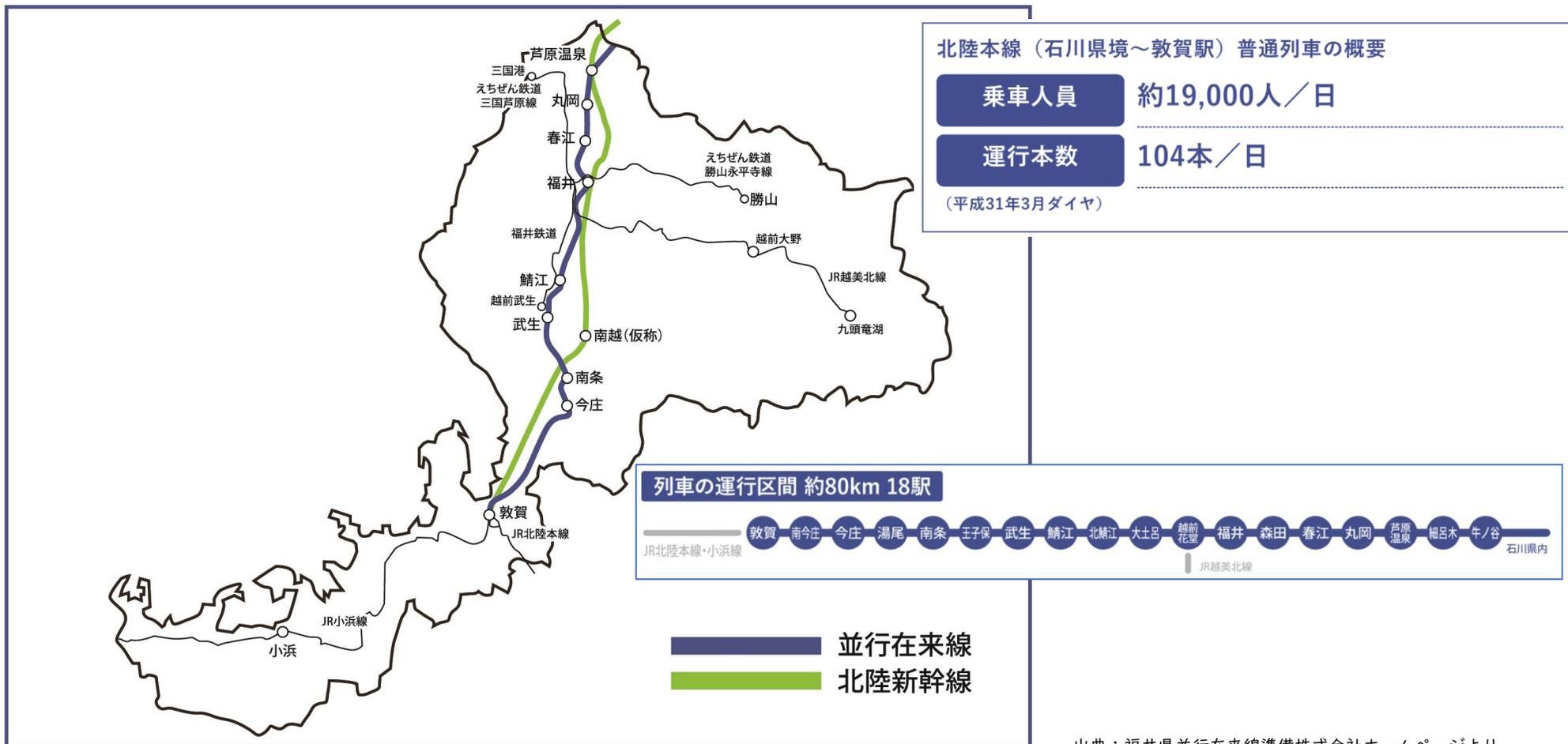
出典：福井市北陸新幹線
建設促進協議会資料
(R2.6.18)

公共交通

(4) 並行在来線の運行

○北陸新幹線敦賀開業後は、並行在来線(北陸本線)はJR西日本から経営分離され、第三セクター鉄道会社が運行。
○2019年(平成31)3月時点では、1日あたり約19,000人が利用しており、また1日あたり104本が運行されている。

●並行在来線の運行



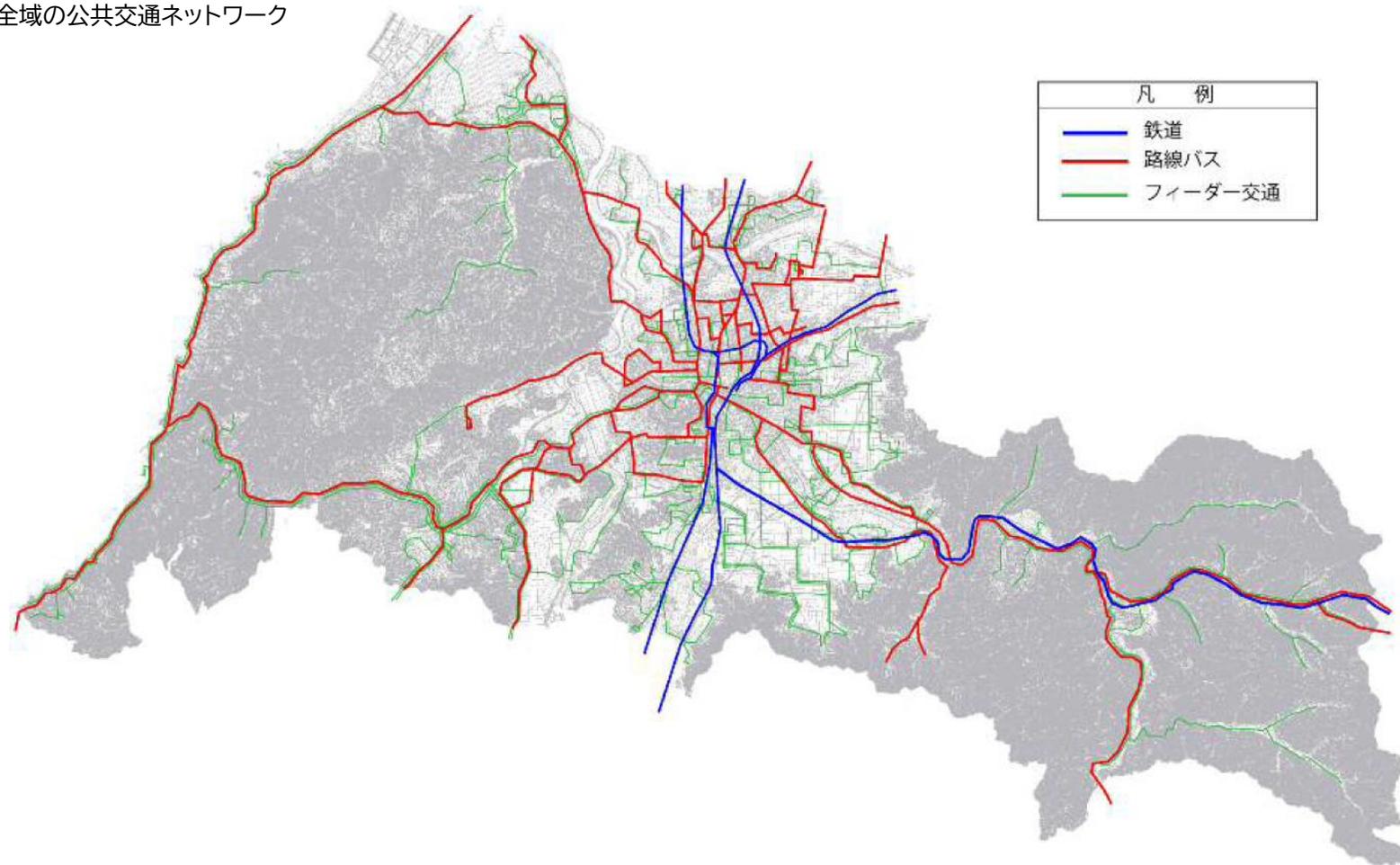
出典：福井県並行在来線準備株式会社ホームページより

公共交通

(5)公共交通ネットワーク

○福井市の公共交通ネットワークは、福井駅を中心として、鉄道および主要な路線バスから構成された南北2方向、東西4方向の公共交通幹線軸と、市内全域にわたり公共交通幹線軸を補完する各方面の多数の路線バスによる市街地全体を面的にカバーするような公共交通網により、市内外の移動の骨格を形成。

●市全域の公共交通ネットワーク



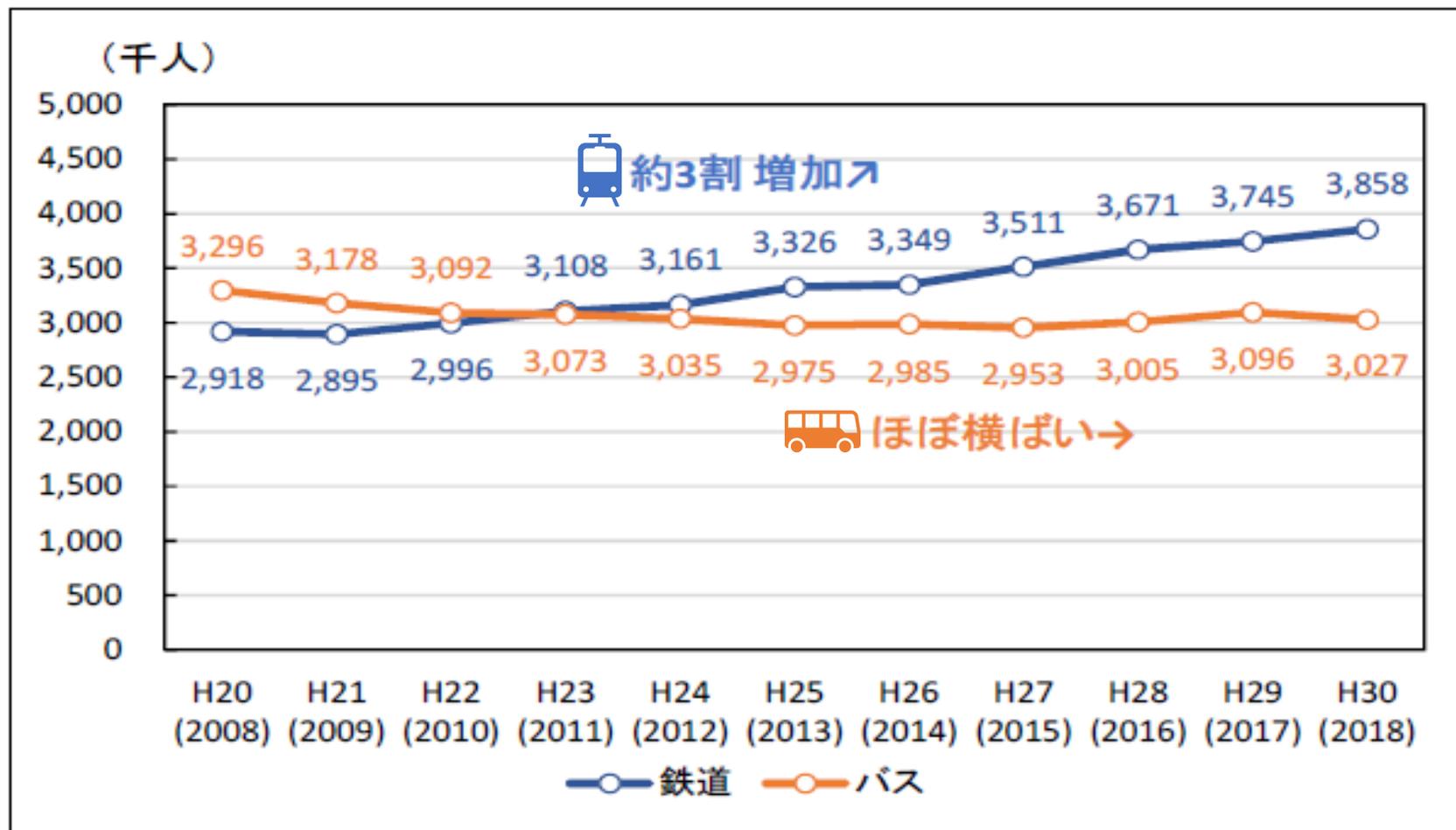
出典：第2次福井市都市交通戦略

公共交通

(6)公共交通輸送

○福井市内の公共交通輸送人員について、鉄道は2008年度（平成20）以降、増加傾向にある。
○バスは2008～2013年度（平成20～25）までは微減傾向であったが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。

●福井市内の鉄道・バス輸送人員の推移

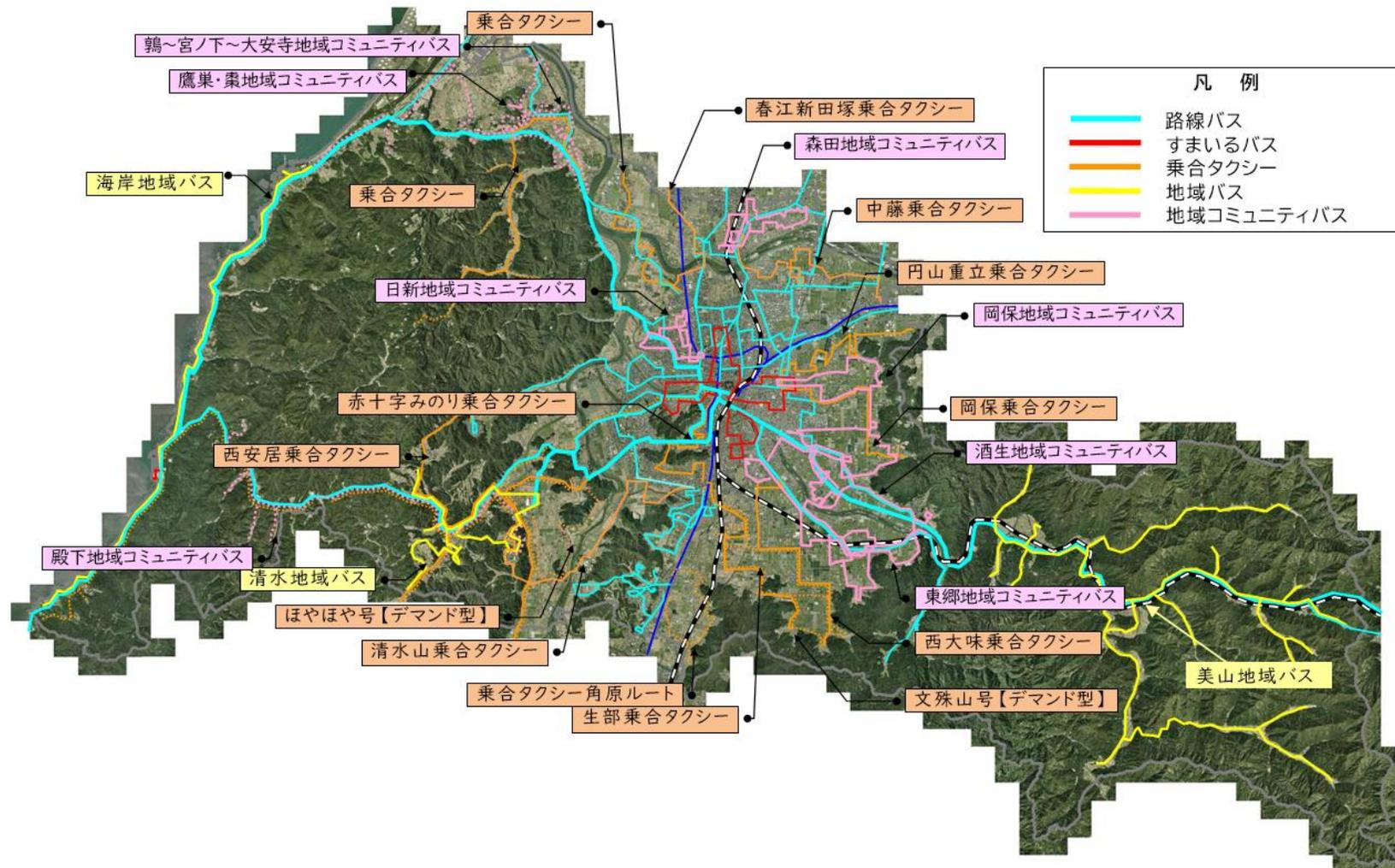


公共交通

(7)バス等の路線

○各地域の実情に応じた様々な運行形態のバスやタクシーが運行している。

●福井市内のバス及び乗合タクシーの路線図



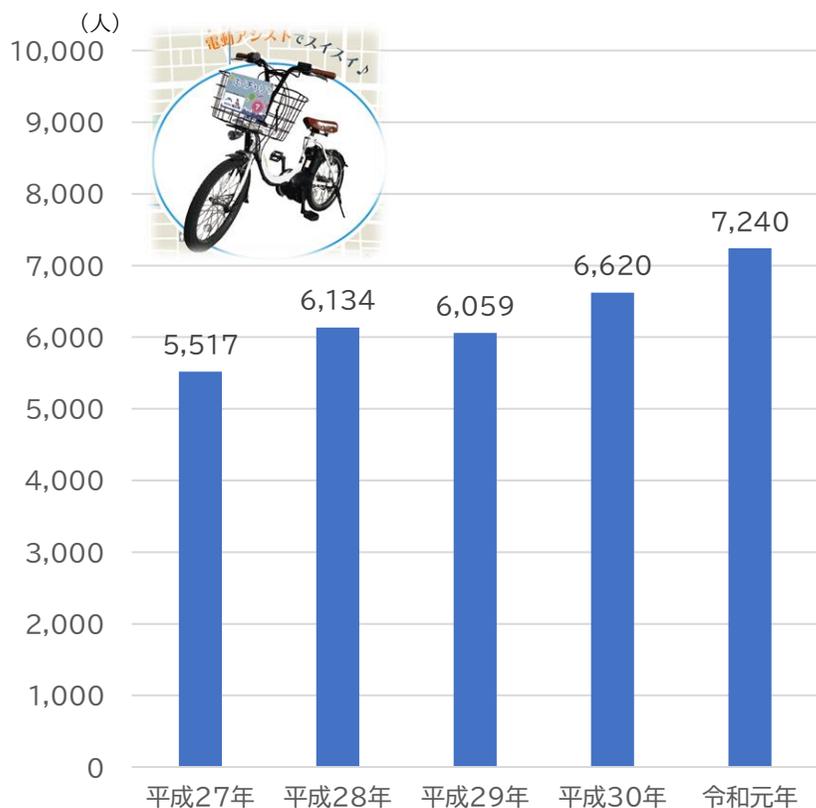
出典：福井市調べ
(2019.10.1時点)

公共交通

(8) レンタサイクル

○まちなか散策を目的として2015年度(平成27)から開始したレンタサイクルの利用状況は、増加傾向にある。

●まちなかレンタサイクル「ふくチャリ」の利用者数推移



4時間以内	200円
1日(～21:00まで)	500円
※ 1日ごとに、500円の追加料金となります。	

●貸出ポートの配置図(R2. 4. 1時点)



公共交通

(9) 地域拠点・乗継拠点

○生活の場面に応じた移動手段を確保し、持続可能な地域を形成するため、身近な生活空間の中心となる機能が集積する「地域拠点」13箇所と、各種交通モードを乗り継げる「乗継拠点」14箇所を設定し、乗継利便性の向上等を図る。

●地域拠点・乗継拠点位置図



中心市街地

(1) 福井駅周辺の再開発

○アオッサ(2006年度[平成18])やハピリン(2015年度[平成27])などの大型再開発事業が順次完成。
○さらに、北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、駅前電車通り北地区などの再開発が進行中。

●再開発事業位置図



① 御屋形地区

事業名 御屋形地区
第一種市街地再開発事業
名称 AREC CITY おやかた
規模 地下3階、地上17階
完成 平成12年度



② 浜町桜橋地区

事業名 浜町桜橋地区
優良建築物等整備事業
名称 ロアール濱町桜橋
規模 地下2階 地上11階
完成 平成12年度



<福井駅前電車通り
北地区A街区>

<福井駅前電車通り
北地区B街区>

<大手2丁目5・6番街区>

<中央1丁目10番地区
優良建築物等整備事業>

<福井駅前南通り地区>

③ 中央3丁目地区



事業名 中央3丁目地区
優良建築物等整備事業
名称 幸橋グランデCHA
規模 地下2階 地上12階
完成 平成21年度

④ 中央1丁目地区



事業名 中央1丁目地区
優良建築物等整備事業
名称 サカエパーキング「P+」
規模 地上5階
完成 平成18年度

⑤ 中央1丁目(駅前南通り)地区



事業名 中央1丁目(駅前南通り)地区
優良建築物等整備事業
名称 エリアス
規模 地上14階 SRC造
完成 平成21年度

⑥ 福井駅西口中央地区



事業名 福井駅西口中央地区
第一種市街地再開発事業
名称 Happiring(ハピリン)
規模 地下2階 地上21階
完成 平成27年度

⑩ 中央1丁目18番地区



事業名 中央1丁目18番地区
優良建築物等整備事業
名称 ドーミーイン福井
規模 地上9階
完成 平成30年度

⑨ 大手2丁目地区



事業名 大手2丁目地区
優良建築物等整備事業
名称 プレミスト大手さくら通り
規模 地上14階
完成 平成22年度

⑧ 三の丸地区



事業名 福井市三の丸地区
第一種市街地再開発事業
名称 三の丸ビル
規模 地下1階 地上15階
完成 平成14年度

⑦ 手寄地区



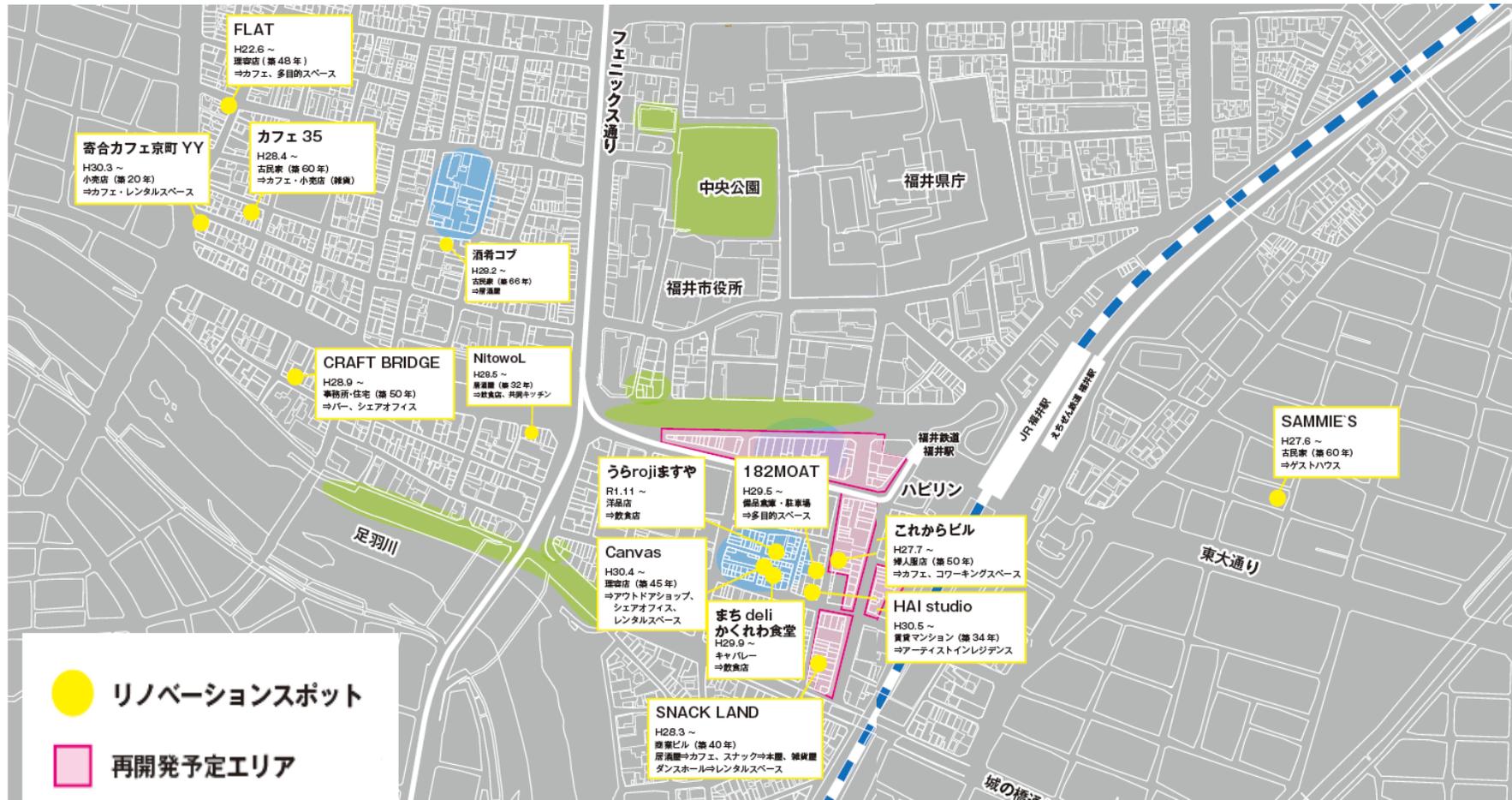
事業名 手寄地区第一種
市街地再開発事業
名称 AOSSA
規模 地下2階 地上10階
完成 平成18年度

中心市街地

(2)リノベーション

○中心市街地において、民間による空き家を活用したリノベーションが進められている。

●再開発エリアとリノベーション・まちなかMAP

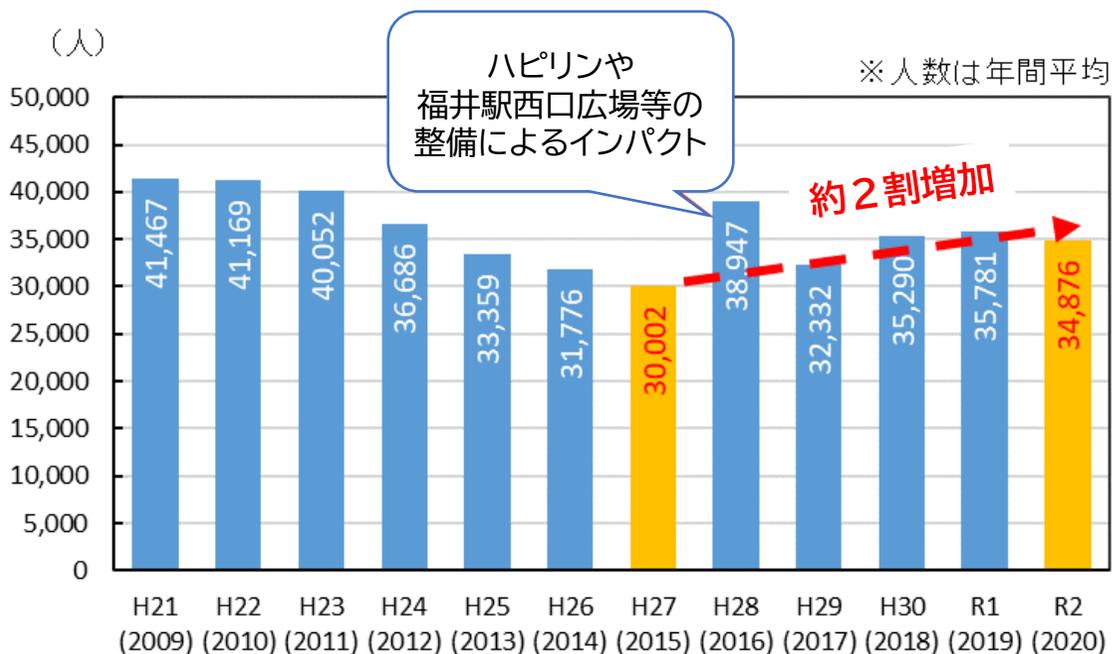


中心市街地

(3) まちなかのにぎわい

- 福井駅周辺における歩行者・自転車数は2015年(平成27)以降増加に転じており、約2割増加している。
- 調査地点ごとの増減率をみると、特にハピリン周辺において、増加傾向が顕著となっている。

●福井駅周辺(中央1丁目)における歩行者・自転車数の推移



●調査地点別の歩行者・自転車数(H27とR2の比較)

調査地点	H27 (人)	R2 (人)	H27/R2比較	
			増減(人)	増減率(%)
シンボルロード南側	2,268	1,548	▲720	▲31.7%
旧ミスタードーナツ前通り	2,847	1,829	▲1,018	▲35.8%
福井駅電車通り北側	1,875	803	▲1,072	▲4.9%
福井駅電車通り南側	5,436	6,533	1,097	20.2%
福井駅電車通りハニ一前	4,915	7,383	2,468	50.2%
南通りハピリン前	1,254	1,339	85	6.8%
ギャラリー元町	2,602	1,916	▲686	▲26.4%
アップルロード西武横	2,949	3,946	997	33.8%
北の庄通り	1,281	2,000	719	56.1%
ハピリン前通路	4,577	7,581	3,004	65.6%
合計	30,002	34,876	4,874	16.2

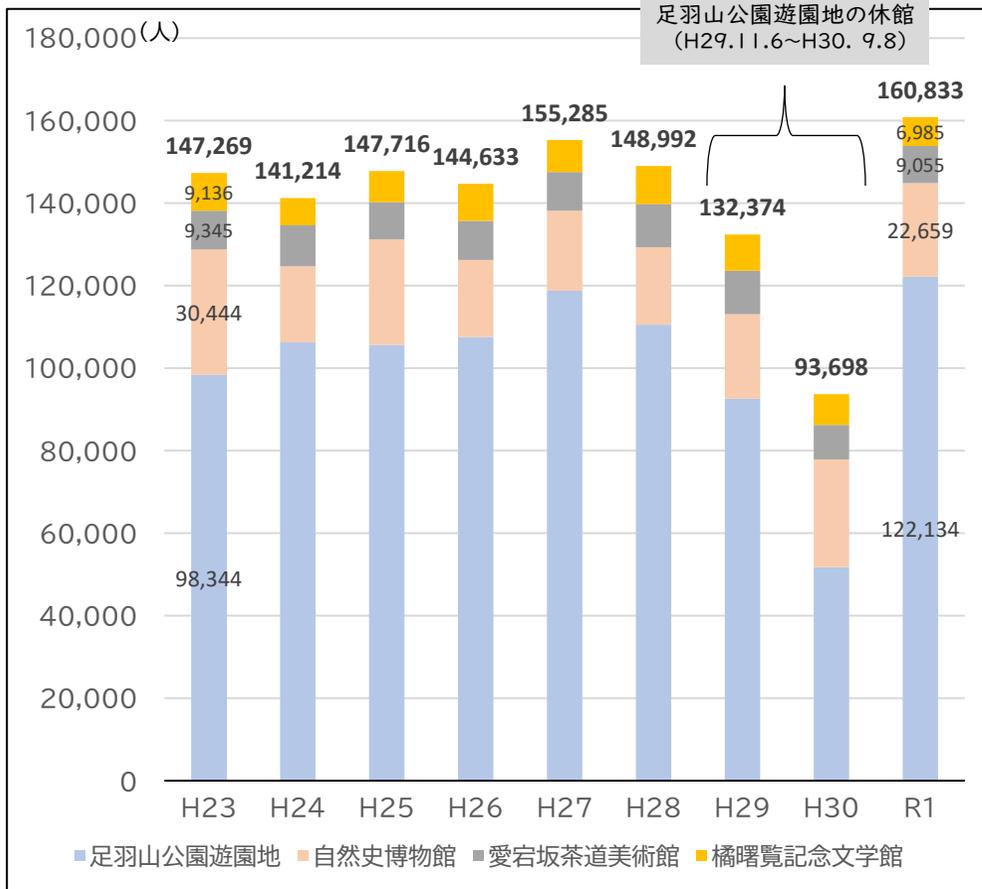
出典:福井市調べ

中心市街地

(4) 足羽山

○ふれあい動物舎「ハピジャン」のオープンにより、足羽山公園遊園地の利用者数が大きく増加している。

●足羽山主要施設の利用者数の推移



●ふれあい動物舎「ハピジャン」がオープン(H30.9.9~)



●自然史博物館内に「足羽山ビジターセンター」を整備

●白山連峰が一望できる「白山テラス」に、休憩スペースを設置(H30.9.15~)



生活インフラ

(1) 公共施設の状況(①)

○本市には様々なインフラが整備されており、これらを適正に維持管理していくためには、多額の費用が必要となる。

●インフラ施設の状況(平成27年3月末現在)

類型区分	大分類	中分類	主な施設	施設数	
インフラ施設	都市基盤施設	道路	都市計画道路、一級市道、二級市道、その他の市道、自転車歩行車道	7,207路線	延長 2,055,883m
			橋梁	1,782橋	橋長 13,163m
			トンネル	1カ所	延長 270m
		河川	河川(準用河川・普通河川等)	267本	延長 173,437m
			河川公園、桜づつみ等	12カ所	
			樋門、樋管	114カ所	
			排水機場	8カ所	
			街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、歴史公園・緑地など	484園	面積 247ha
		公園	観光関連公園・遊歩道	28カ所	
			運動公園、スポーツ施設(サッカー場、グラウンドなど)	18カ所	
	広場	駅前広場等	4カ所		
	農林水産関連施設	農道	広域農道・農免農道	8路線	延長 27,100m
			農道橋	21橋	橋長 743m
			トンネル	1カ所	延長 162m
		林道	林道(軽車道・自動車道)	263路線	延長 394,300m
			橋梁	67橋	橋長 519m
		公園	トンネル	1カ所	延長 360m
			農村公園	21カ所	
		森林公園	4カ所		
		漁港	第1種漁港、第2種漁港	7港	
		集落排水	集落排水処理施設、集落排水管路	28カ所	
	その他施設	用水路	用悪水路	77カ所	延長 379,744m
			排水機場	19カ所	
樋門・樋管		9カ所			
トイレ		観光施設トイレ、公衆トイレ、マンホールトイレ等	253カ所		
駐車場		平面駐車場	10カ所	面積 8,908㎡	
	駐輪場	26カ所	駐輪台数 3,721台		
その他	携帯電話関連施設、防災行政無線関連施設	243カ所			
公営企業施設	上水道	上水道	上水管路		配水管総延長 2,000,393m
			配水池	23カ所	
		浄水場	9カ所		
		簡易水道	簡易水道施設	21カ所	
	飲料水供給施設		13カ所		
	下水道	下水道	簡易水道管		簡易水道管総延長 87,221m
			下水管路		下水管総延長 1,444,365m
			雨水貯留槽・雨水貯留管等	14カ所	
			ポンプ場	24カ所	
			マンホールポンプ	160カ所	
下水処理場等			7カ所		
ガス	ガス	ガス管路		ガス管総延長 541,930m	
		ガス工場	1カ所		

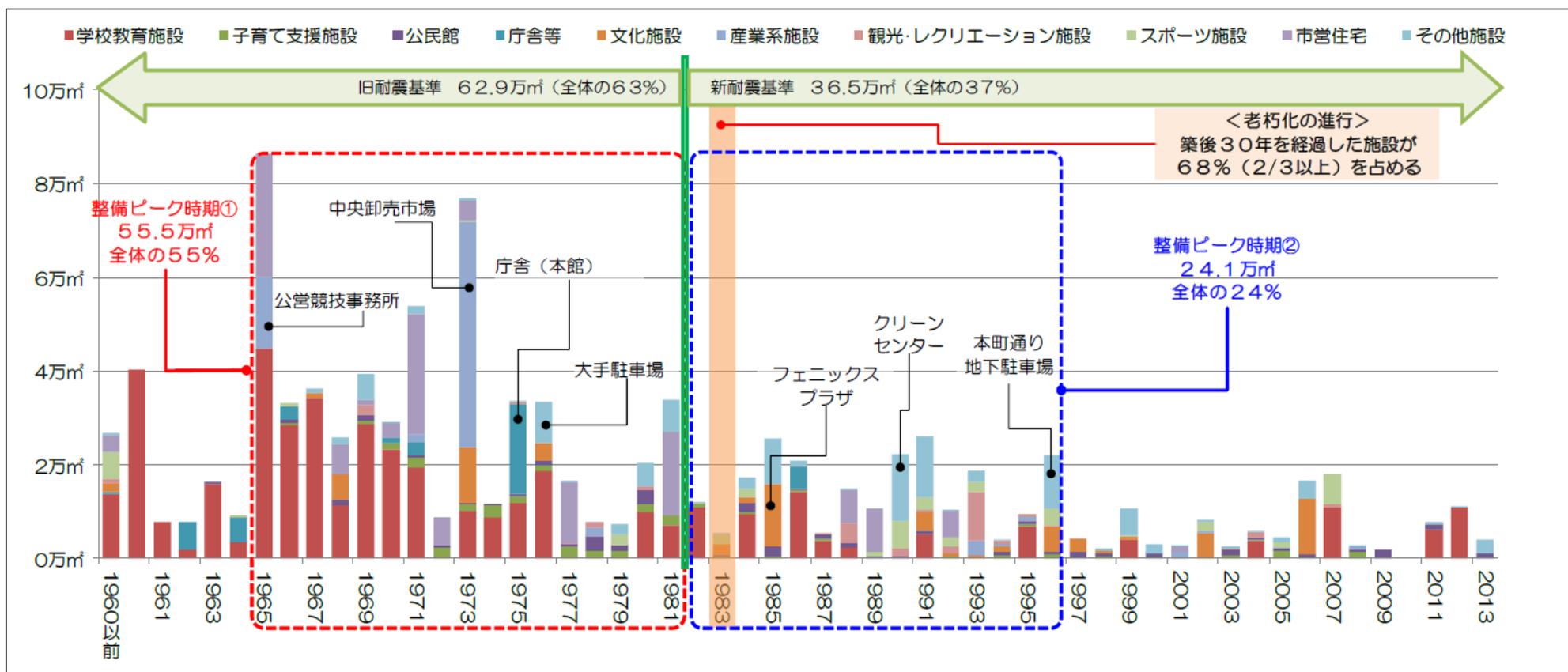
出典：福井市公共施設等総合管理計画

生活インフラ

(2) 公共施設の状況(②)

○1965～1981年度(昭和40～56)の高度経済成長期に公共施設を集中的に整備していることから、今後、一斉に更新時期を迎えることとなる。

●建築年度別の施設整備状況(建物施設)



○「まち美化パートナー制度」により、74の団体が河川や公園の清掃・美化活動を行っている。(令和2年7月時点)

●「まち美化パートナー制度」による活動事例(一部)

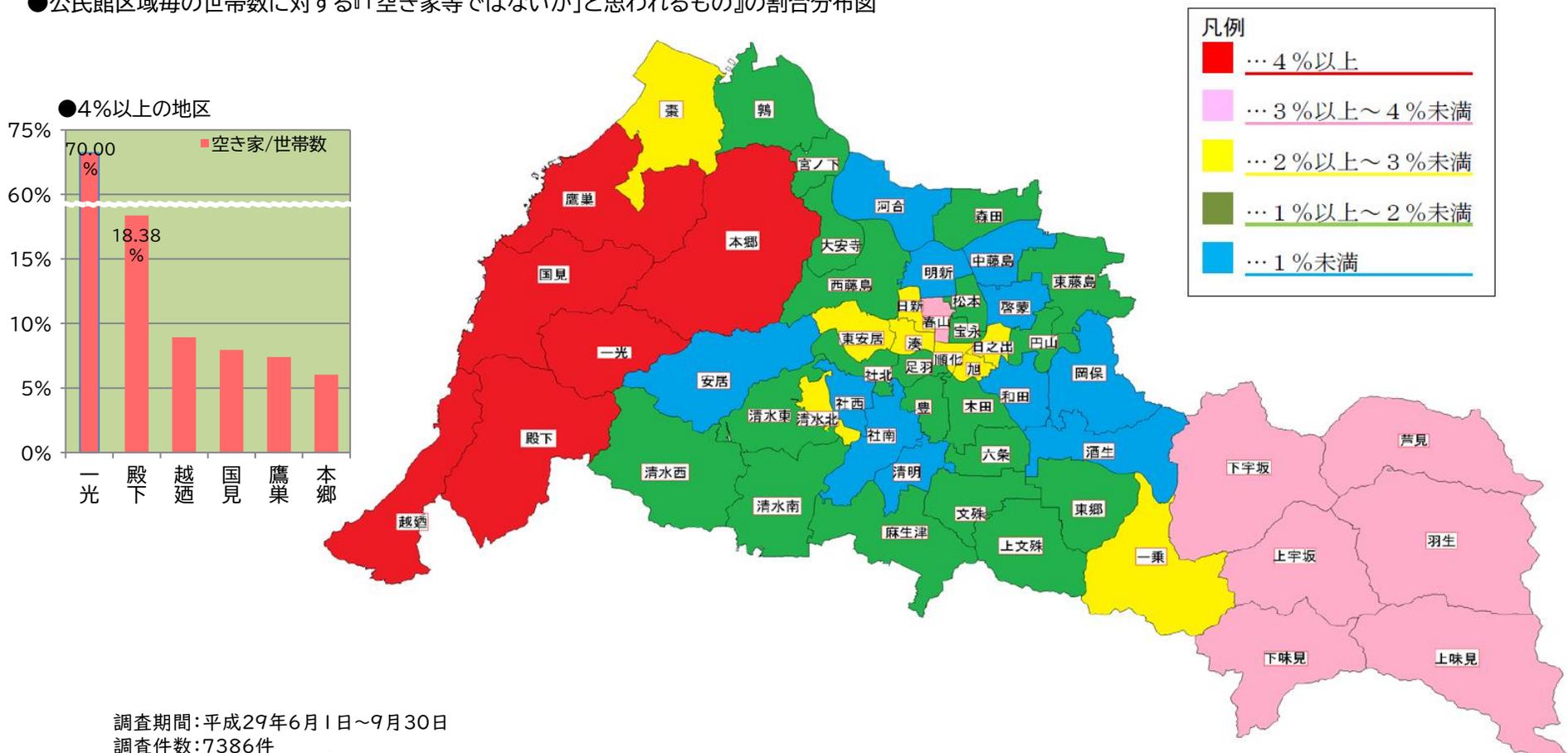
	団体名及び活動場所	活動概要
公園	【大東OTOKO組】 活動場所 …久保公園(円山地区)	 <p>親睦をかねて久保公園内にチューリップを植栽、管理し始めたのがきっかけで、男性約50名のメンバーで活動しています。現在では2,500本ものチューリップを植栽しています。</p>
公園	【緑苑壮・青年会】 活動場所 …緑苑公園(社北地区)	 <p>福井市の里川に認定された堂田川の美しい環境を守り、後世に残していくため、年間を通じて保全活動を行っています。主な活動は、川の清掃や周辺にある花壇の整備などで、堂田川を愛する地元住民約25人が力を合わせて実施しています。</p>
河川	【榎山地区水環境整備事業 施設保全委員会】 活動場所 …堂田川(東郷地区)	 <p>緑苑地区の壮年会と青年会が一緒になり発足したグループで、緑苑公園北側に花壇を作り、植栽・管理の他、除草、清掃活動等を行っています。全体活動は月1回程度ですが、少人数ではそれぞれが頻繁に活動しています。</p>
河川	【居村自治会】 活動場所 …居村せせらぎ公園及び その周辺道路・水路(中藤島地区)	 <p>居村せせらぎ公園は、周辺住民の意見を取り入れて設計された公園で、住民が管理しています。供用開始の際は、公園前のせせらぎ水路を一斉清掃し、ダックレースなどのオープニングセレモニーを行いました。</p>

生活インフラ

(4) 空き家

○過疎化の進行が考えられる山間部や、海岸部の区域において、空き家の割合が高い。
 ○市街地やそこに隣接する区域は、空き家等の割合が比較的低くなっているが、市中心部では周辺隣接区域と比べてやや高い傾向が見られる。

●公民館区域毎の世帯数に対する『空き家等ではないか』と思われるもの』の割合分布図



調査期間:平成29年6月1日～9月30日

調査件数:7386件

調査方法:外観目視による建物や敷地の使用状況、洗濯物の有無等の日常生活感、電気メーターの稼働状況から総合的に判断

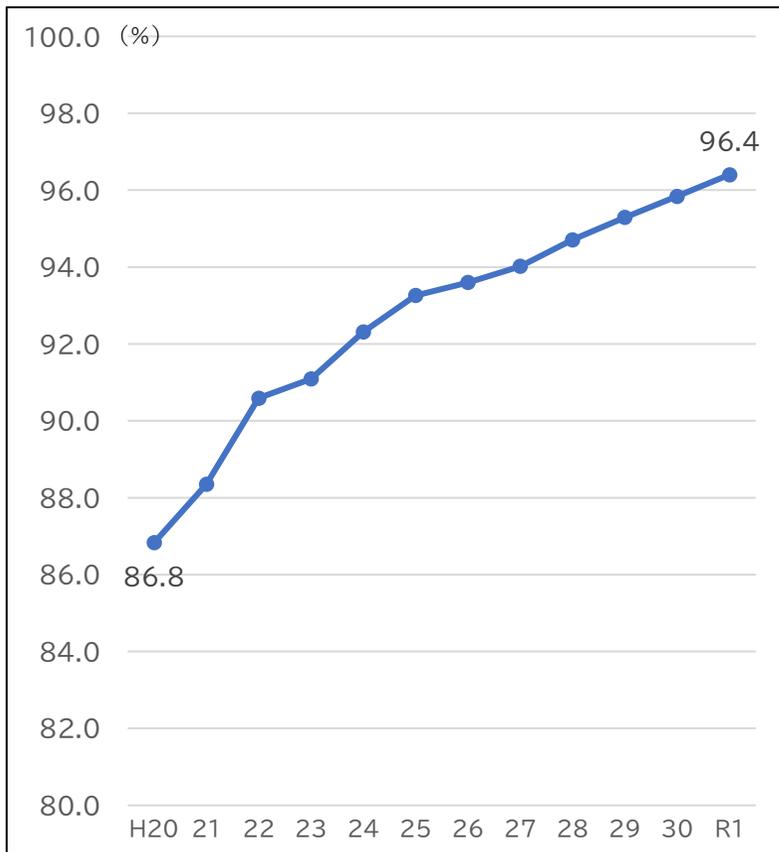
出典:福井市空き家等対策計画

生活インフラ

(5) 下水道

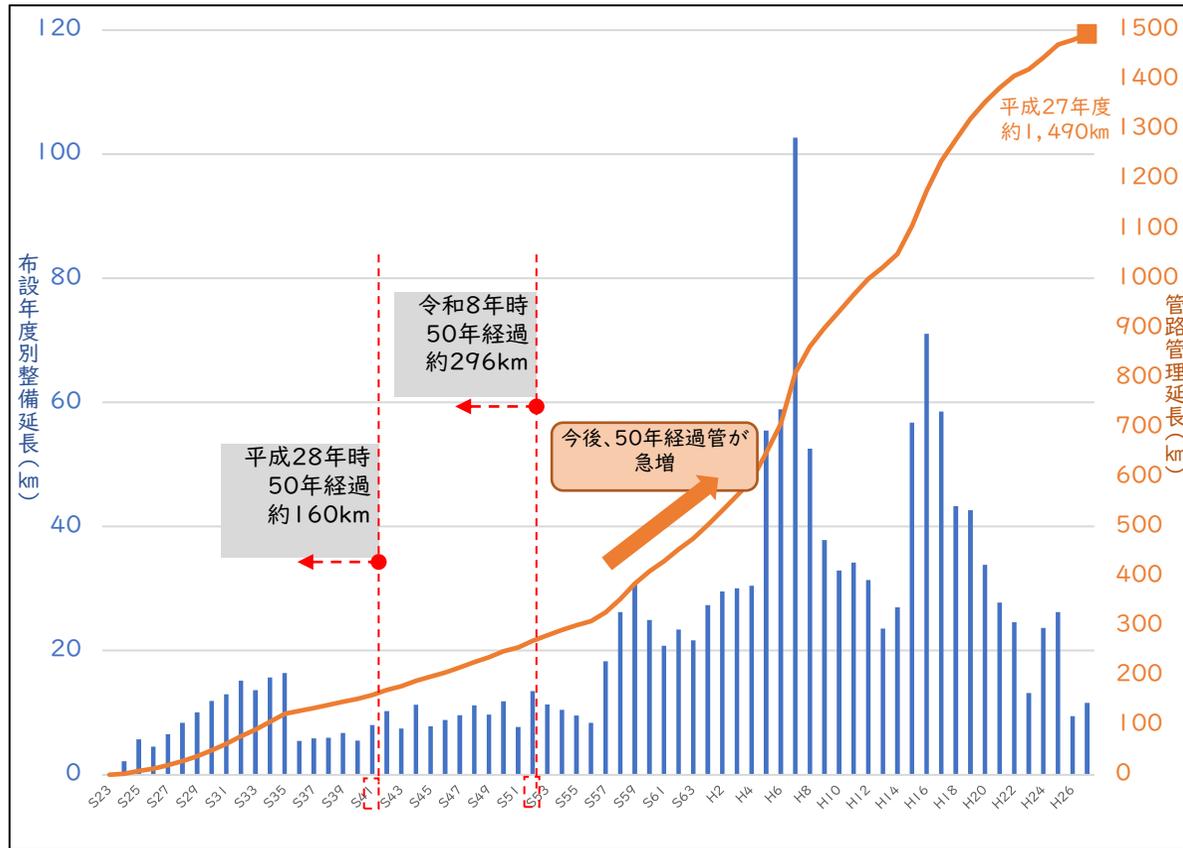
- 未普及地域への下水管の延長により、下水道普及率は2019年度（令和元）末時点で96.4%となっている。
- 今後、標準耐用年数である50年を経過した管路が急増する。

●本市の下水道普及率の推移(年度)



出典：福井市下水道事業経営戦略フォローアップ（平成30年度）

●本市の管路施設の年度別延長(平成27年度末)



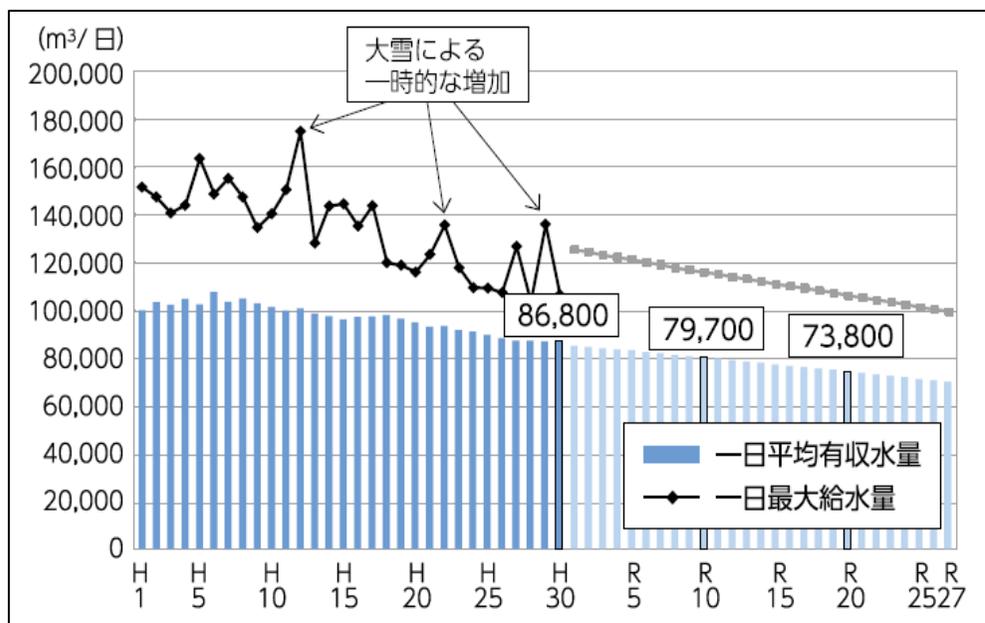
出典：福井市下水道事業経営戦略

生活インフラ

(6)水道

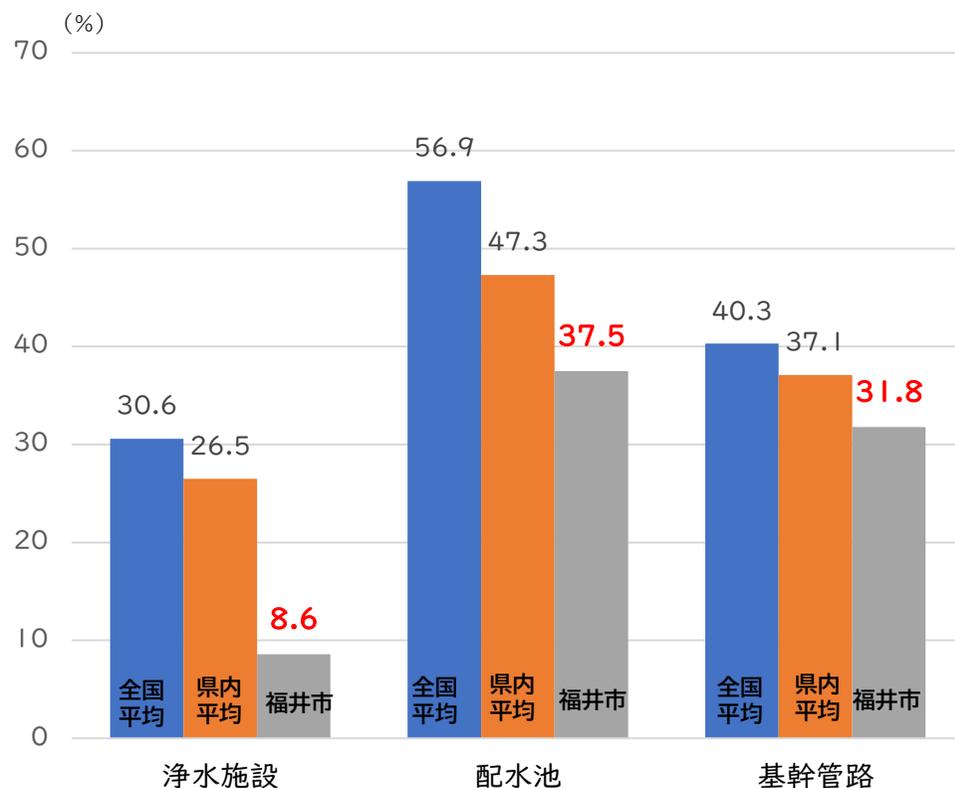
○人口減少や節水機器の普及などにより、使用水量は年々減少しており、今後も減少する見込み。
○福井市の水道施設の耐震化率は、全国平均や県内平均と比べ、低い状況となっている。

●本市の給水量の見通し



※有収水量…料金徴収の対象となった水量

●本市の水道施設の耐震化率(H30)



出典：「福井市水道事業ビジョン2020」

地域活性化

(1) 住みよさランキング2020

○2020年(令和2)6月15日に東洋経済新報社から発表された「住みよさランキング2020」において、全国総合第5位となった。

●総合評価トップ25(1~25位)

順位	都市名(都道府県名)	総合評価 偏差値	安心度 (順位)	利便度 (順位)	快適度 (順位)	富裕度 (順位)
1	野々市(石川)	55.6187	134	10	170	171
2	文京区(東京)	55.1404	561	6	26	58
3	武蔵野(東京)	55.1250	785	4	74	4
4	白山(石川)	55.0679	95	317	6	79
5	福井(福井)	54.7397	169	43	251	76
6	倉吉(鳥取)	54.6859	6	56	328	468
7	金沢(石川)	54.5123	284	32	215	59
8	小松(石川)	54.5115	107	124	243	80
9	長久手(愛知)	54.3071	565	46	3	37
10	能美(石川)	54.1692	79	614	20	103
11	魚津(富山)	53.9282	183	23	285	209
12	駒ヶ根(長野)	53.8969	48	93	313	278
13	渋谷区(東京)	53.8405	797	1	107	54
14	名古屋(愛知)	53.8158	763	18	124	9
15	滑川(富山)	53.7424	86	611	89	99
16	かほく(石川)	53.6769	109	123	33	398
17	米子(鳥取)	53.6529	67	94	266	337
18	みよし(愛知)	53.6228	481	413	145	3
19	つくば(茨城)	53.5872	516	137	73	14
20	四万十(高知)	53.5863	29	16	297	738

●過去の福井市の順位

年度	総合	カテゴリー別				
		安心度	利便度	快適度	富裕度	住居水準 充実度
2020	5位	169位	43位	251位	76位	
2019	4位	165位	42位	213位	67位	
2018	32位	66位	156位	244位	183位	333位
2017	13位	48位	111位	222位	182位	333位
2016	17位	75位	107位	210位	186位	348位
2015	18位	60位	95位	177位	177位	352位
2014	12位	46位	90位	184位	179位	291位
2013	10位	36位	75位	216位	180位	291位
2012	11位	43位	78位	251位	179位	289位
2011	非公表(東日本大震災のため)					
2010	14位	22位	75位	263位	178位	318位
2009	11位	26位	73位	258位	168位	314位

【「住みよさランキング2020」について】

○「住みよさランキング」は公的統計等を基に、それぞれの都市の「住みよさ」を「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」の4つのカテゴリーに分類し、20の指標について偏差値を算出して、その平均値を総合評価として全国の812都市を順位付けしたものの。

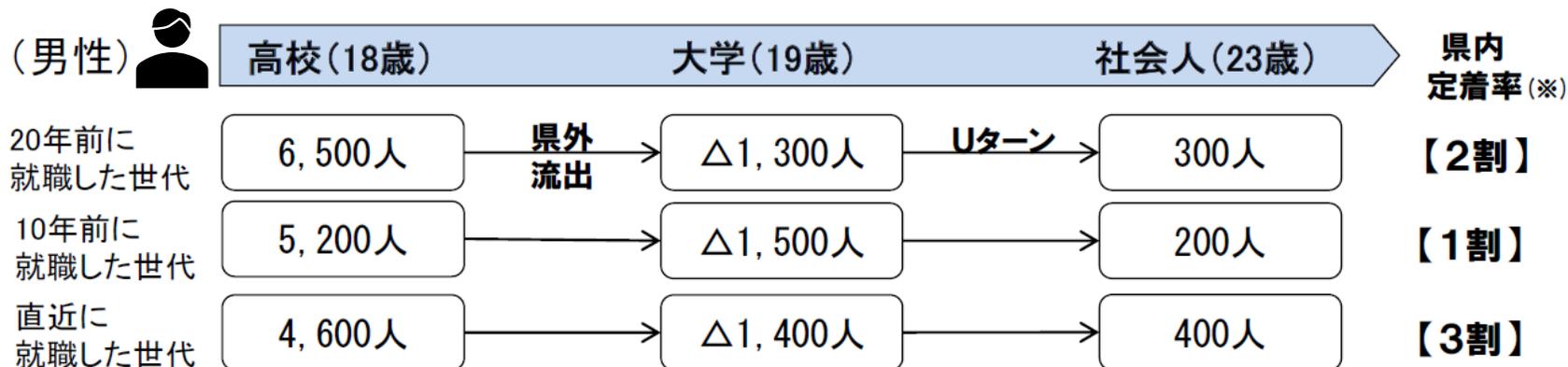
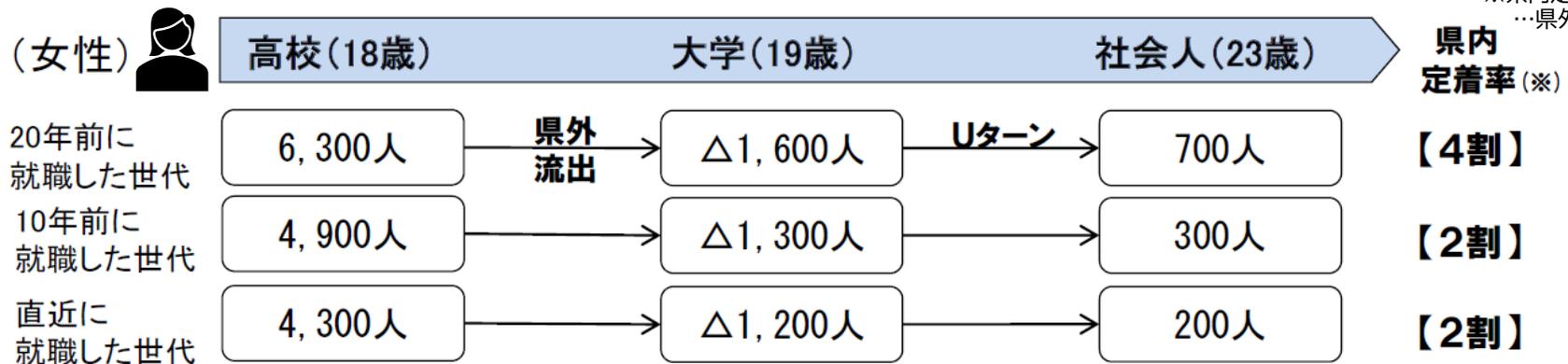
地域活性化

(2)若者の県内定着状況

○20年前は、高校卒業時に県外転出した女性のうち約4割がUターンしていたが、10年前から2割に低下。
 ○男性では、10年前にUターン率が1割まで低下していたが、現在、3割程度に回復。

●若者の県内定着率の比較(20年前、10年前、現在)

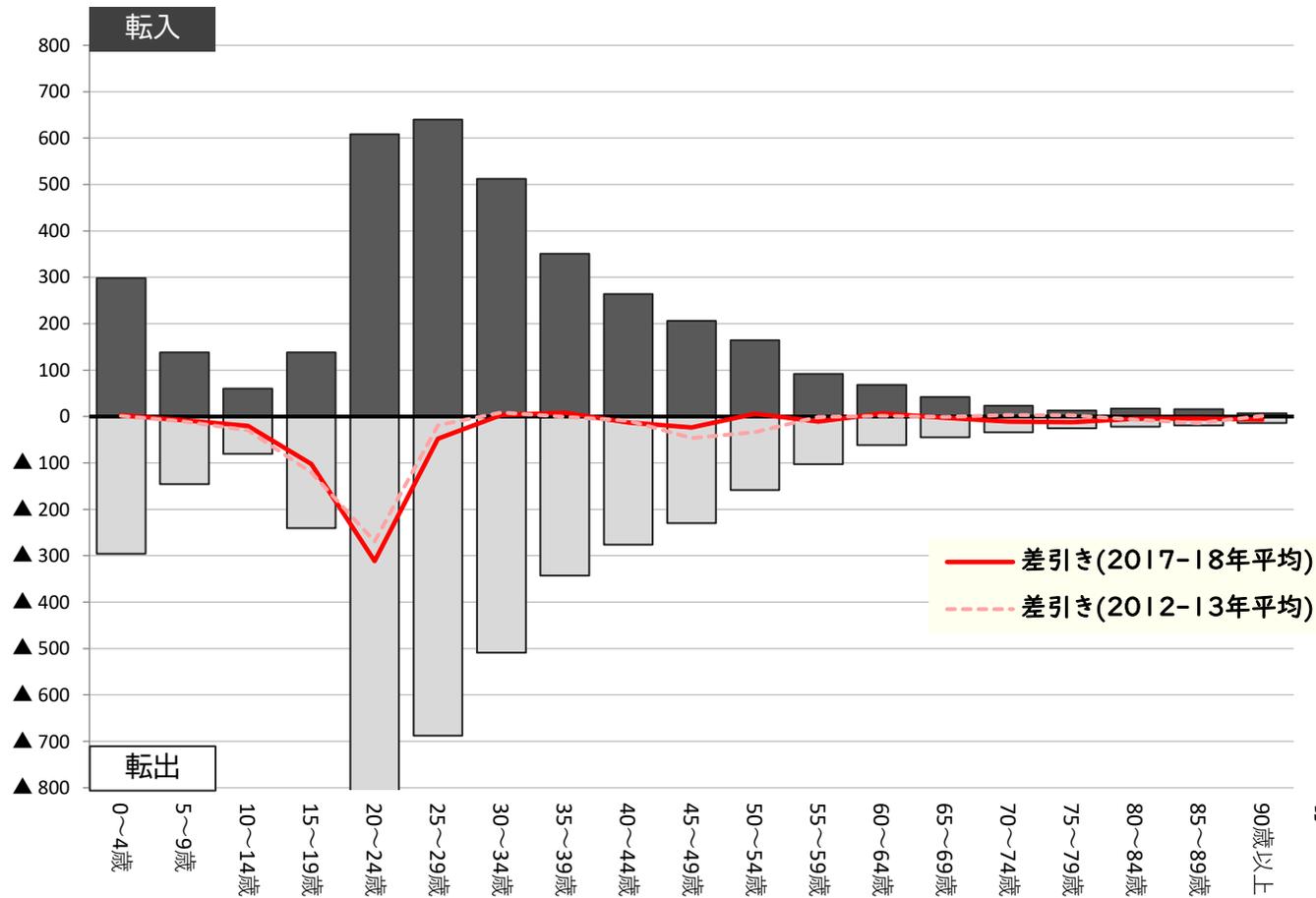
※県内定着率
 …県外流出者÷Uターン者



(3) 転出超過(年齢別)

○大学への進学や、卒業・就職がきっかけと考えられる、15～19歳、20～24歳の県外転出が引き続き顕著である。
 ○2012-13年(平成24-25)の平均と比較すると、20代の転出超過は改善されていないが、35歳～54歳のファミリー層は、わずかながら改善傾向にある。

●年齢別 県外との転入・転出の現状 (2017年、2018年の平均)



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

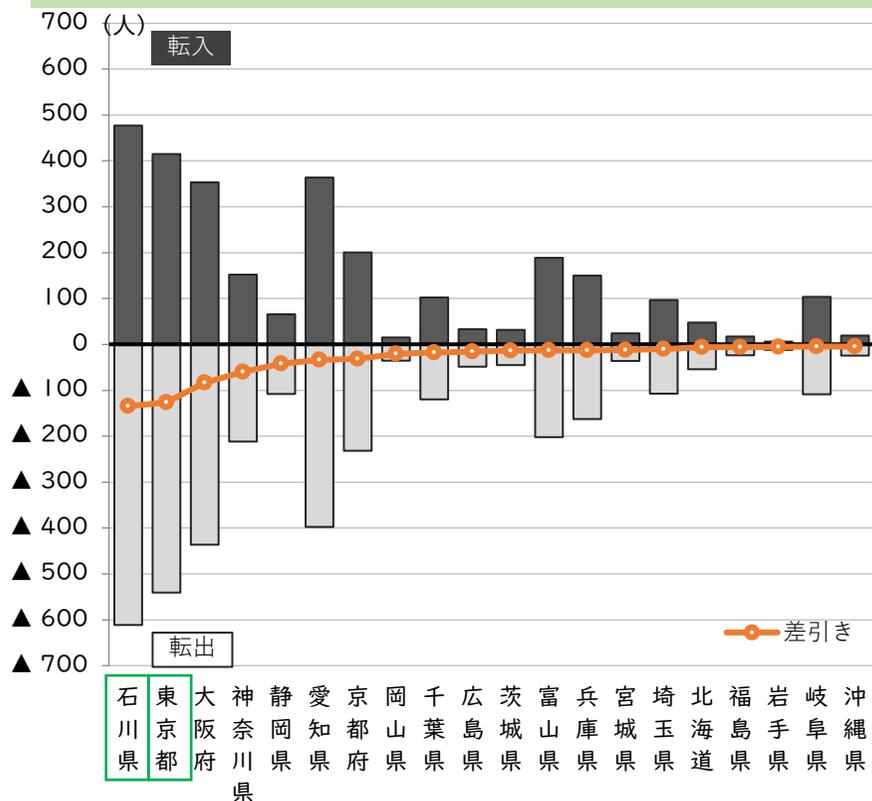
地域活性化

(4) 転出超過(相手先都道府県)

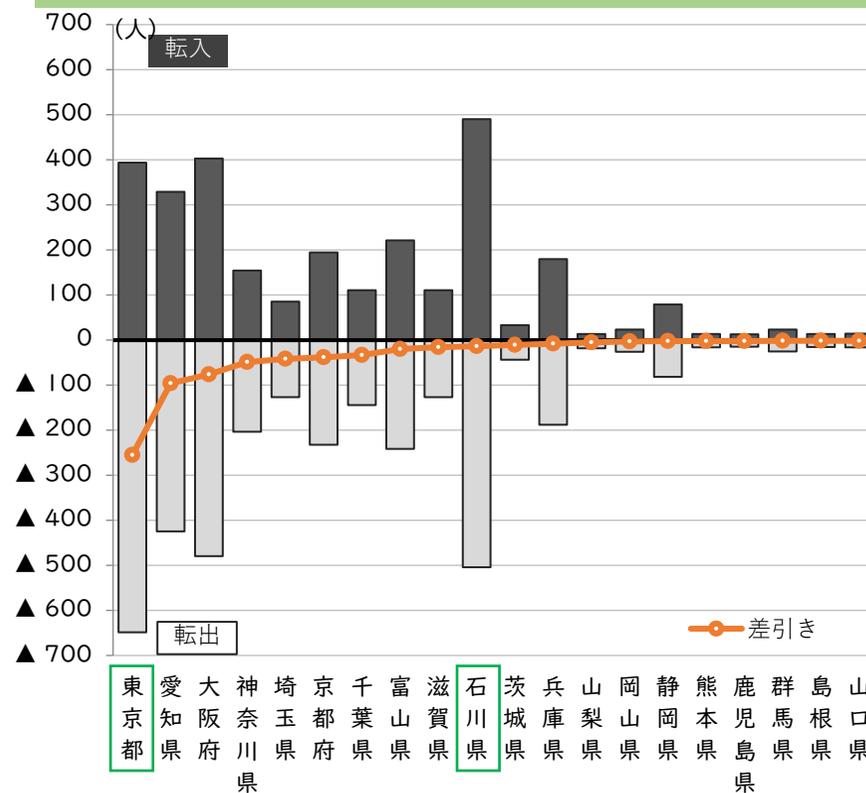
- 近年は、東京都への転出超過が増加している。
- 男女ともに、東京圏をはじめ、中京圏、関西圏など三大都市圏への転出超過が続いている。

●転出超過が大きい相手先都道府県(転出超過上位20都道府県)

[2012-13年の平均]



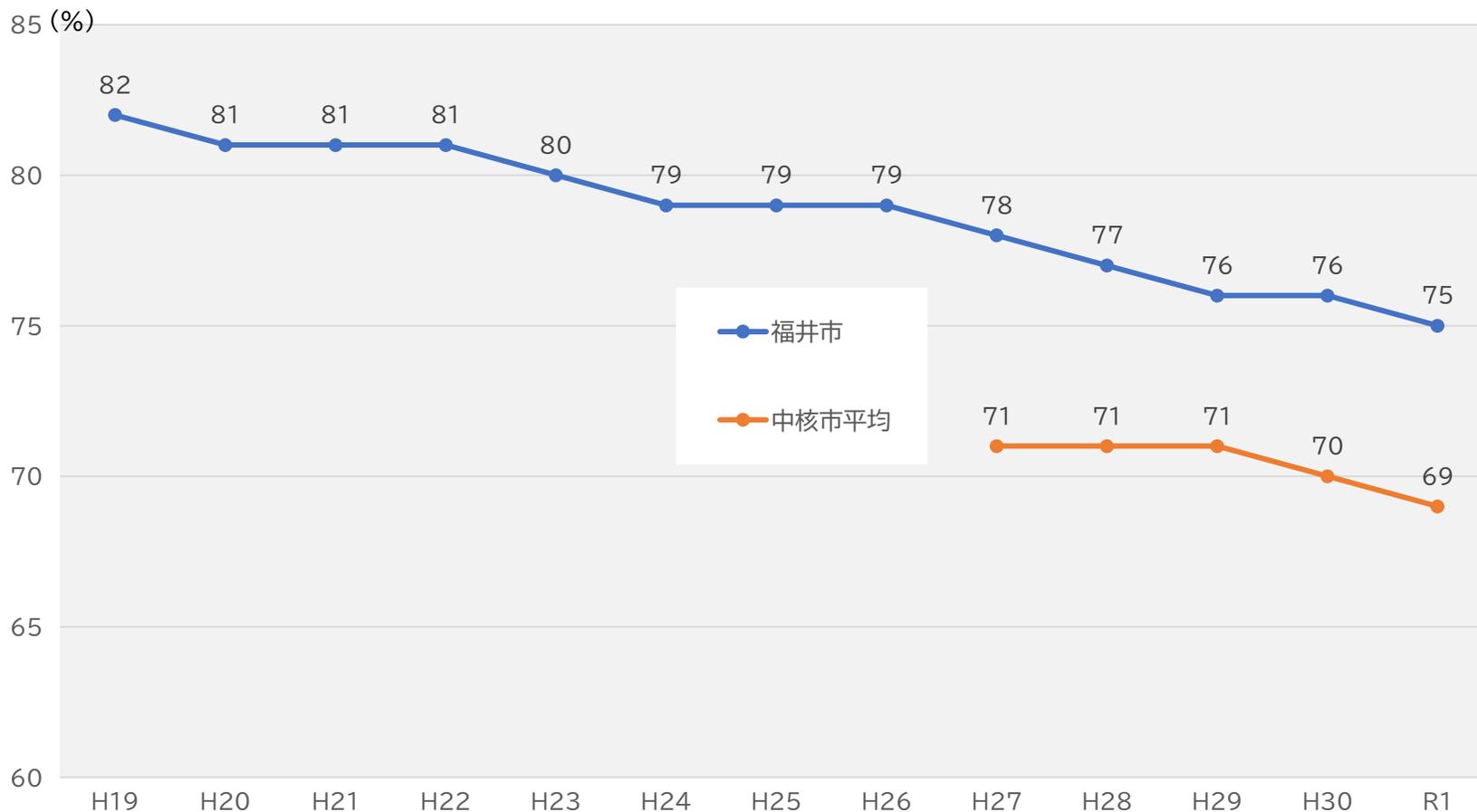
[2017-2018年の平均]



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

○本市の自治会加入率は、中核市平均よりも高くなっているが、2007年（平成19）以降、減少傾向にある。

●自治会加入率の推移



※中核市のデータは平成27年度から収集開始。
 ※一部の中核市は未回答のため、平均に算入していない。

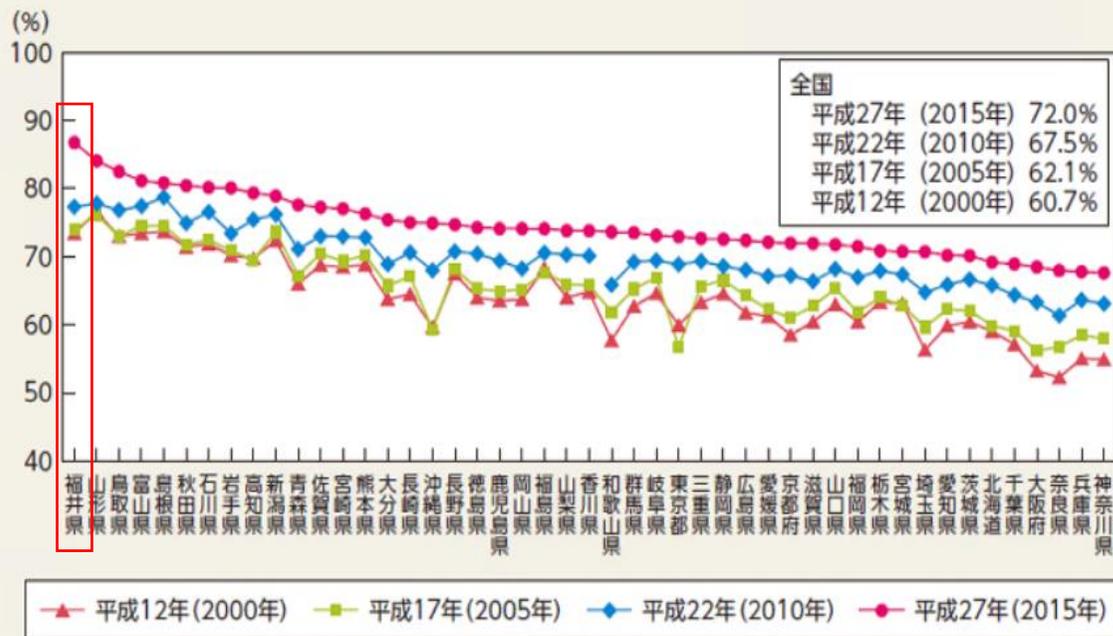
出典：中核市市長会「令和元年度都市要覧」

共生、協働

(1) 女性の就業

- 福井県の女性の就業率は、全国トップとなっている。
- 管理職の割合では、福井県は全国46位となっており、全国平均を大きく下回る状況にある。

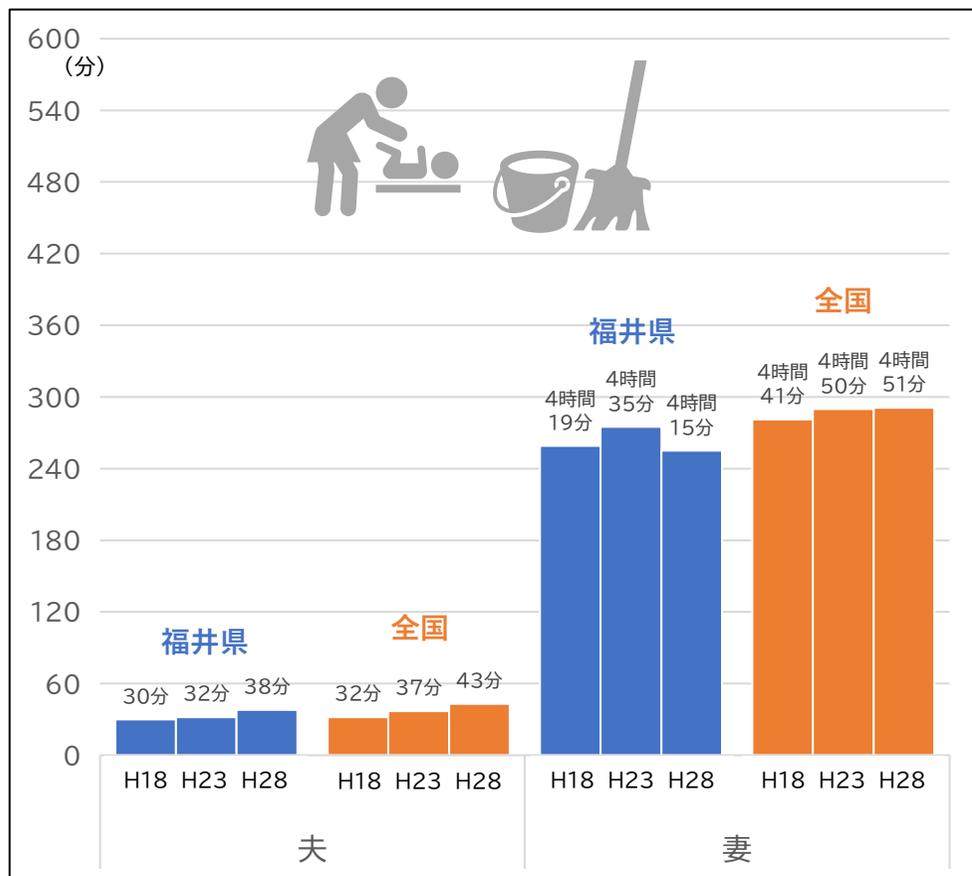
●女性の就業率(25～44歳)の推移(都道府県別)



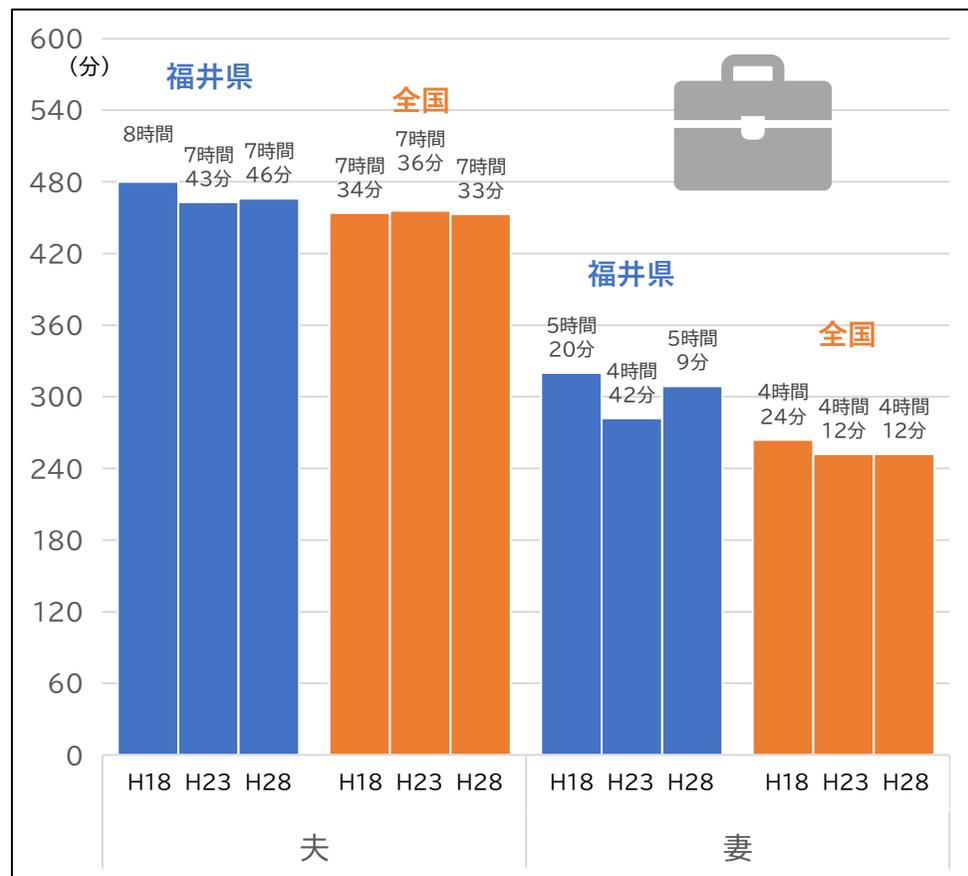
○福井県の夫の家事・育児時間は、全国同様、妻に比べて非常に短い。
 ○近年、夫の仕事時間が減少するに伴い、夫の家事・育児参加が進む傾向がみられる。

●子供のいる共働き世帯の夫婦の家事・育児、労働時間(1日あたり)

①家事・育児時間



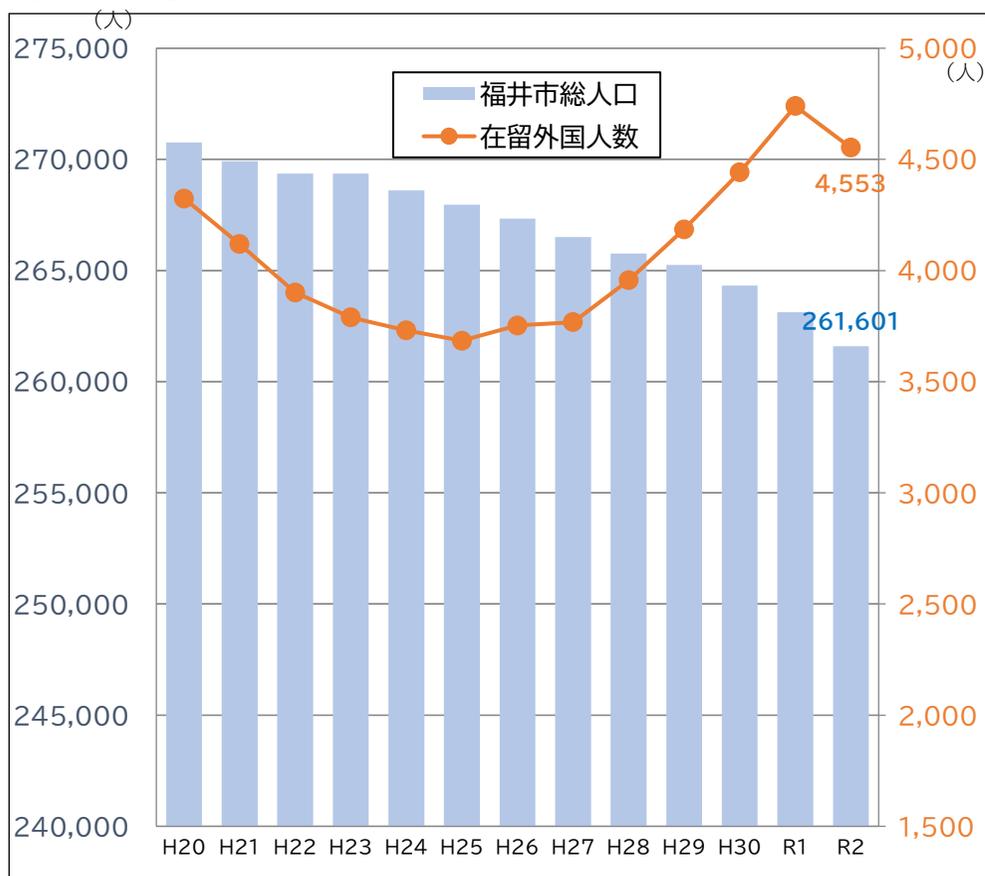
②仕事時間



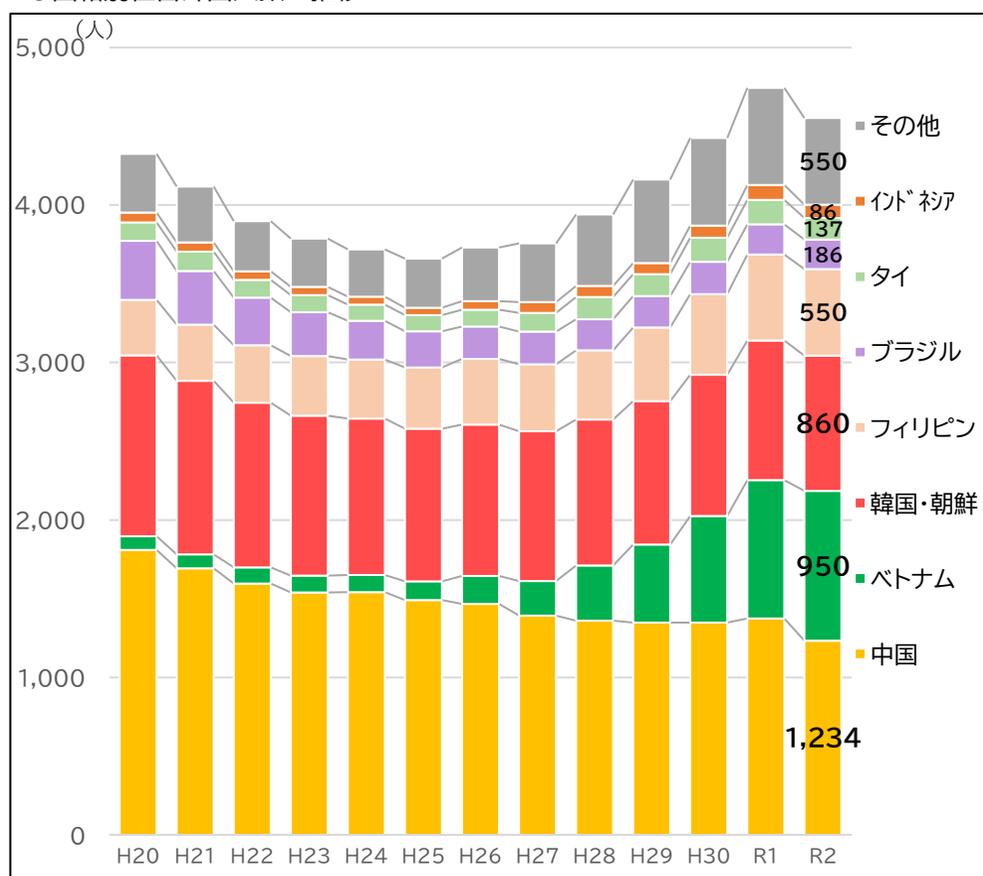
(3) 市内在留外国人数の推移

○本市における在留外国人数は、2020年（令和2）12月末現在で4,553人で、総人口に占める割合は1.74%と過去最高水準。
 ○国籍別にみると、ベトナム（950人、20.8%）が近年急増しており、2番目に多くなった。

●福井市の総人口の推移と在留外国人数の推移

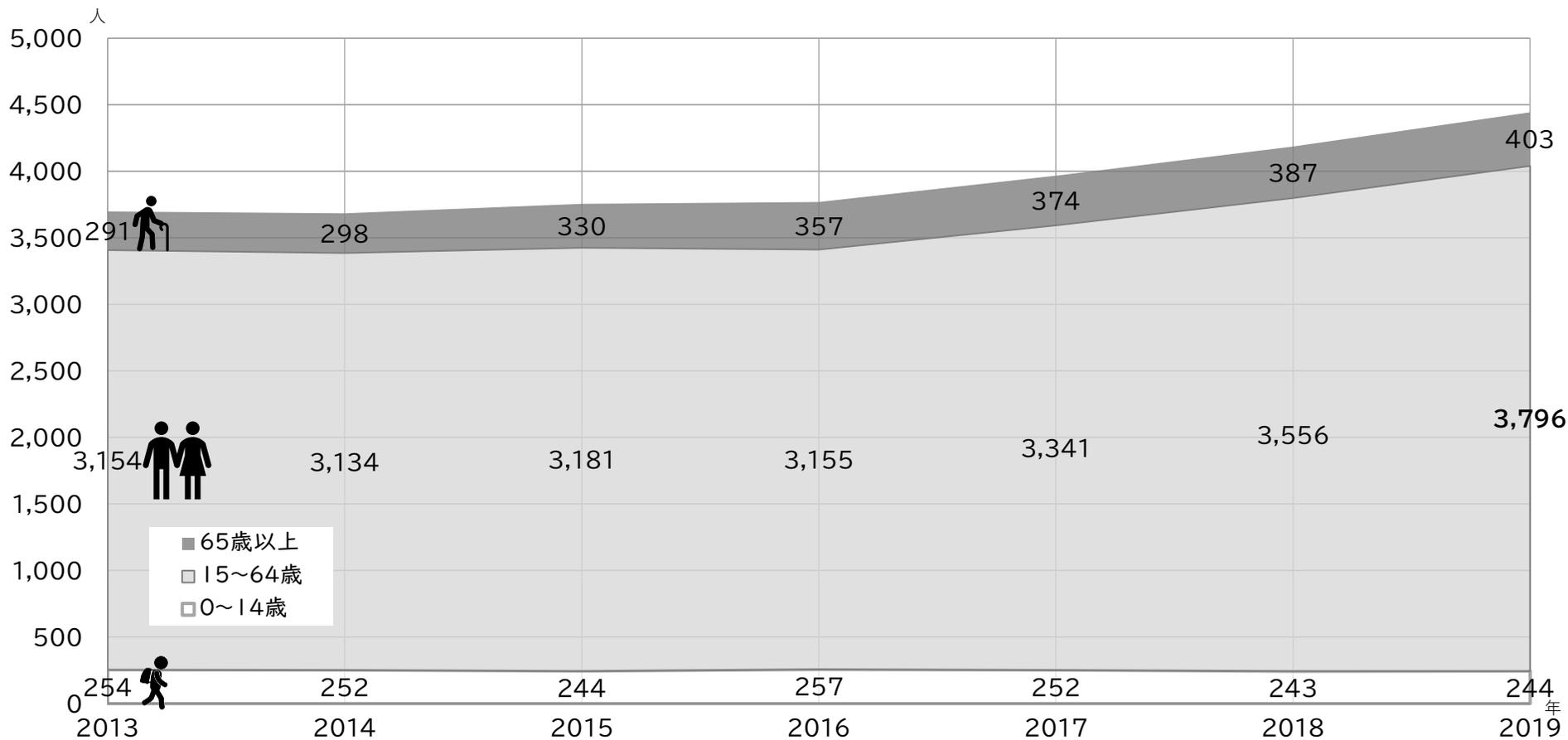


●国籍別在留外国人数の推移



- 市内在留外国人数は増加傾向にあり、特に生産年齢人口(15~64歳)の増加数が多い。
 ○外国人労働者の受入拡大に向けた入管法の改正等により、今後も在留外国人数は増加していくことが予想される。

●本市の在留外国人における年齢3区分別人数の推移



○福井市総合ボランティアセンターでは、様々なボランティア講座の開催やボランティア活動の情報提供を行っており、多くの市民がボランティアに参加。

●ボランティア講座(ボランティアアカデミー)及び市民ボランティア活動促進事業の実施状況(令和元年度)
ボランティアアカデミー

講座名		延べ受講者数	内容等
はじめてのボランティア		53	ボランティア活動の考え方や心構えを学ぶミニ講座
分野別コース	ものづくりコース	60	ガン患者の支援団体の活動を学ぶ講座と、タオルケア帽子の制作等の体験活動
	絵本の読み聞かせコース	54	子どもを対象とした絵本の読み聞かせボランティアの視点を学ぶ講座と体験活動
	観光おもてなしコース	35	福井の土産物をテーマに、街歩きを通じて土産物の歴史とその老舗の歴史を学ぶ講座と福井の魅力を紹介プレゼン
	カフェボランティアコース	33	高齢者福祉施設での余暇活動支援の視点を学ぶ講座と体験活動
	男性シニアコース	40	男性シニアの地域活動への実践を学ぶ講座と体験活動
1フアオツ口	キッズボランティア体験活動	5	子どもが遊びながらボランティア学習ができるスゴロクで遊びの補助をする体験活動
	交流会	17	ボランティアアカデミー受講者同士の横のつながりとボランティア活動の意欲を高めるための交流会
スアテップ	心と体をほぐすアイスブレイキング講座	22	アイスブレイクの技法を学び、コミュニケーション力を高める講座
	写真ボランティア カメラ講座	25	写真撮影のポイントと撮影技術を学ぶ講座と活動先のマッチング(認知症予防のイベント、ラン伴のマラソン風景の撮影など)
	やさしい日本語を学び生かす講座	20	地域の見守り活動に役立てるためのコミュニケーションの手法とその活用を学ぶ講座
計		364	

市民ボランティア活動促進事業

講座名	延べ受講者数	内容等
ボランティア体験活動inセルブ	20	障がいがある方が製作した商品等の販売を通して、福祉活動への理解と関心を深める体験活動
あじさい植栽ボランティア体験活動in足羽山	21	市の花「あじさい」をあじさいの名所「足羽山」に植栽する体験活動
英語でおもてなし体験inハピリン	22	福井の魅力を英語で伝える、おもてなしボランティア体験活動
クリーンアップ作戦	707	市民と市民団体、市職員等の協働による福井駅前を中心とした清掃活動
計	770	

ボランティアアカデミーの様子



クリーンアップ作戦の様子

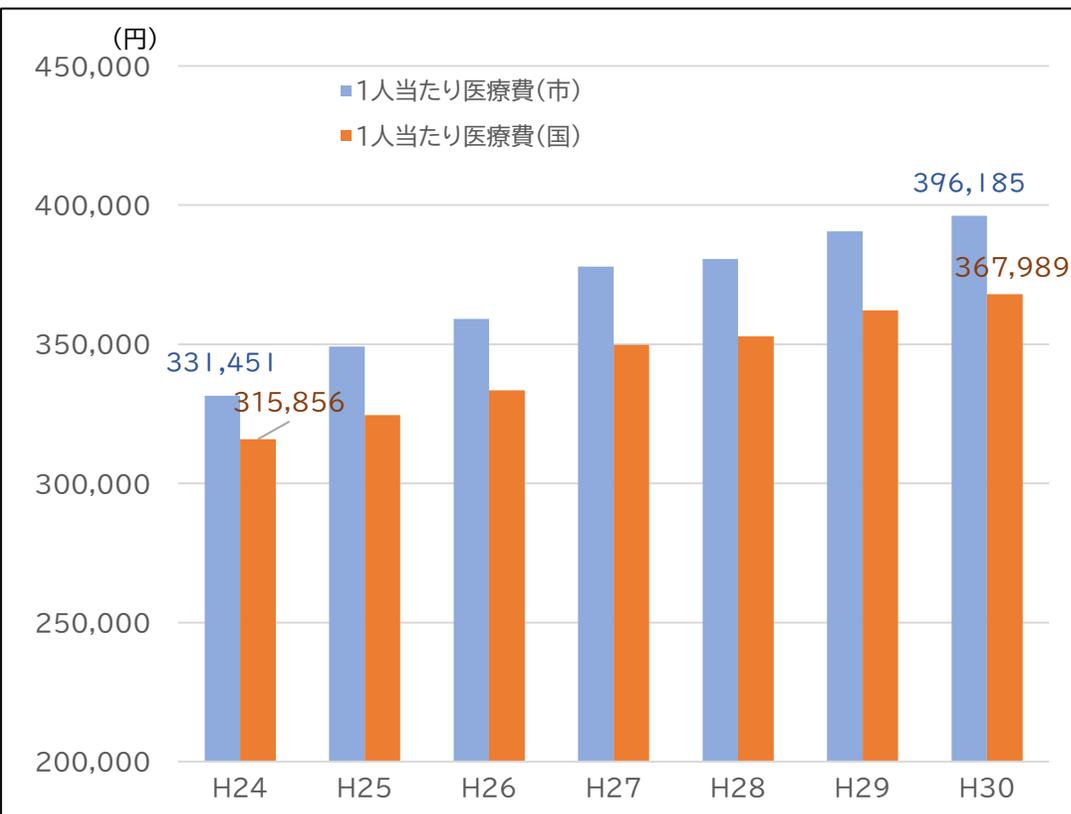


福祉

(1)医療

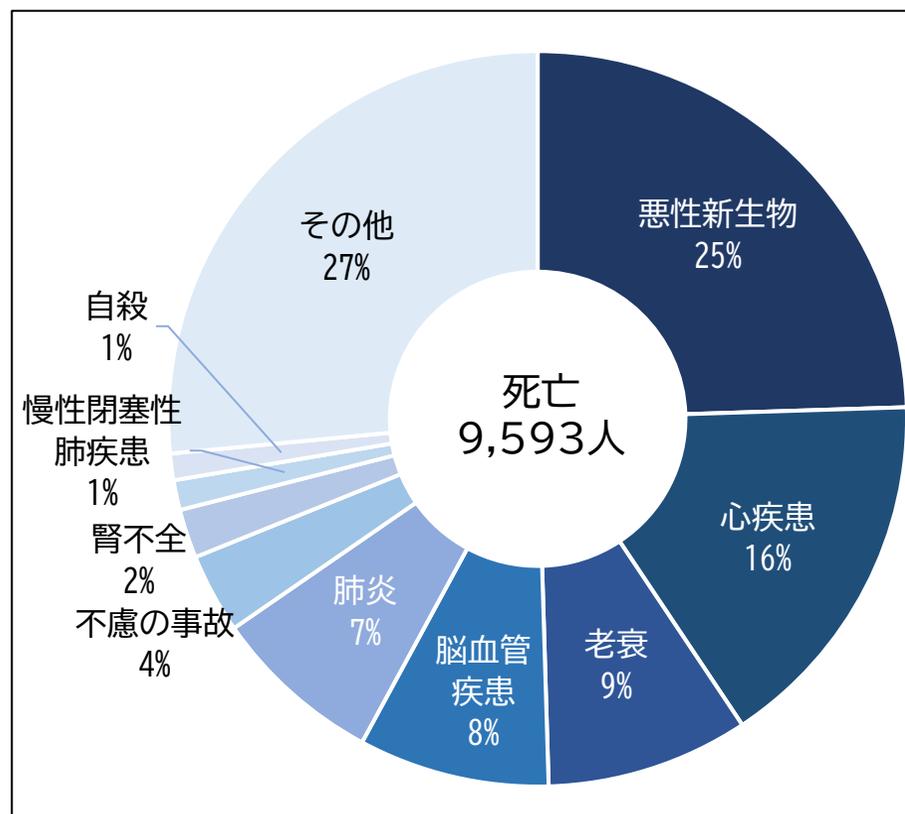
○市民一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、また国民一人当たりの額よりも高くなっている。
○生活習慣病の主な疾患である、悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患などが死因の上位を占めている。

●国民健康保険の医療費の推移(1人当たり年額)



出典：厚生労働省「国民健康保険事業年報（平成30年度）」

●福井県における死因別死亡状況(令和元年)



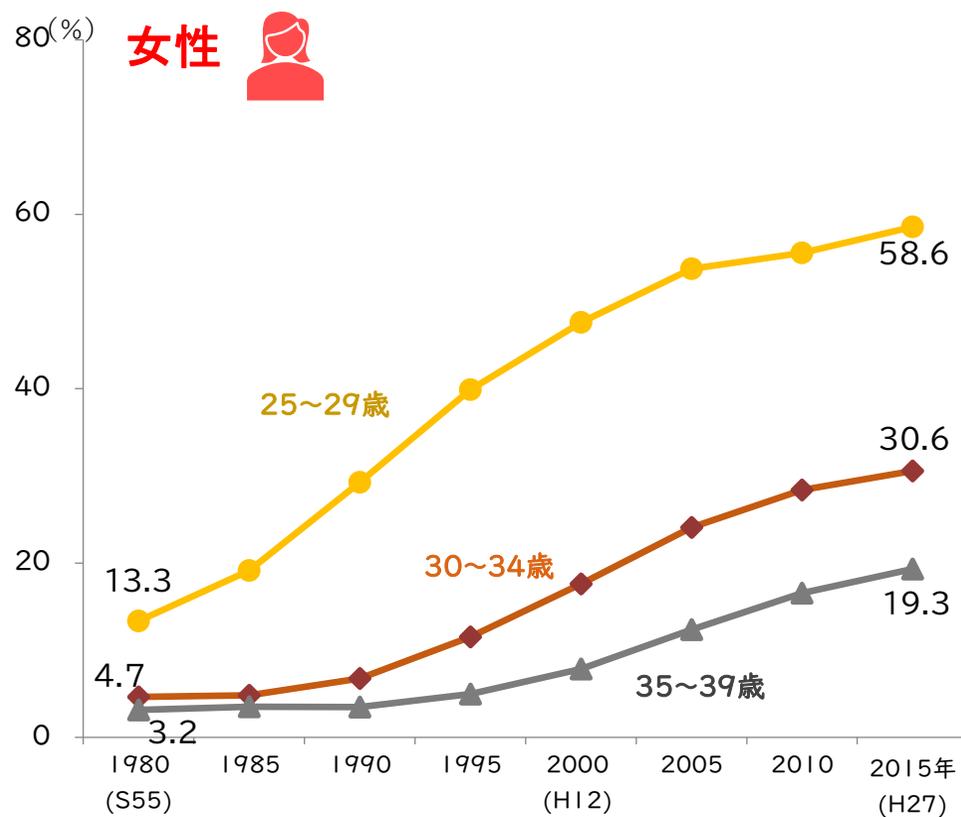
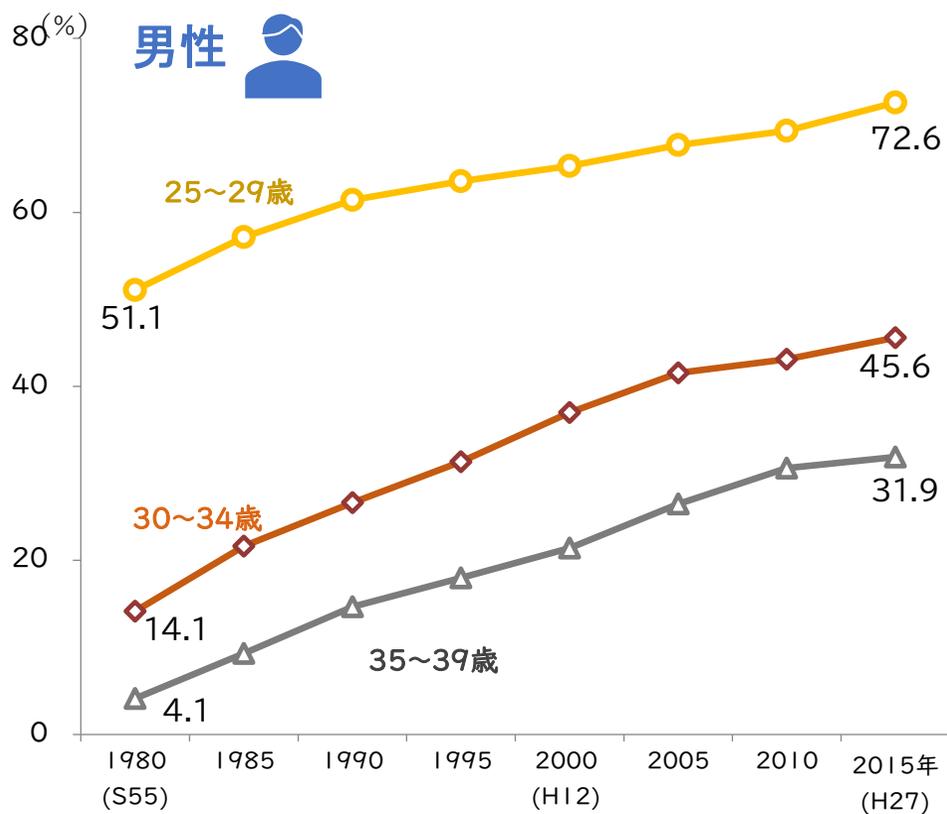
出典：令和元年 衛衛生統計年報人口動態統計
第24表（年齢・死因年次推移分類別）

福祉

(2)未婚率

○25歳から39歳の全ての年代において、未婚率が上昇している。
○最も未婚率の上昇が著しい区分は、25歳から29歳の女性となっている。
※1980年(昭和55):13.3% ⇒ 2015年(平成27):58.6%

●福井県における男女別年齢別未婚率の推移



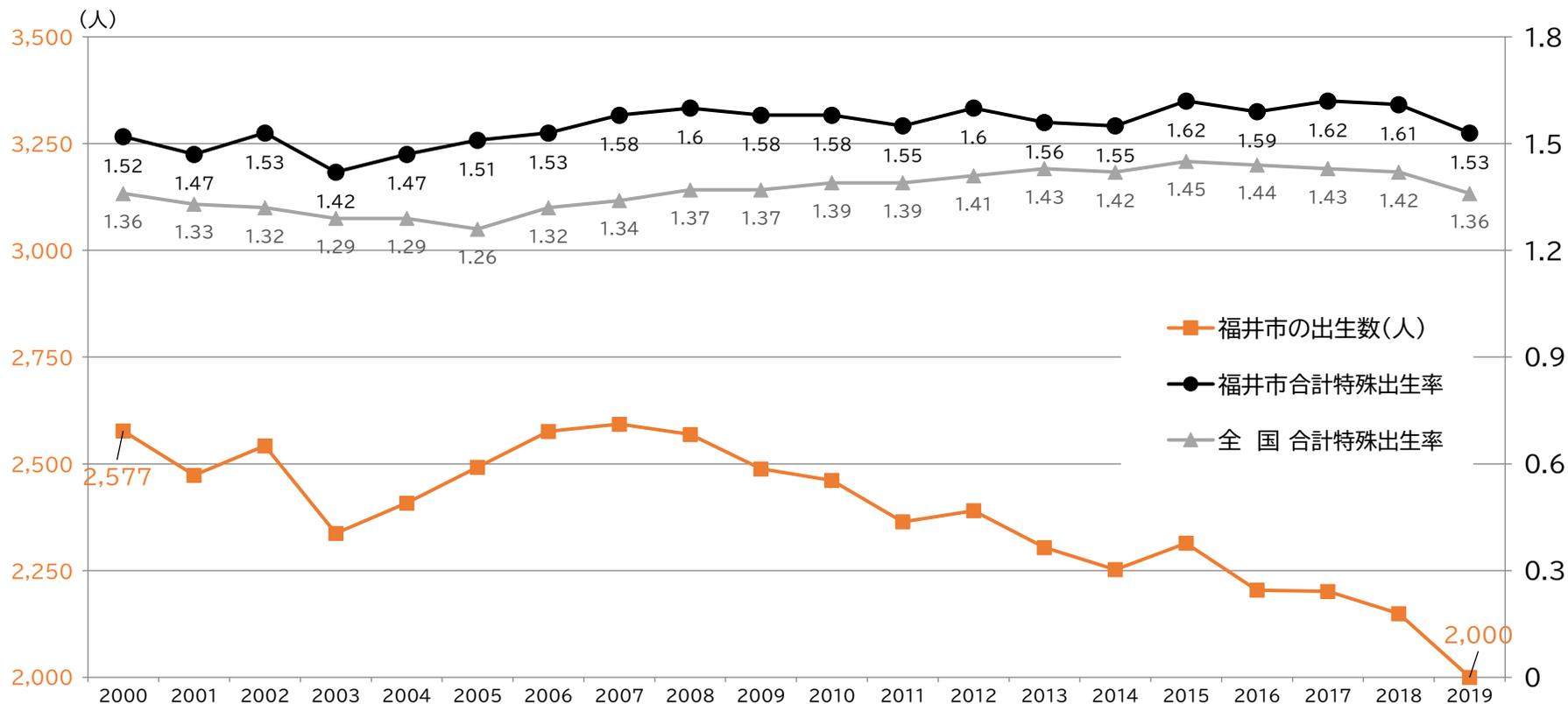
出典:福井県「福井県の現状データ集」
(国勢調査、厚生労働省「人口動態統計調査を基に福井県が推計)

福祉

(3)出生の状況

○全国の出生率は改善の傾向にあったが、2015年（平成27）以降は再び低下している。
○全国平均と比較すると、本市の出生率は高水準にある。しかしながら、人口置換水準※(2.07)には届いておらず、今後も人口減少が続く。

●本市の出生数及び合計特殊出生率の推移



※人口置換水準・・・人口が増加も減少しない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと

出典：令和元年度人口動態調査（厚生労働省）、本市調査

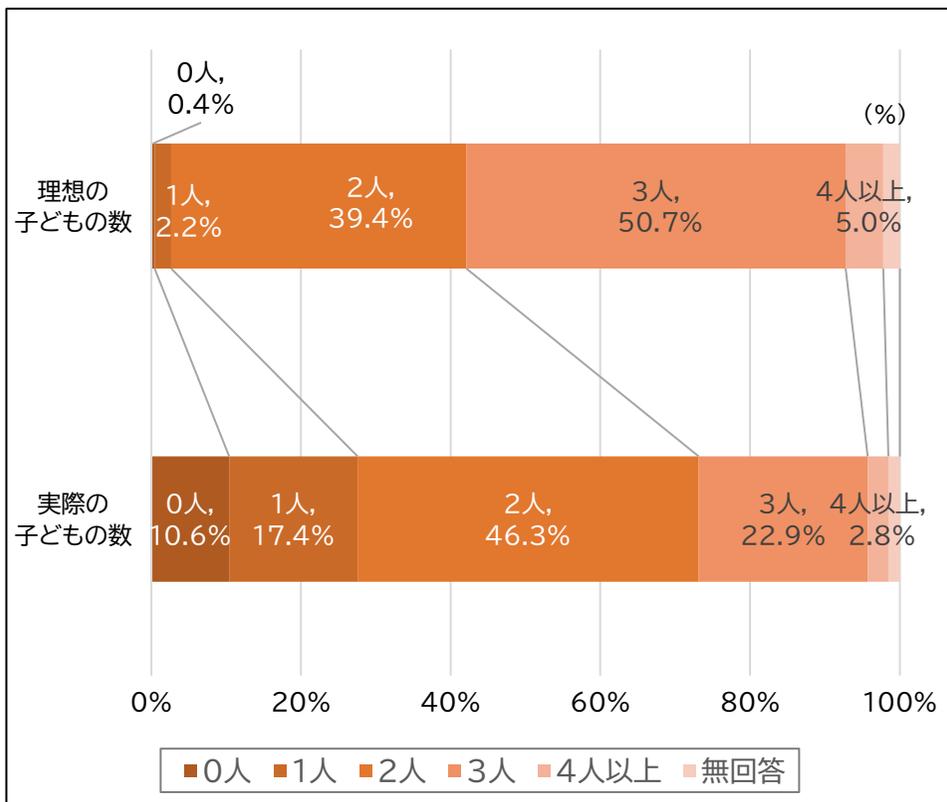
福祉

(4)出生の状況(アンケート結果)

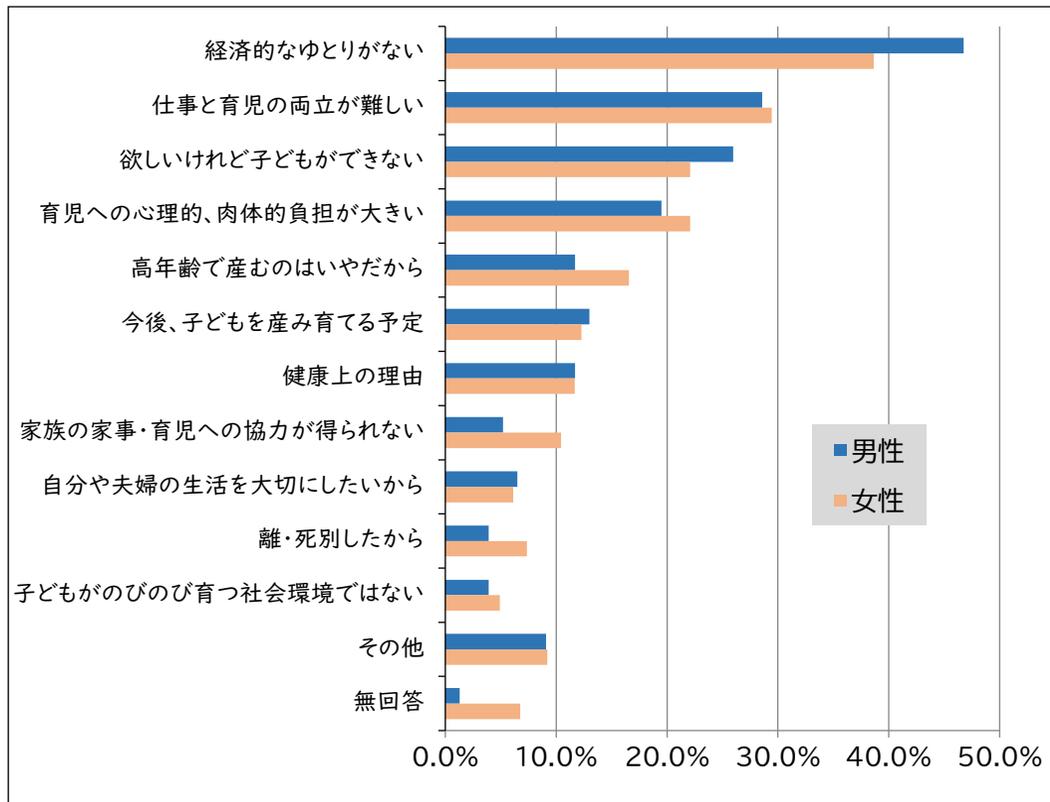
○市民アンケート結果においては、理想の子どもの数を3人と答えた割合が約5割と最も多いが、実際の子どもの数は2人が最も多くなっており、ギャップが見られる。

○ギャップの理由としては、経済的な事情や、仕事と育児の両立の問題、子どもを望んでいるができない、などが挙げられる。

●理想の子どもの数と、実際の子供の数

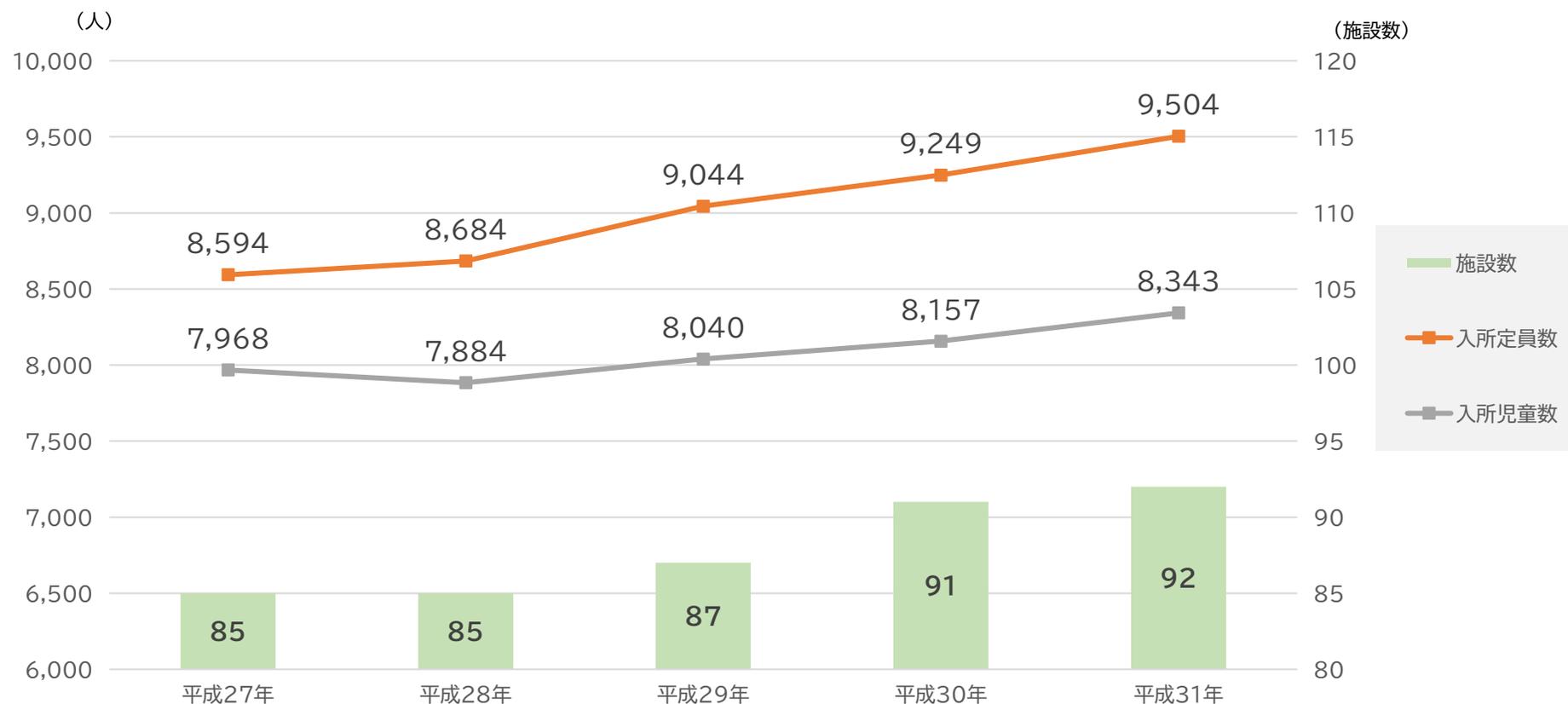


●理想と実際の子どもの人数差の理由(男女別)



○保育ニーズの高まりを受け、保育所数及び入所定員数は増加傾向にある。

●本市の保育所数及び入所定員数・入所児童数の推移

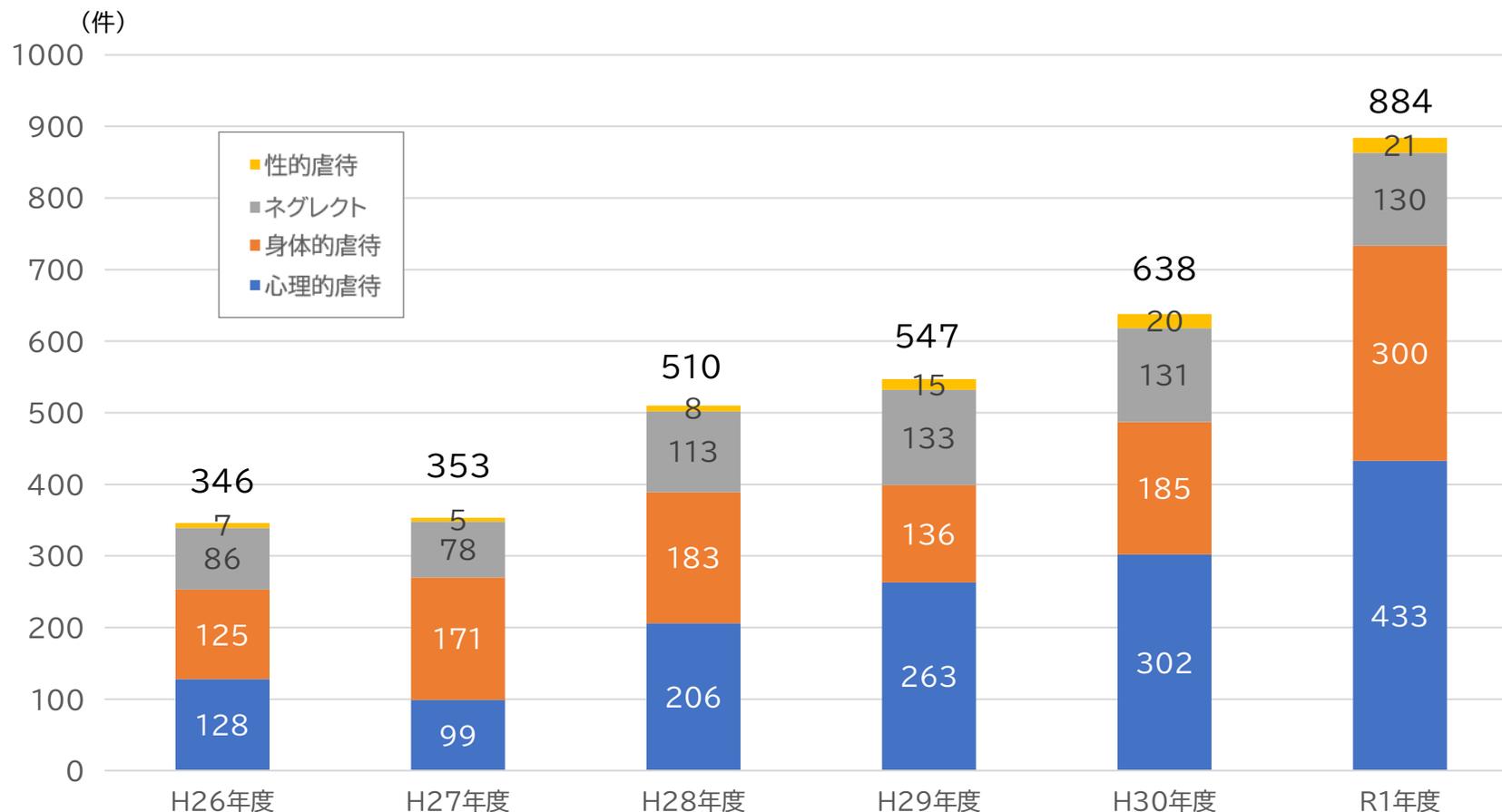


※施設数は、2号・3号認定の定員を持つ保育所や認定こども園の分園及び休園を含む施設数。
 ※入所定員数は、認可定員ではなく2号・3号認定の利用定員とする(1号認定の利用定員及び休園の定員は算入しない)。
 ※入所児童数は、2号・3号認定子どもの入園児童数とする(1号認定子どもの入園児童数は算入しない)。
 ※広域委託児童数を除き、広域受託児童数を含む。

(6) 児童虐待

○児童虐待の件数は増加傾向にあり、令和元年度では、2015年度（平成27）に比べ約2.5倍増加している。
 ○種別でみると、最も多いのが「心理的虐待」であり、次が「身体的虐待」となっている。

●福井県の児童相談所における児童虐待相談の対応件数の推移（福井県総合福祉相談所・敦賀児童相談所の合計）

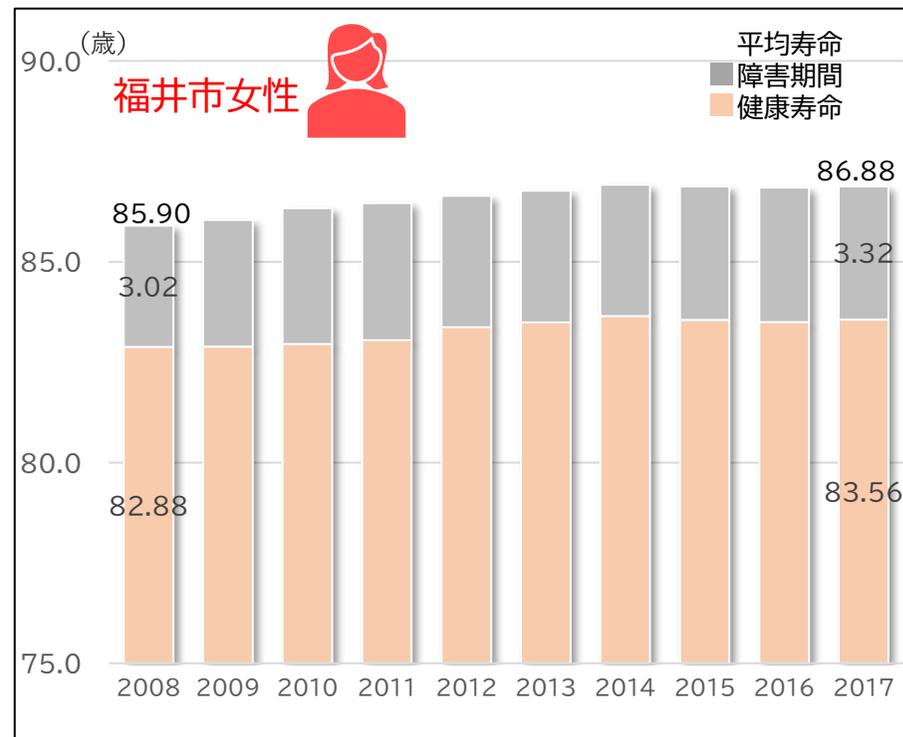
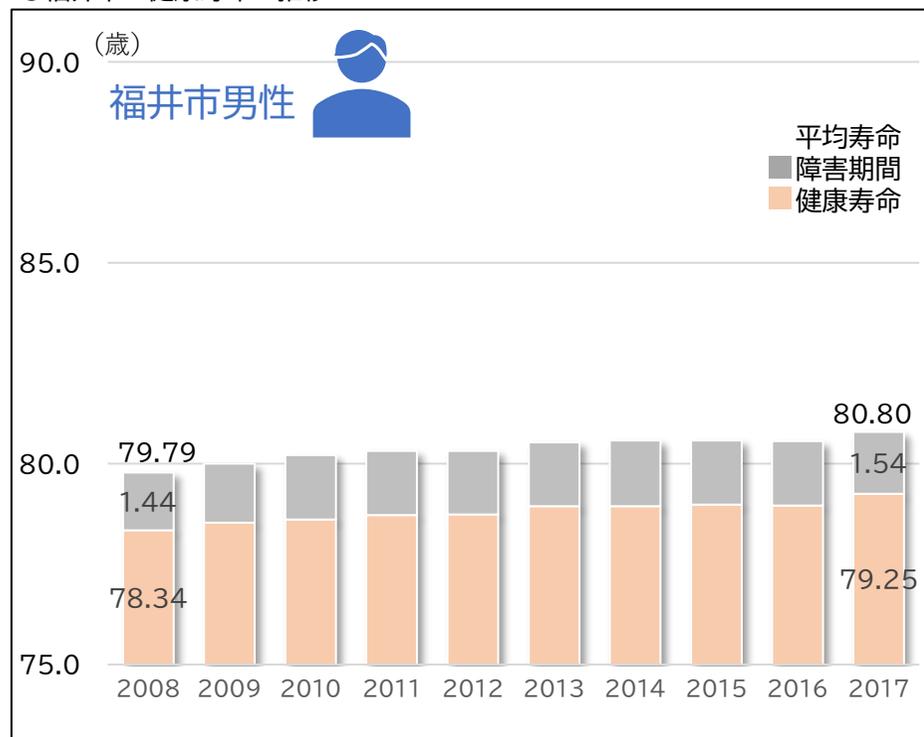


出典：令和元年度 福祉行政報告例（28表）

(7)平均寿命と健康寿命

○2017年(平成29)の福井市の健康寿命は、男性が79.25歳、女性が83.56歳となっている。
 ○平均寿命と健康寿命の差は、男性が概ね1.5歳、女性が3.3歳となっており、この10年間大きな変化はみられない。

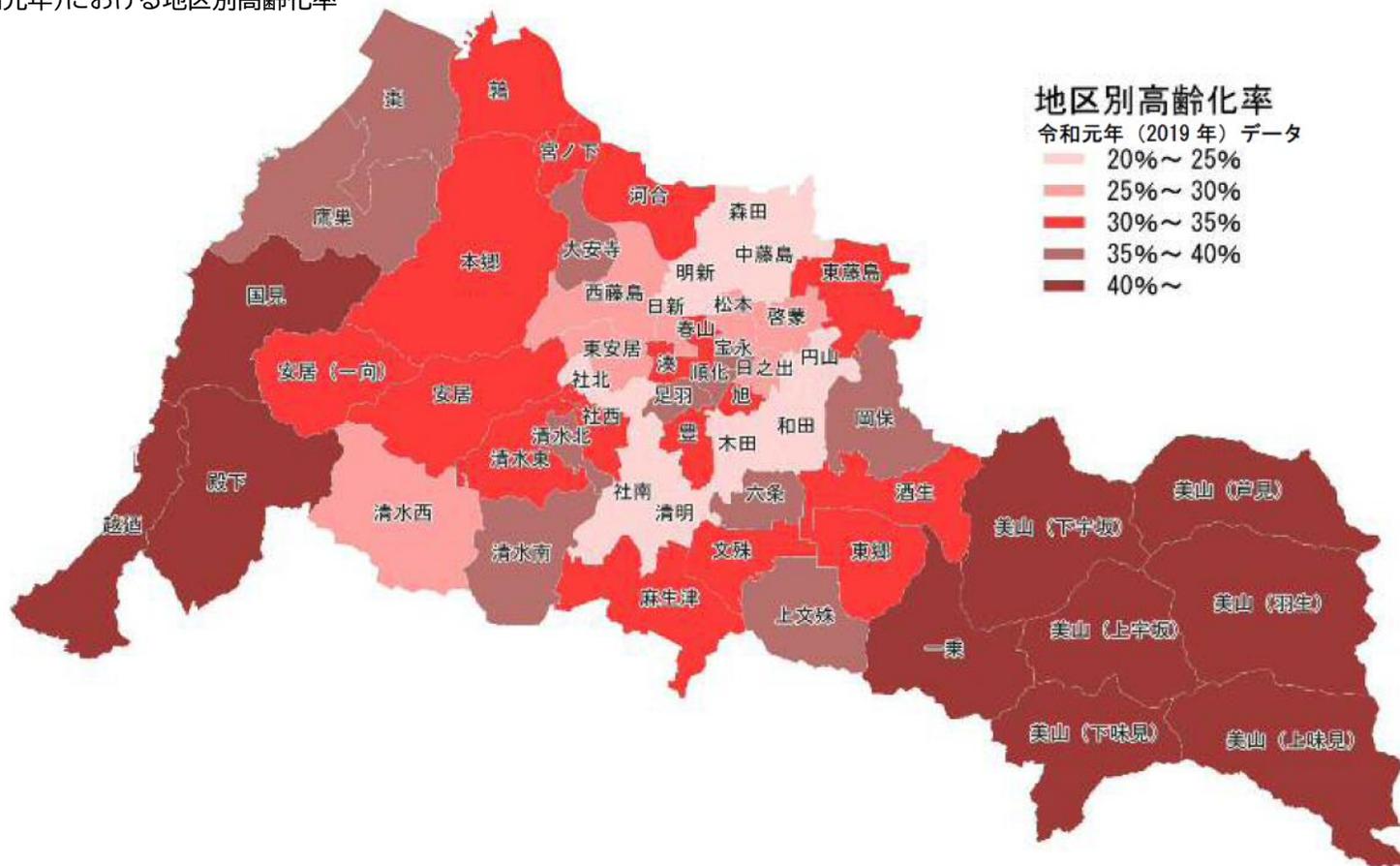
●福井市の健康寿命の推移



(8)高齡化(現状)

- 山間部や沿岸部において、高齡化率が特に高くなっている。
- 中心部の高齡化率が高くなっているが、その周辺エリアについては、高齡化率が低くなっている。

●2019年(令和元年)における地区別高齡化率



出典：令和元年度 福井市人口統計

○高齡化率が40%以上の地区は、2019年では5地区だが、2037年の推計では22地区に増加する見込み。

●地区別高齡化率の将来予測

2019年		高齡化率	2037年	
地区名	数		数	地区名
殿下	1	50%以上	4	国見、殿下、鷹巣、越廼
越廼	1	45%~49%	7	順化、大安寺、一乗、上文珠、美山、清水南、清水北
国見、一乗、美山	3	40%~44%	11	足羽、安居、河合、麻生津、岡保、東藤島、鶉、棗、酒生、文珠、六条
順化、宝永、足羽、大安寺、岡保、棗、鷹巣、上文珠、六条、清水南、清水北	11	35%~39%	10	宝永、湊、豊、春山、松本、東安居、西藤島、宮ノ下、東郷、清水東
湊、豊、春山、旭、社西、安居、河合、麻生津、東藤島、鶉、本郷、宮ノ下、酒生、文珠、東郷、清水東	16	30%~34%	5	日之出、旭、社西、本郷、清水西
松本、日之出、東安居、啓蒙、西藤島、日新、清水西	7	25%~29%	6	清明、和田、円山、啓蒙、明神、日新
木田、清明、和田、円山、社南、社北、中藤島、森田、明新	9	20%~24%	4	木田、社南、社北、中藤島
		19%以下	1	森田

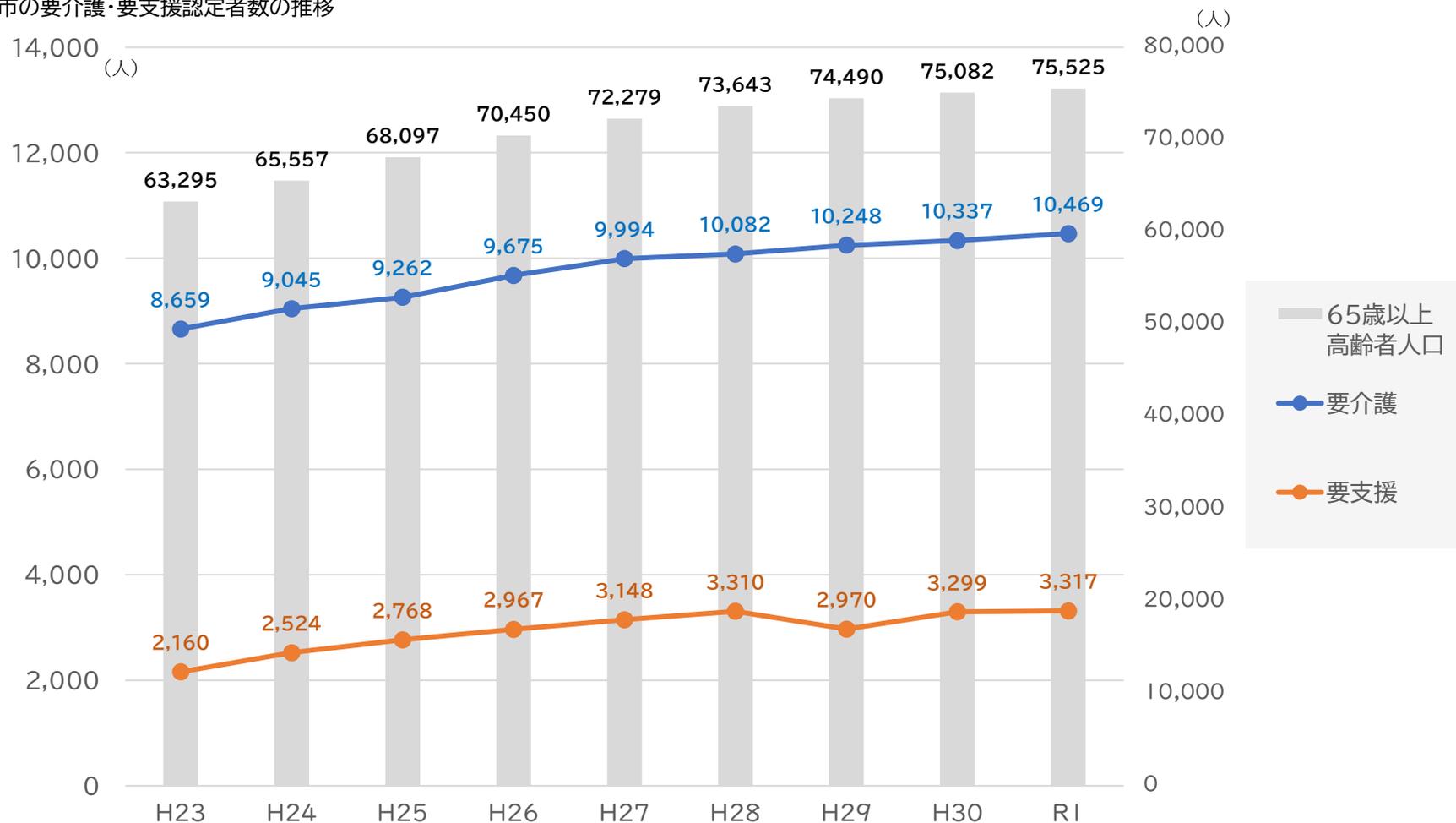
出典：2019年…住民基本台帳（2019年4月1日）

2037年…福井市による推計

（第2期「福井市まち・ひと・しごと創生人ロビジョン・総合戦略」）

○高齢者人口の増加に伴い、要支援及び要介護認定者数は、年々増加している。

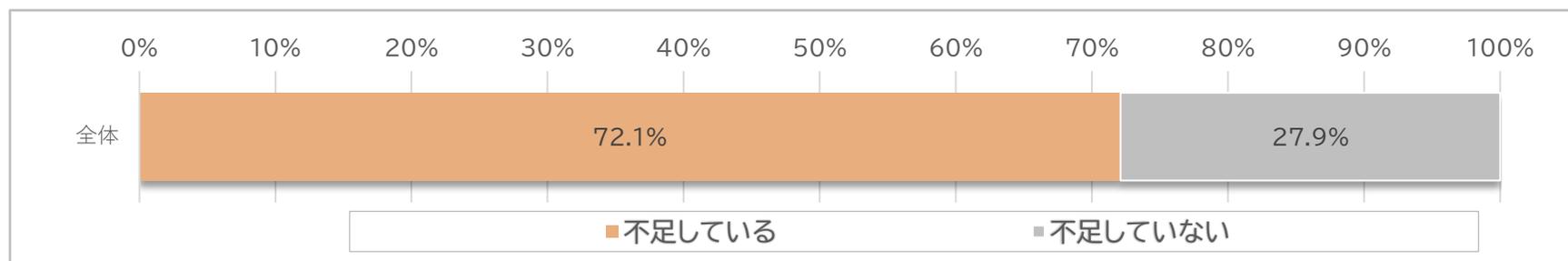
●本市の要介護・要支援認定者数の推移



出典：要介護・要支援認定者数は各年度末数値（1号被保険者のみ）
65歳以上高齢者人口は、各年10月1日の住民基本台帳より

○市内の72.1%の事業所が、介護職員が「不足している」と感じており、介護人材の確保が急務となっている。
 ○新規募集に対する応募が少なく、採用率は48.8%と、半数に満たない状況となっている。

●福井市内の事業所における介護職員充足状況※(令和元年度)



※事業所における人材不足についての調査(福井県老人福祉施設協議会・福井県デイサービスセンター協議会令和2年12月実施)より、福井市分を抜粋

●福井県内の事業所における介護職員募集・採用状況(令和元年度)

(単位:人)

募集人数	応募者数	採用者数	採用率
1,782	1,165	870	48.8%

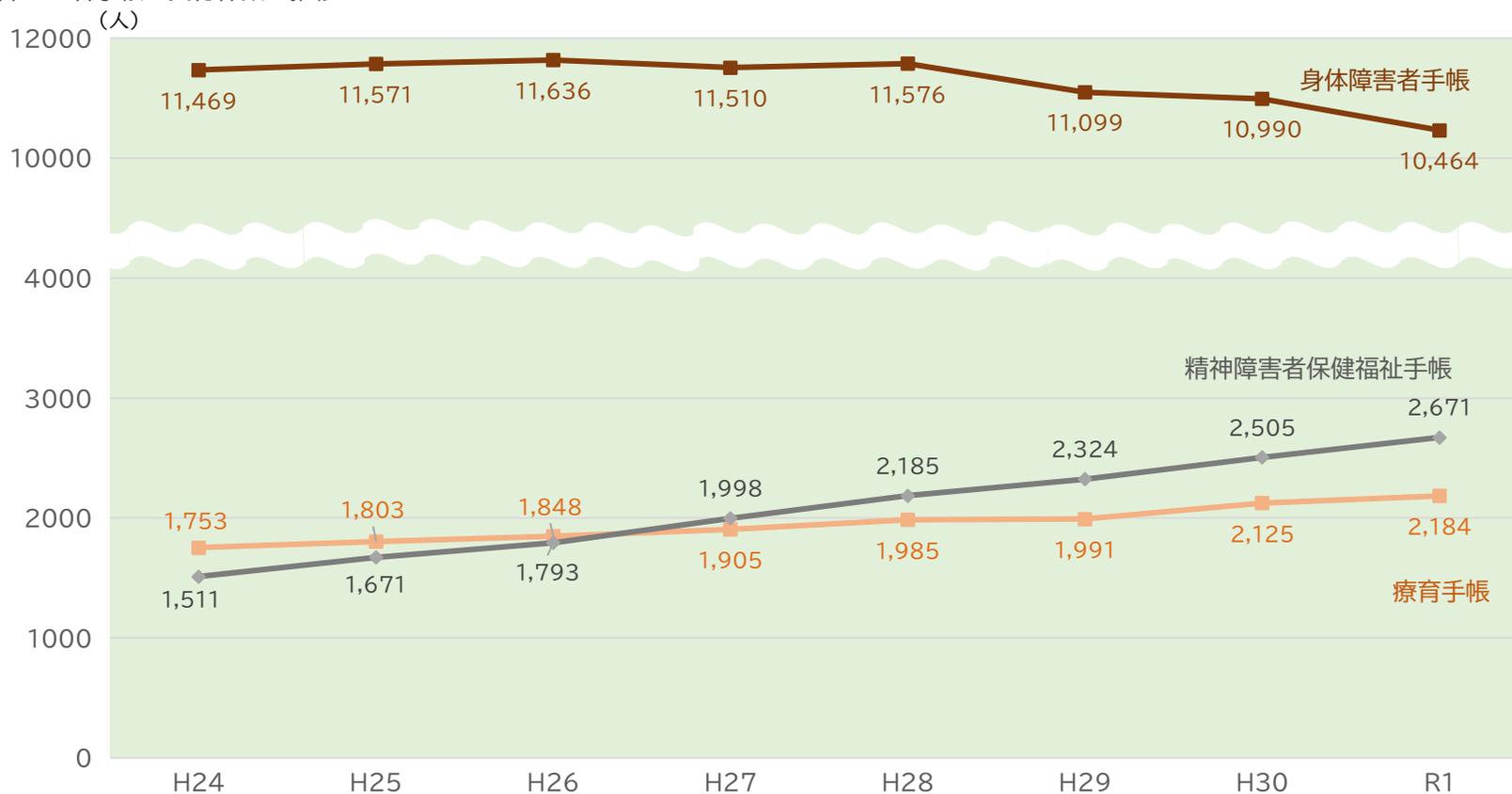
出典：令和元年度介護従事者実態調査（福井県版）より

福祉

(12)障がい者

○身体障害者手帳の交付状況は近年減少傾向にあるが、療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付件数は増加傾向にある。

●本市の障がい者手帳の交付件数の推移



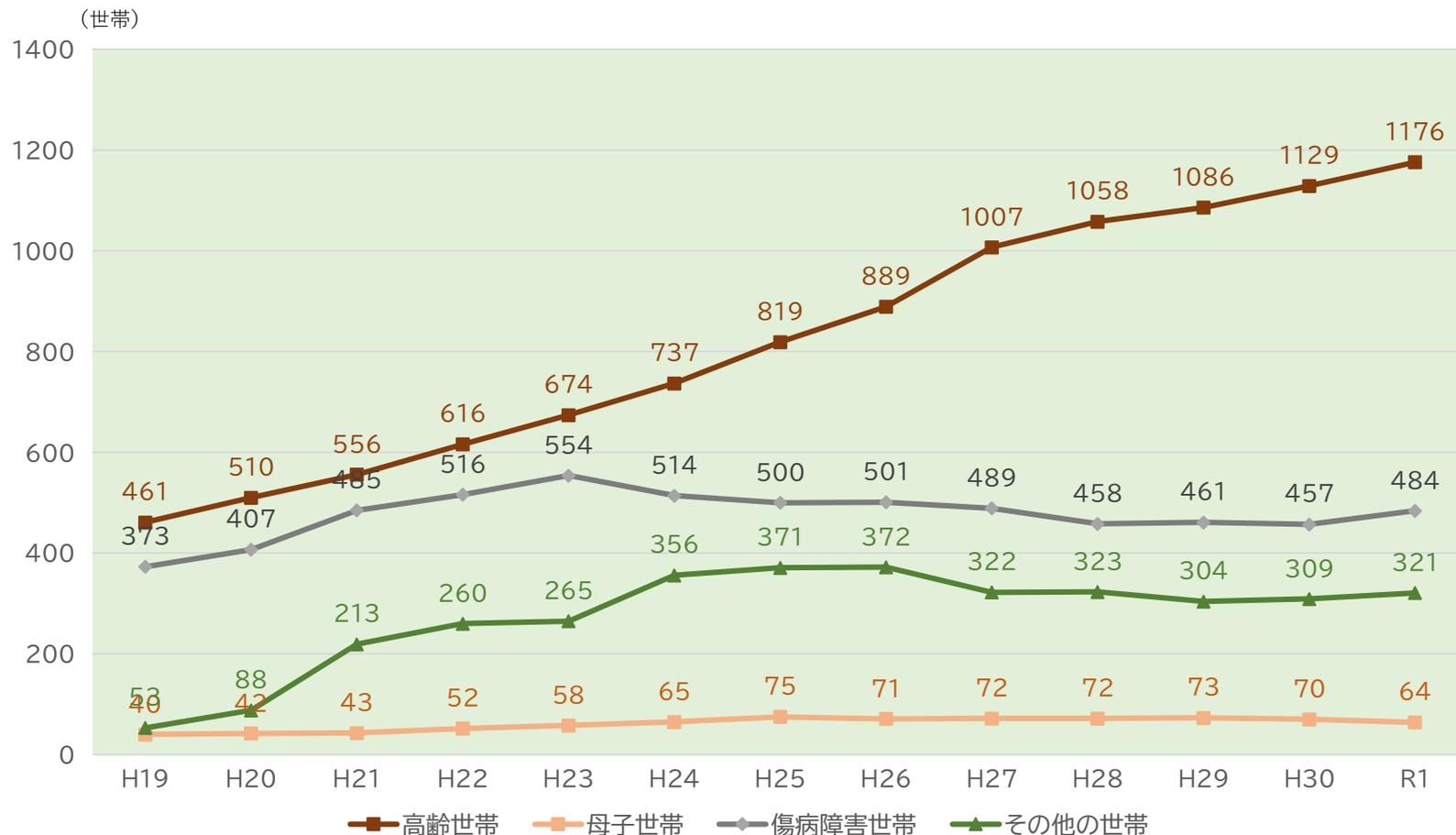
出典：第4次福井市障がい者福祉基本計画

福祉

(13)生活保護

○生活保護世帯は、高齢世帯の増加が著しく、10年間で約2倍以上となっている。
○2008年度（平成20）のリーマンショック以降、稼働年齢層と考えられる「その他の世帯」も急激に増加している。

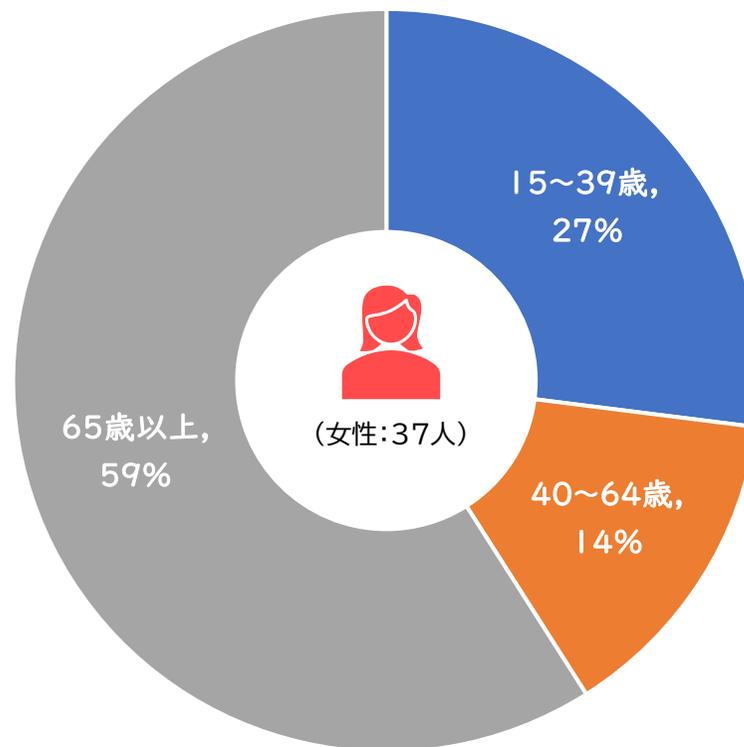
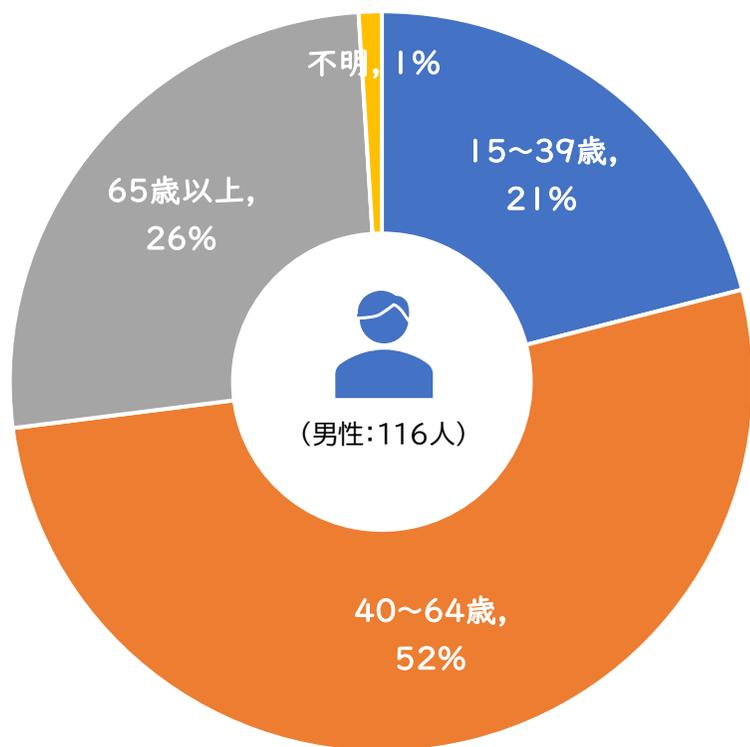
●本市の世帯類型別 被保護世帯数



出典：福井市調べ

○ひきこもりと思われる男性116人のうち、約半数が40歳～64歳となっている。
 ○ひきこもりと思われる女性37人のうち、半数以上が65歳以上となっている。

●本市におけるひきこもりと思われる人数(年代別)



※引きこもり：同居している家族等以外との交流がほとんどない状態が概ね6か月以上続いている、市内在住の15歳以上の方
 ※調査方法：民生児童委員に対し、普段の活動の中で把握しているひきこもりと思われる人数を聞き取り（令和元年10月～11月）

○本市に保健所が設置された2019年度(平成31)以降、7件の食中毒が発生している。

●近年の福井市の食中毒発生状況

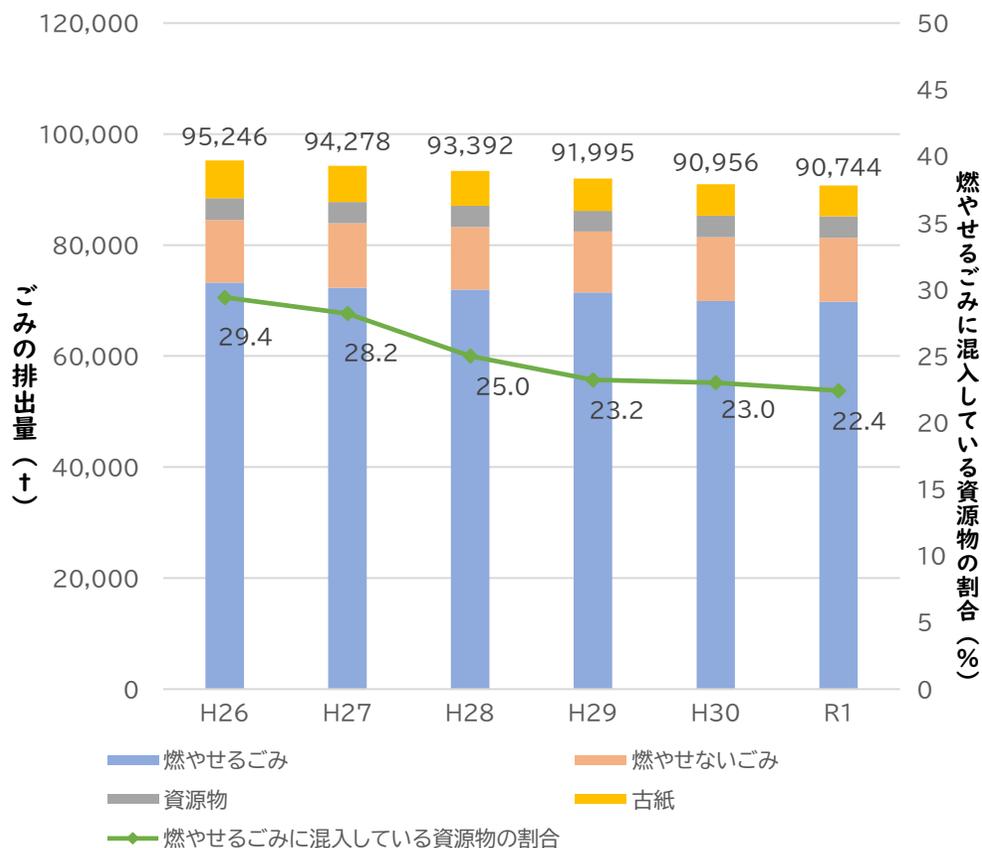
発生日月	主な発生場所	喫食者数	患者数	原因食品	病因物質	行政処分
H31.4.14	福井市	3名	2名	H31.4.14に自宅で調製したカレー(スイセンを誤食)	植物性自然毒	-
R1.6.12	鯖江市	1名	1名	R1.6.12に市内量販店が販売した生食用アジの短冊	アニサキス	R1.6.14 営業停止処分
R1.6.19	福井市	16名	3名	R1.6.17に飲食店が調理提供した食事	ノロウイルス	R1.6.24～ R1.6.25 営業停止処分
R2.1.6	福井市	32名	3名	R2.1.5及びR2.1.6に飲食店が調理提供した食事	ノロウイルス	R2.1.12～ R2.1.13 営業停止処分
R2.5.17	福井市	2名	1名	R2.5.16に飲食店が調理販売したしめ鯖寿司	アニサキス	R2.5.19 営業停止処分
R2.6.14	福井市 あわら市	11名	3名	R2.6.13に飲食店が調理提供した食事	サルモネラ	R2.6.19～ R2.6.20 営業停止処分
R2.6.19	福井市	1名	1名	R2.6.18に飲食店が調理提供したしめ鯖寿司	アニサキス	R2.6.22 営業停止処分
	合計	66名	14名			

環境

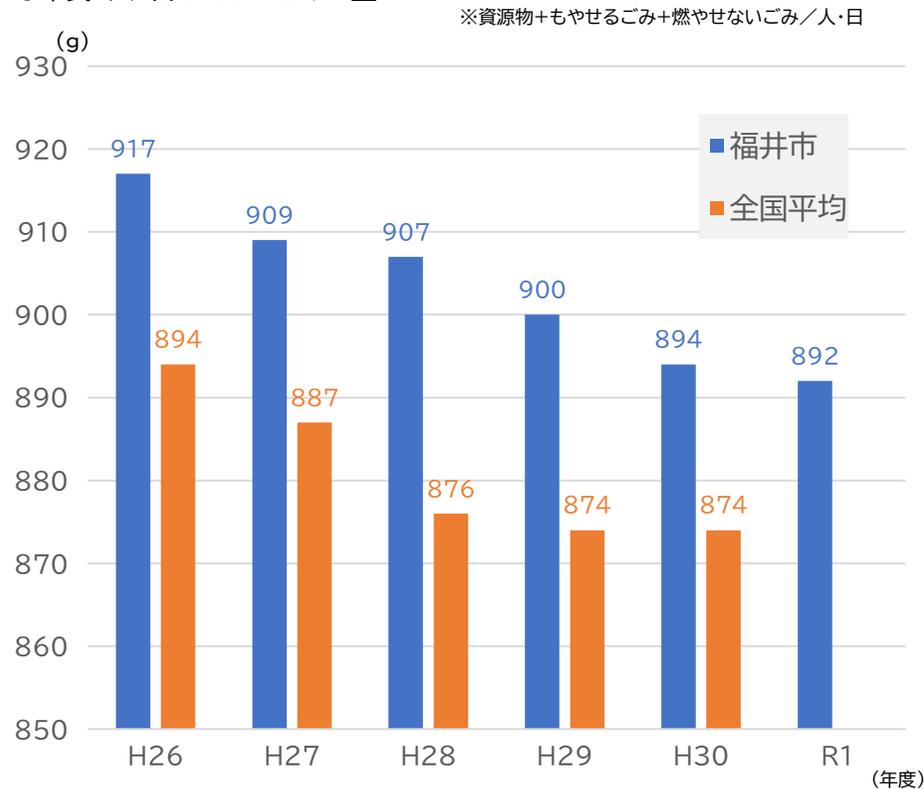
(1)ごみ

○市全体におけるごみの排出量は、毎年減少傾向にある。また、燃やせるごみに混入している資源物の割合も減少傾向となっており分別の促進が図られているが、いまだ2割以上の混入が見られる。
○市民1人1日あたりのごみの量は減少傾向にあるが、全国平均874g(2018年〔平成30〕)を上回る状況にある。

●本市のごみの総排出量・燃やせるごみに混入している資源物の割合



●市民1人1日あたりのごみの量※

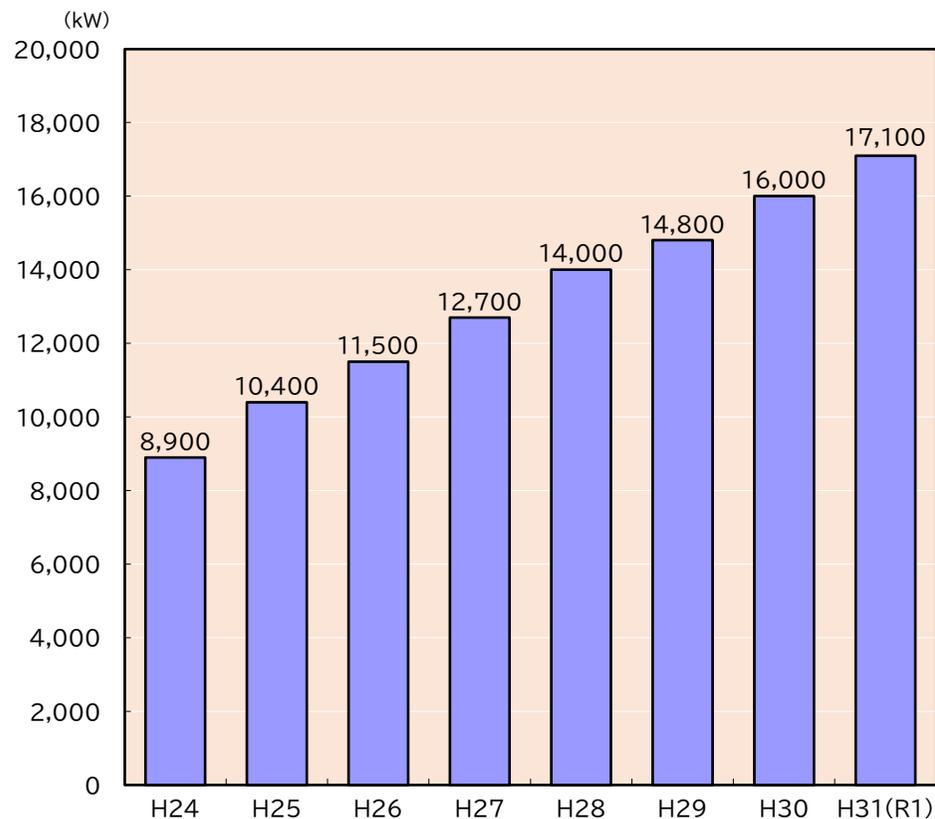


環境

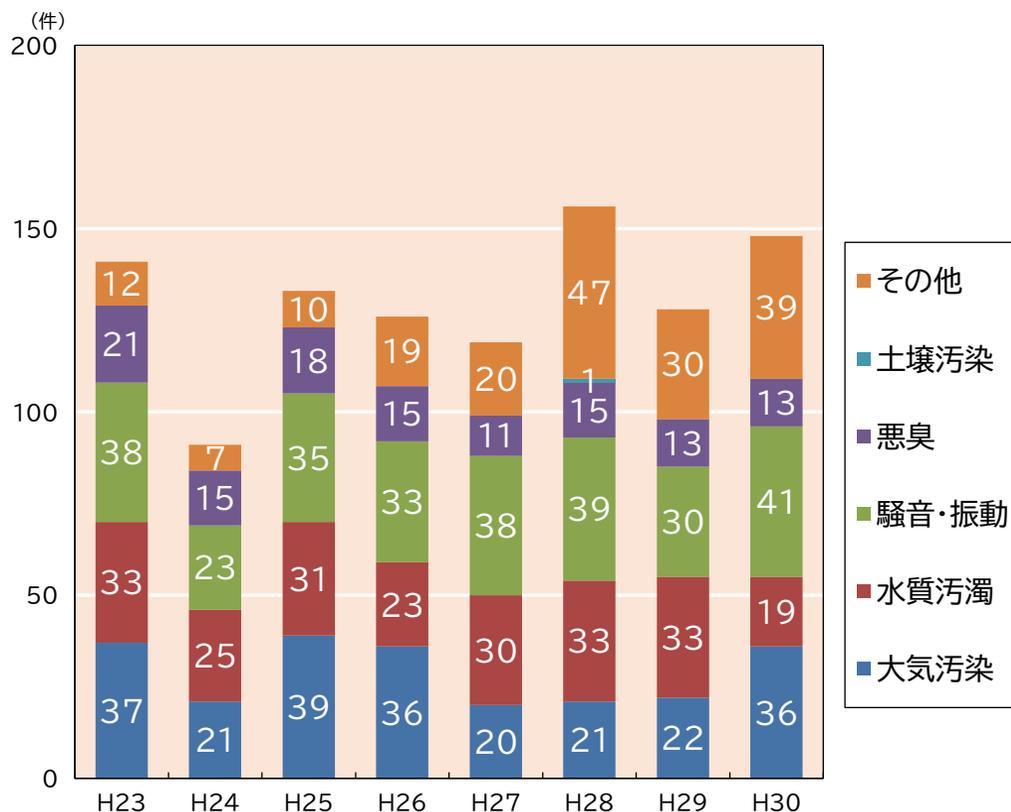
(2)自然エネルギー、公害

○太陽光発電設備の導入については、国のエネルギー買い取り制度等による後押しもあり、増加傾向にある。
○2018年(平成30)の公害のうち、最も多い種別は「騒音・振動」となっている。

●福井市の太陽光発電導入量



●福井市における公害の種類別発生件数の推移

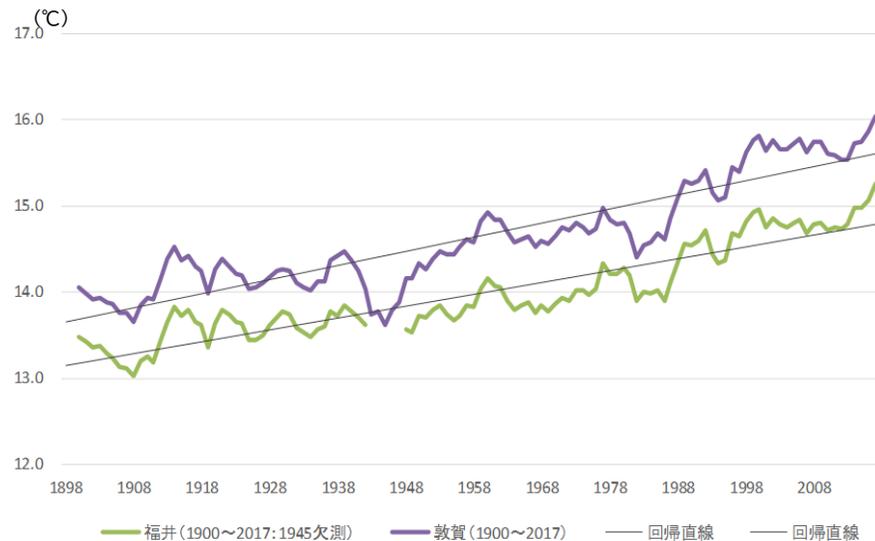


出典：福井市作成「福井の環境（令和2年度版）」

(3)気温変動、降雪

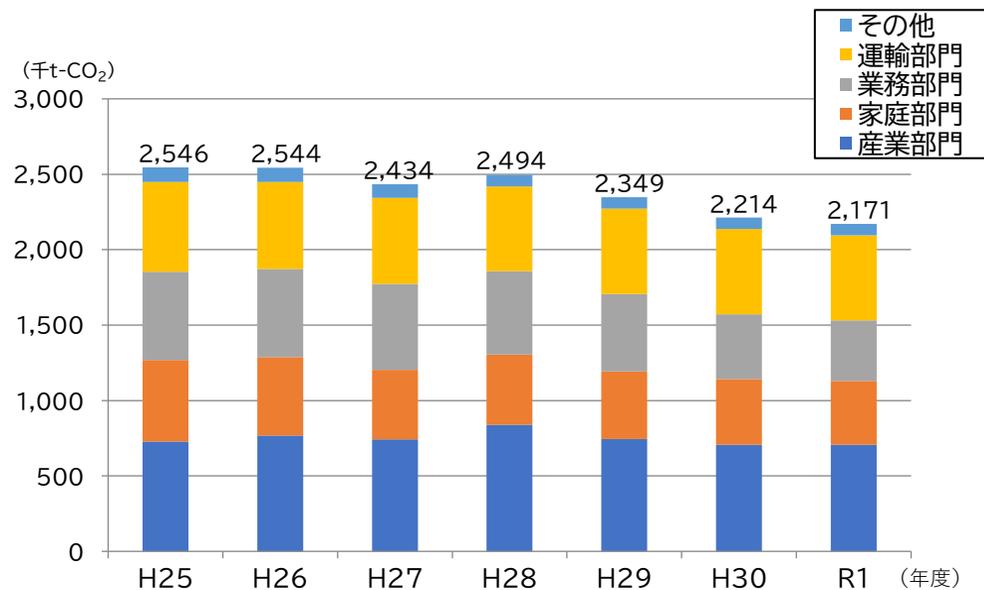
○世界的に温暖化が進んでおり、本市においても平均気温が上昇傾向にあり、特に直近数年間はその傾向が顕著。
 ○本市における温室効果ガス排出量は減少傾向にあり、2019年度(令和元)は、2013年度(平成25)より15%程度減少。

●福井・敦賀の年平均気温(5年移動平均)の推移



出典:福井地方気象台観測データより作成

●福井市における温室効果ガス排出量の推移



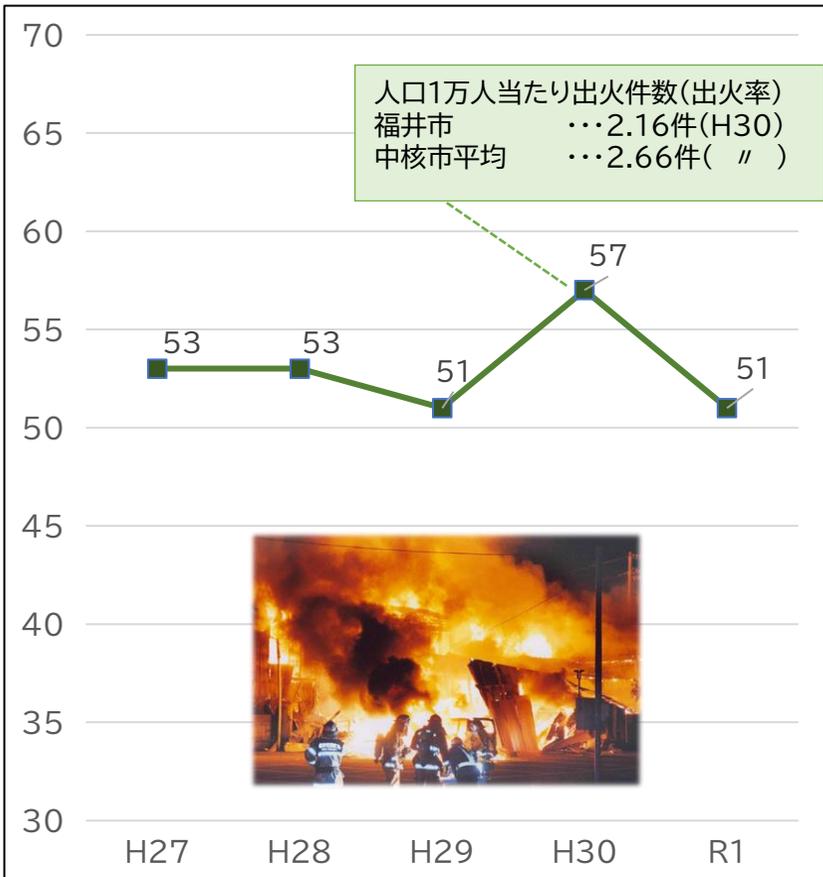
出典:福井市調べ

防災、安全安心

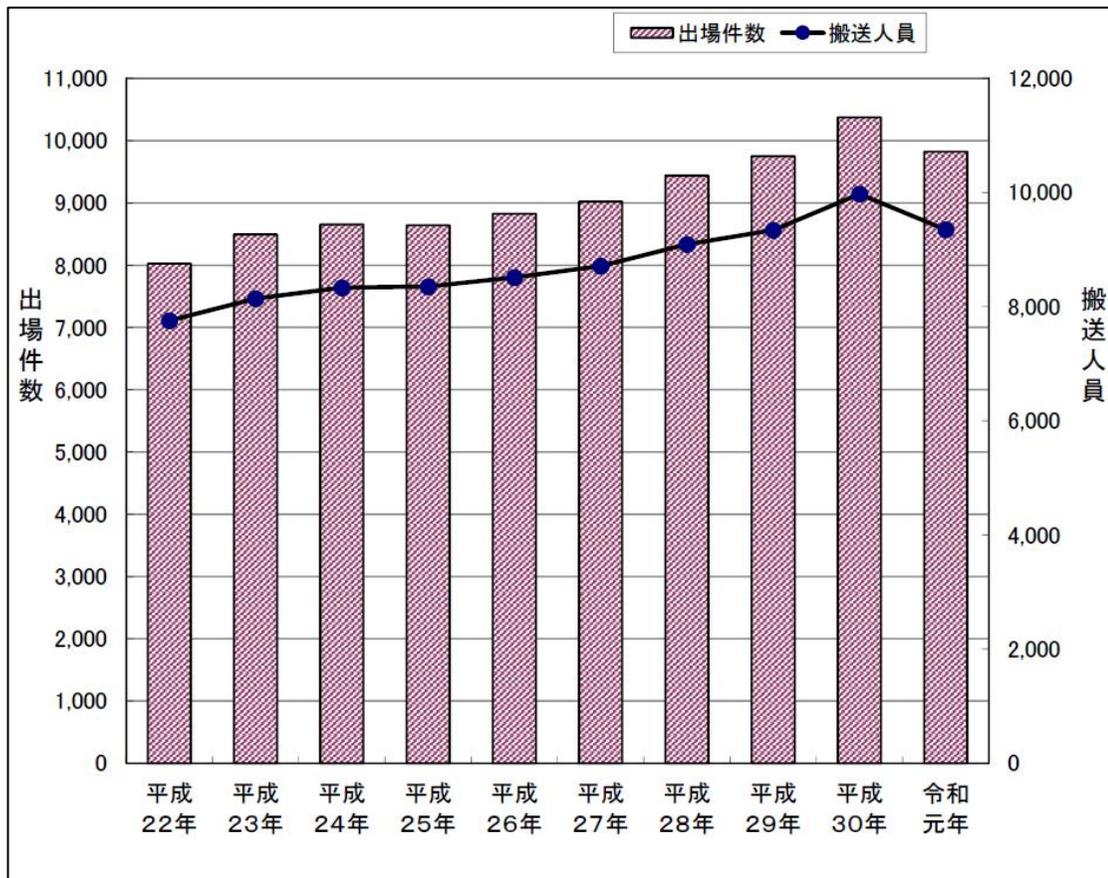
(1)火災・救急

○本市においては、年間約50回程度の火災が発生している。中核市との比較では、本市の出火率は低くなっている。
○救急の出場件数及び搬送人員数については、年々増加傾向にある。

●本市における火災発生件数



●本市における救急件数及び搬送人員の推移



出典：令和2年度消防年表
中核市都市要覧（令和元年）

1948年(S23)6月28日
福井地震



嶺北北部を震源とするM7.1最大震度6(当時)の直下型地震が発生。家屋の全壊率は福井市で約80%に達し、火災も多数発生。市の総人口8万6千人に対して930人もの死者を出す大災害となった。

1948年(S23)7月25日
九頭竜川堤防決壊



7月24日から続いた雨で、九頭竜川堤防が決壊し、各河川の合流点付近一帯が浸水。市内の浸水家屋は約7千戸、被災人口は約2万8千人に及び、九頭竜川流域全体での死傷者は156人に及んだ。

1962~63年(S37~38)
12月30日~2月
三八豪雪



1月末の積雪が213cmに達した。美山町では雪崩が発生して下校中の教員と生徒を襲い、4人が犠牲に。県内全体では死者25人、全壊家屋623戸、床上浸水323戸。

1980~1981年(S55~56)
12月~2月
五六豪雪



1週間程度の豪雪が3回発生し、積雪は福井市で1月15日に196cmを記録。市内では死者6人、負傷者41人、家屋の損壊102件、雪崩7件。

2004年(H16)7月18日
福井豪雨



山間部では相次いで土石流や土砂崩れが発生し、都市部では足羽川左岸で堤防が決壊して大規模な浸水被害が発生。県内では死亡3人、行方不明1人。市内の被災世帯数は11,319世帯に上った。

2018年(H30)2月
平成30年豪雪



強い寒気が流れ込んだ影響で、嶺北を中心に雪が降り続き、五六豪雪以来の降雪による災害となった。車のスリップ多発により、国道8号において車の立ち往生が多数発生。市内では死者4人、半壊4戸、家屋等の一部破損15戸。

2018年(H30)7月7日
平成30年7月豪雨



7月4日から8日までの断続的な降雨により、越廼地区・居倉町の国道305号線において延長約80mの区間で高さ約60mの範囲がのり面崩壊し全面通行止め。

2020年(R2)9月4日
嶺北地方を震源とする地震



9時10分頃、嶺北地方を震源とするM5.0の地震が発生。福井市では震度4を計測し、市内では中等傷1人、軽傷11人、建物一部損壊等の被害があった。

2021年(R3)1月
豪雪

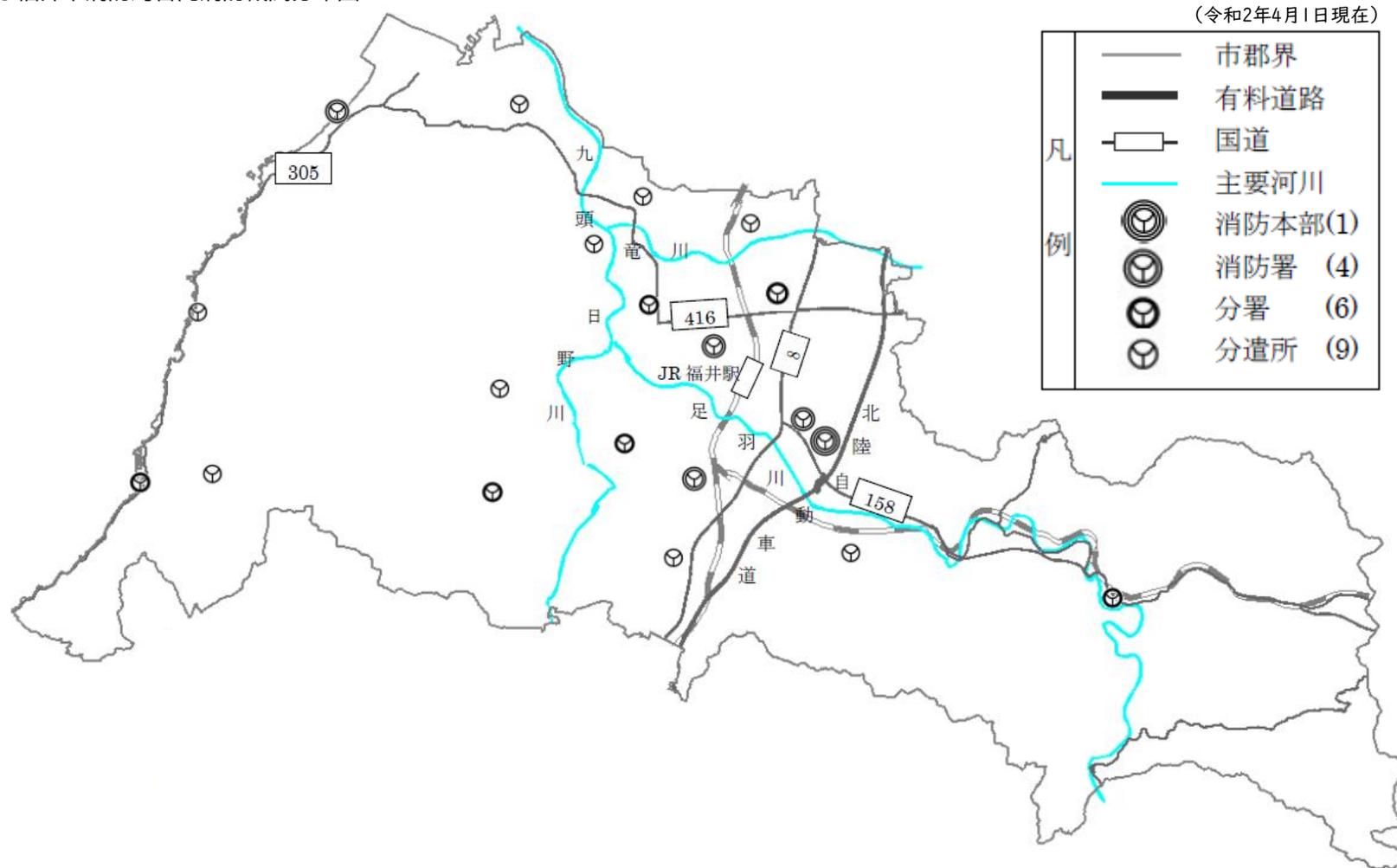


9日に市内の積雪量が90cmに達する集中的な積雪を記録。北陸自動車道武生IC-加賀IC間の通行止めに伴い、国道8号に交通が集中し、大規模な渋滞が発生。県内では死者4人、全壊1件、家屋等の一部破損47件。(R3.1時点での県報告数値)

(3) 消防体制

○2020年(令和2)4月1日時点において、消防本部1、消防署4、分署6、分遣所9の消防機関を配置している。

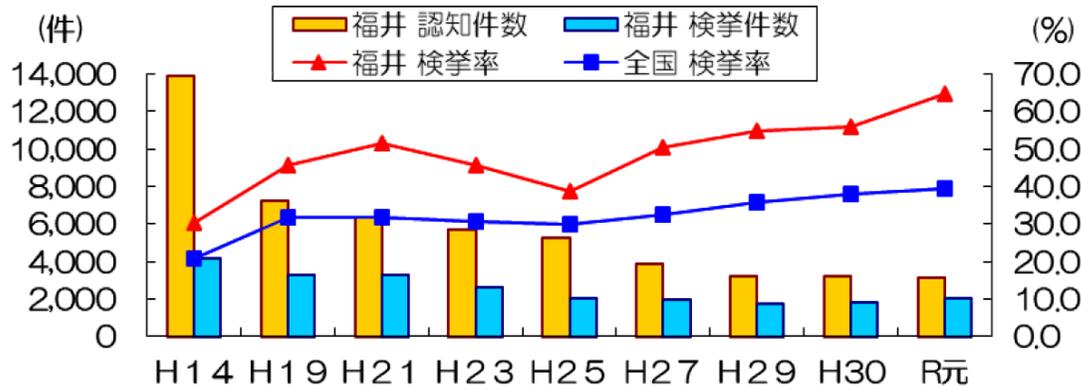
●福井市消防局管内消防機関分布図



出典：令和2年消防年報

○福井県の刑法犯認知件数は、2003年（平成15）以降17年連続で減少している。
 ○包括罪種では、窃盗犯が約70%を占めており、次に粗暴犯（約14%）、風俗犯（約1%）、凶悪犯（約1%）となっている。

●福井県における刑法犯認知件数・検挙件数・検挙率の推移

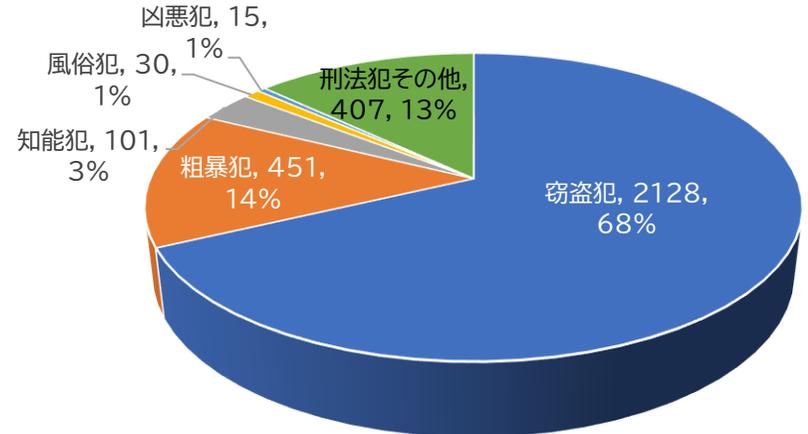


【刑法犯認知件数・検挙件数・検挙率の推移】

単位 (件・%) ※確定値

	H14	H19	H21	H23	H25	H27	H29	H30	R元
福井									
認知件数	13,884	7,193	6,369	5,674	5,285	3,880	3,231	3,197	3,132
検挙件数	4,191	3,291	3,286	2,593	2,050	1,953	1,764	1,786	2,023
検挙率	30.2	45.8	51.6	45.7	38.8	50.3	54.6	55.9	64.6
全国									
認知件数	2,853,739	1,908,836	1,713,832	1,502,951	1,314,140	1,098,969	915,042	817,338	748,559
検挙件数	592,359	605,358	544,699	462,535	394,121	357,484	327,081	309,409	294,206
検挙率	20.8	31.7	31.8	30.8	30.0	32.5	35.7	37.9	39.3

●福井県における包括罪種別の犯罪情勢(令和元年)

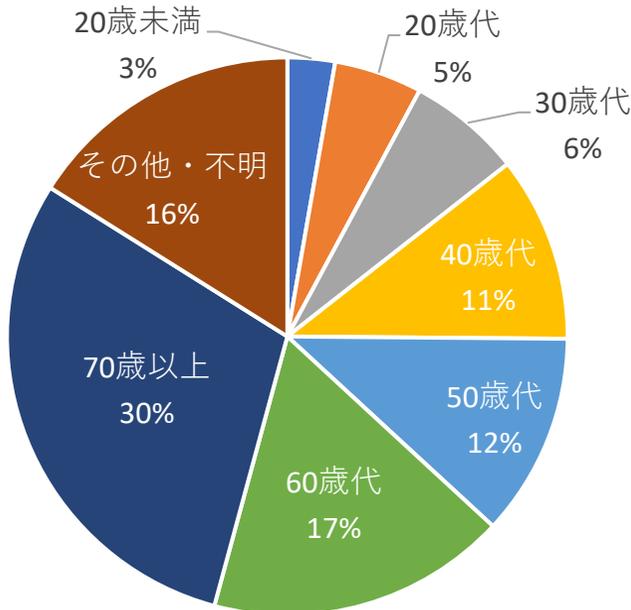


窃盗犯・・・空き巣、ひったくり、車上ねらい、万引きなど
 粗暴犯・・・暴行、傷害、脅迫、恐喝
 風俗犯・・・強制わいせつなど
 凶悪犯・・・殺人、強盗、放火、強制性交等
 刑法犯その他・・・公務執行妨害、住居侵入、器物破損など

(5)消費者トラブル

○2019年度(令和元)に福井市消費者センターに寄せられた相談のうち、3割が70歳以上からの相談。
 ○特殊販売※1に係る契約形態としては、訪問販売、通信販売、電話勧誘販売が多い。70歳以上では特に電話勧誘販売の割合が他の年齢層と比べ高くなっている。

●年代別相談件数の割合(令和元年度)



●特殊販売における契約当事者の年齢毎の相談件数(令和元年度)

販売購入形態/年代	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	その他・不明	計
訪問販売	2	7	1	8	10	11	32	17	88
通信販売	30	29	49	59	66	85	83	43	444
マルチ・マルチまがい取引(※2)	0	11	2	3	2	0	3	1	22
電話勧誘販売	1	1	0	7	7	6	42	14	78
訪問購入	0	0	0	0	3	2	9	0	14
その他無店舗販売	0	0	0	2	1	0	4	3	10
合計	33	48	52	79	89	104	173	78	656

※1 通常店舗以外での販売等

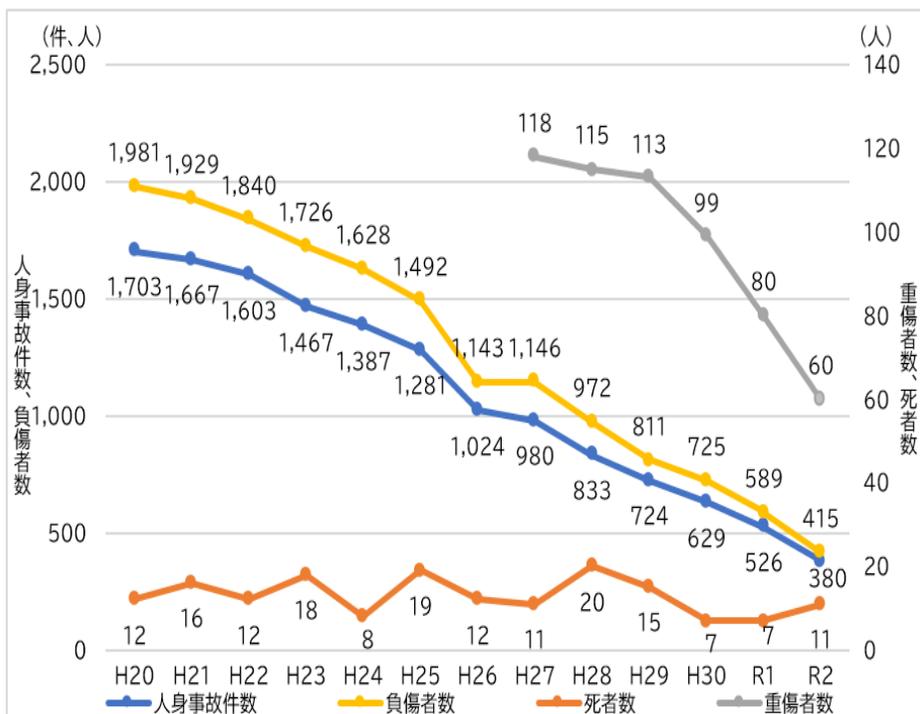
※2 商品などの購入契約と販売組織への加入をさせ、その者に新たな会員を勧誘させることによって利益を得る販売方法

防災、安全安心

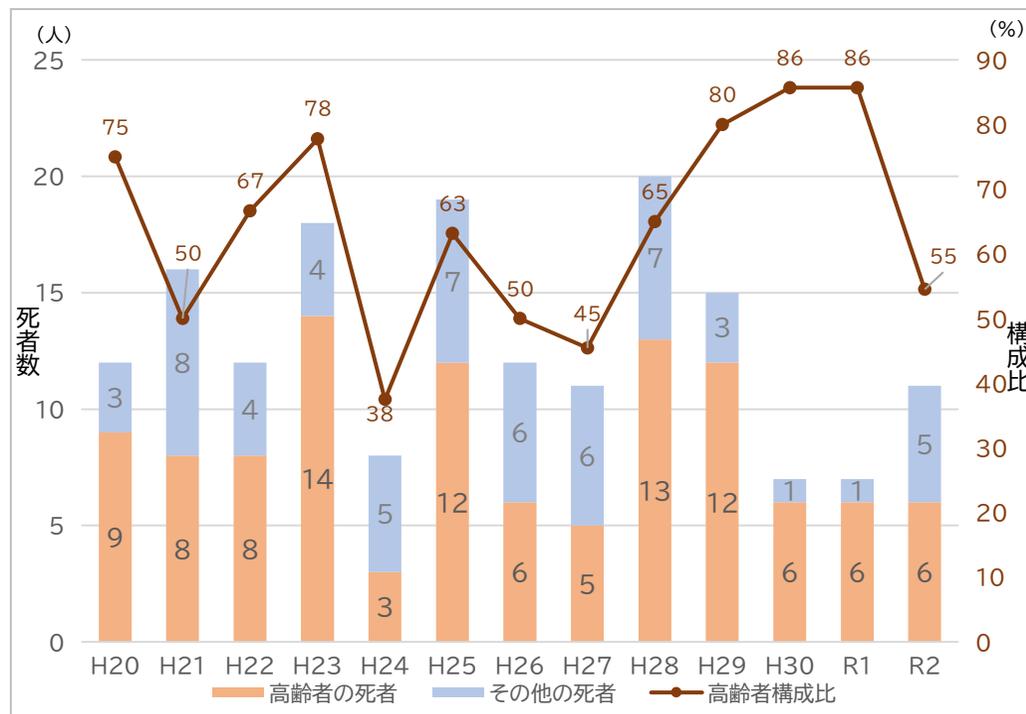
(6) 交通事故

○人身事故件数、負傷者数及び重傷者数は減少しており、死者数についても徐々に数を減らしている。
 ○死者数が減少している中、全死者数に占める65歳以上の高齢者の死者数の割合は高くなっている。

●福井市の交通事故による人身事故件数、負傷者数、重傷者数、死者数の推移



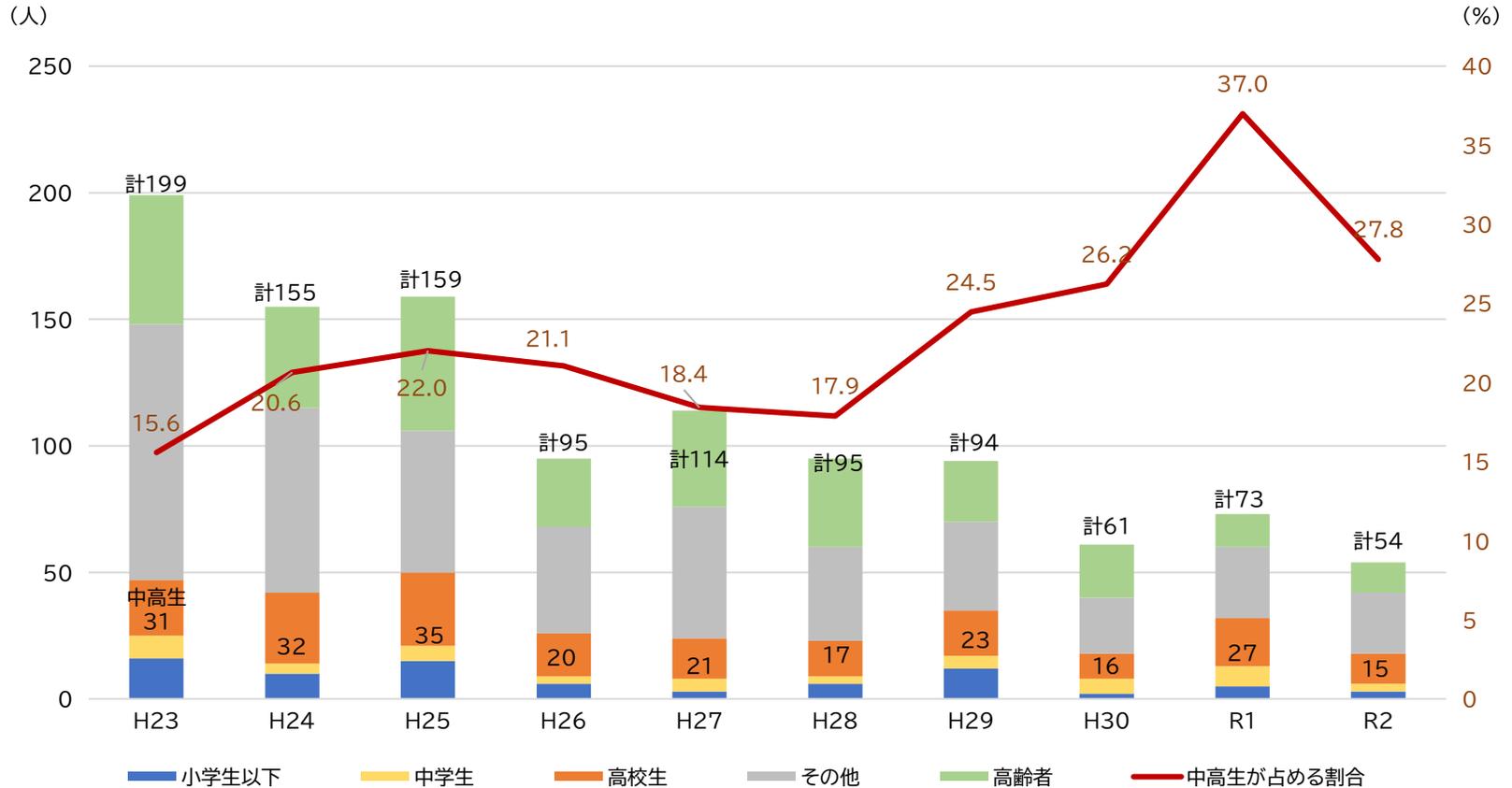
●福井市の交通事故による死者数と高齢者の死者数が全体に占める割合の推移



出典：福井県警察本部「福井の交通」(R2)

○自転車に関係した事故による死傷者数は減少傾向にあるものの、中高生や高齢者の死傷者数が占める割合は高い。

●自転車に関係した事故による年代別死傷者数の推移

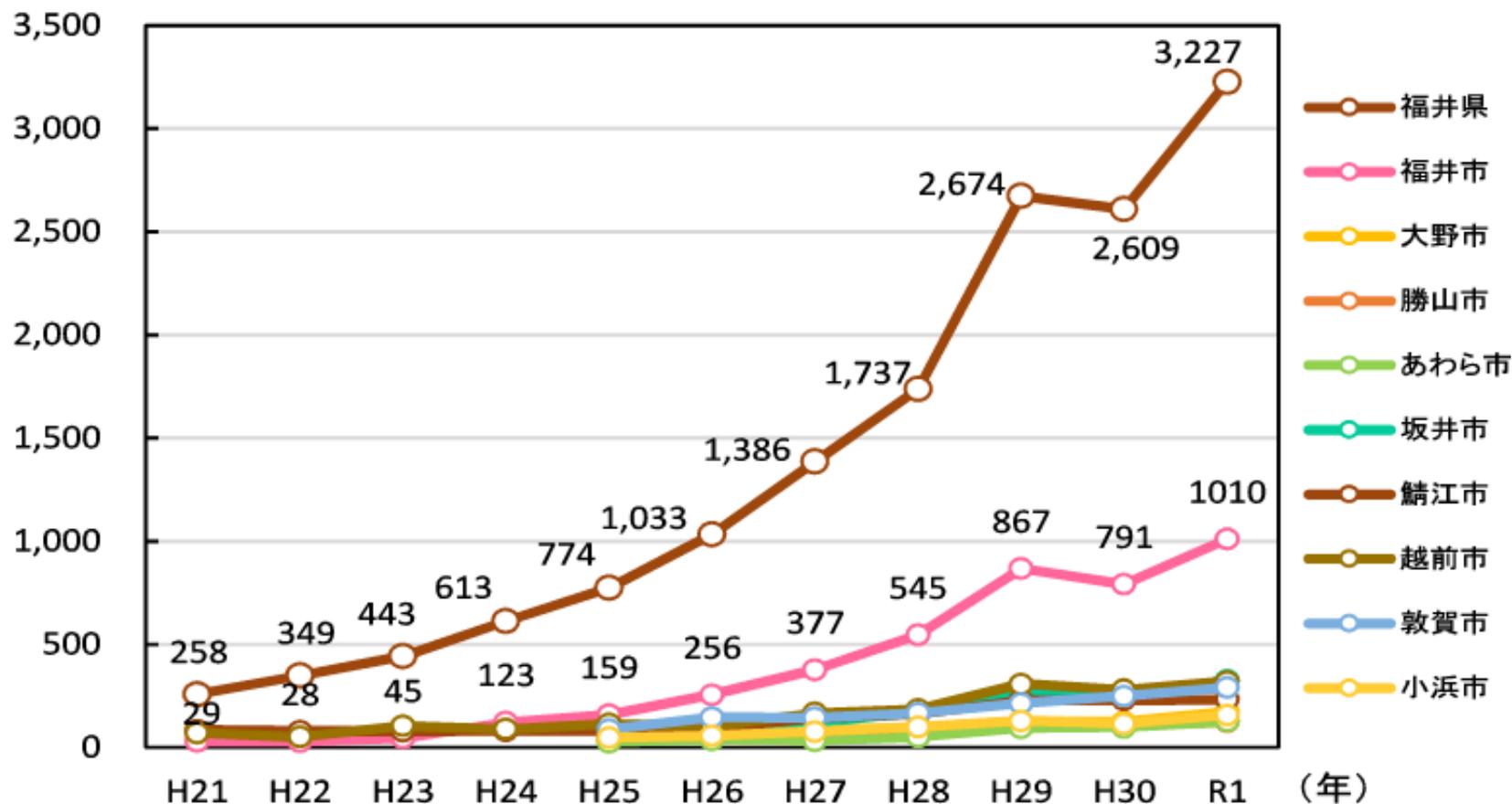


(8)免許返納

○2018年(平成30)は前年より減少したものの、全体的に増加傾向にある。

●免許返納者数の推移

(人)

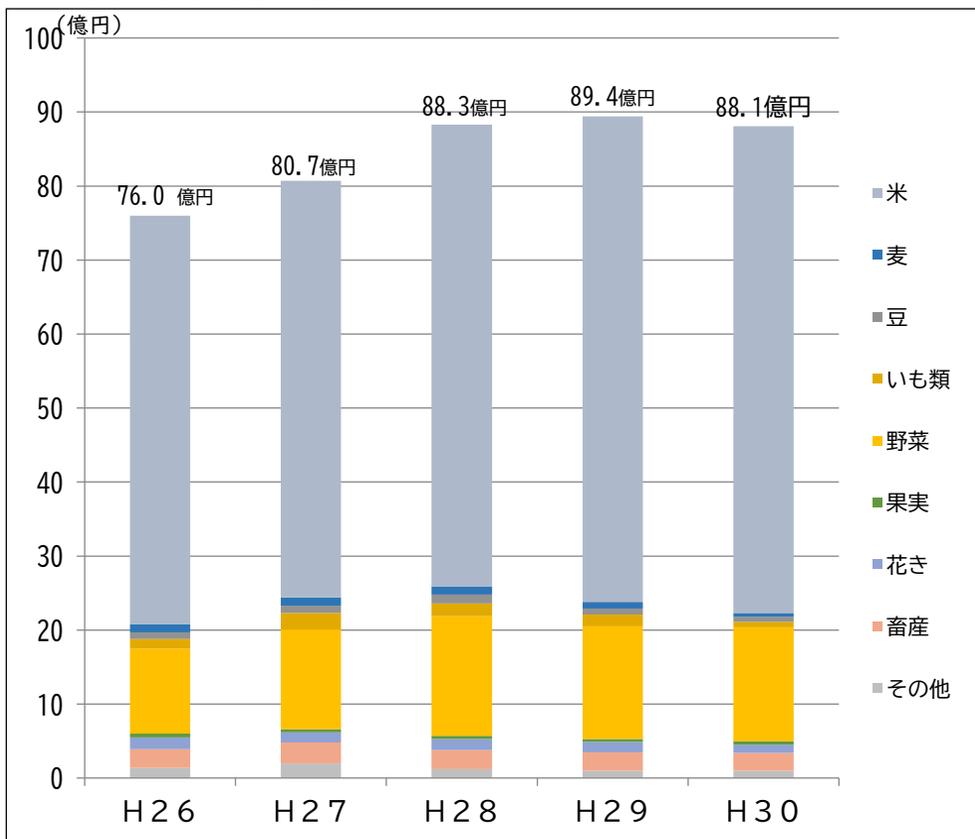


農林水産業

(1) 農業

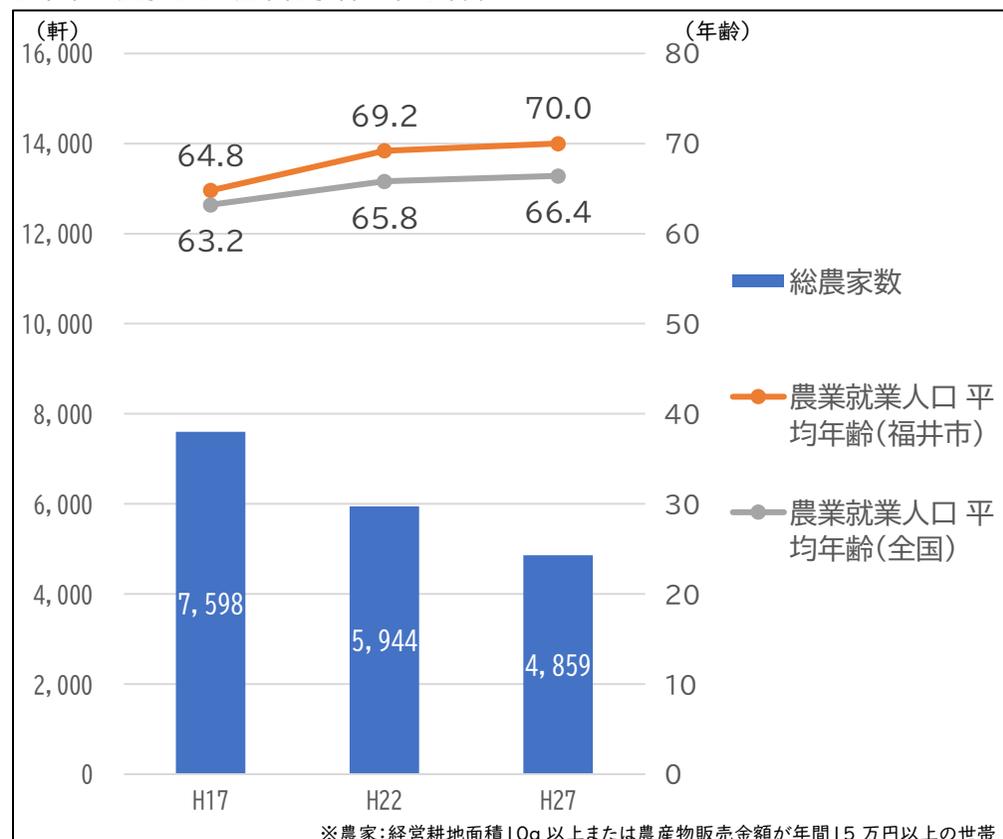
- 農業産出額は、近年増加傾向にあり、また、米が全体の約7割を占めている。
- 水田農業において担い手への農地集積が進んだことなどにより、2005年（平成17）と比較すると2015年（平成27）の農家数は36%減少している。
- 2015年（平成27）における農業従事者の平均年齢は70.0歳と、全国平均に比べ3.6歳高くなっている。

●本市の農業産出額の推移



出典：農林水産省 作物統計
(平成30年 市町村別農業産出額 (推計))

●本市の農家数と、農業従事者の平均年齢



※農家：経営耕地面積10a以上または農産物販売金額が年間15万円以上の世帯

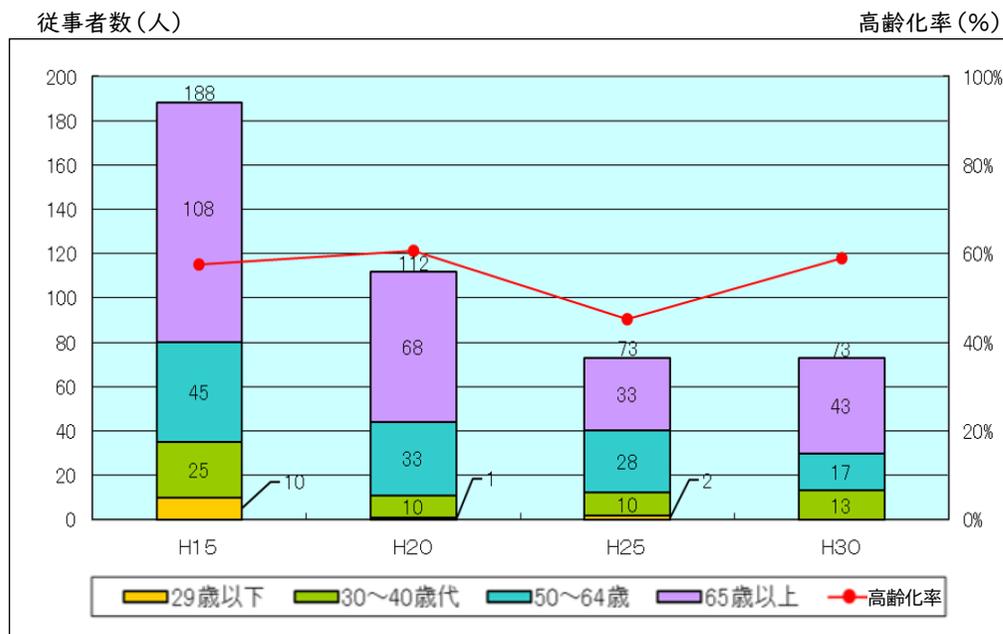
出典：2015年（H27）「農林業センサス」

農林水産業

(2) 漁業

○基幹的漁業従事者数については、年々減少傾向にあり、また2018年（平成30）の高齢化率は59%となっている。
 ○漁業別漁獲量について、2018年（平成30）と2008年（平成20）を比べると、すべての魚種において、漁獲量が減少している。

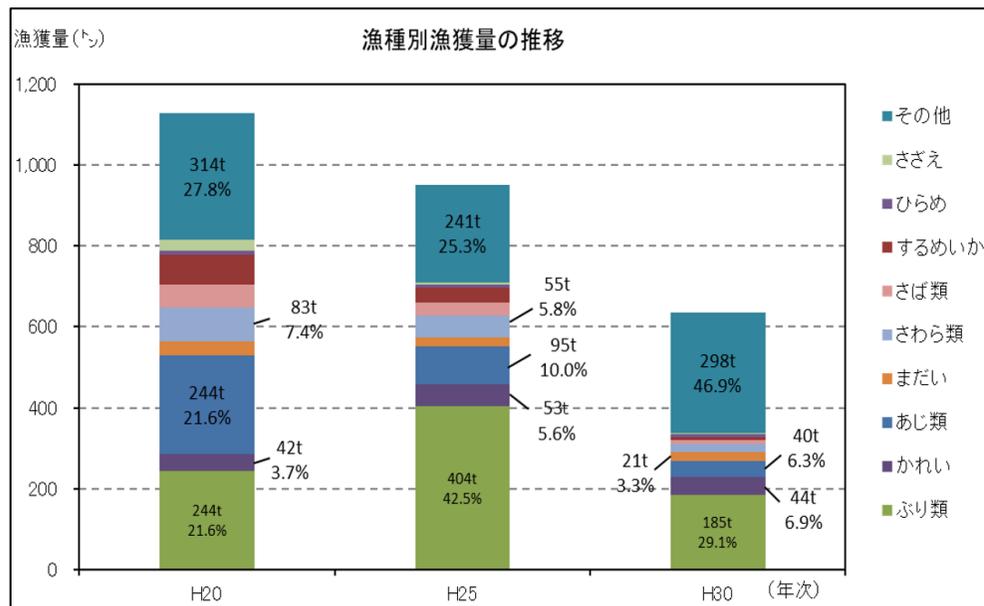
●基幹的漁業従事者の年齢層の推移(福井市)



※基幹的漁業従事者・・・個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自家漁業の海上作業従事日数が最も多い者

出典：2018年 漁業センサス

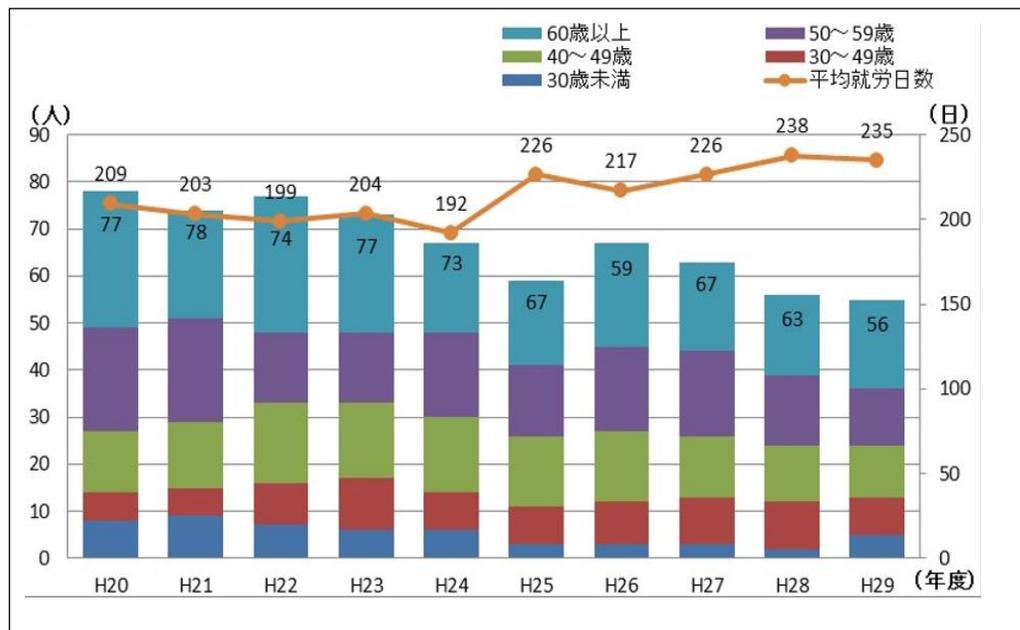
●漁業別漁獲量の推移(福井市)



出典：資料：農林水産省平成30年「海面漁業生産統計調査」

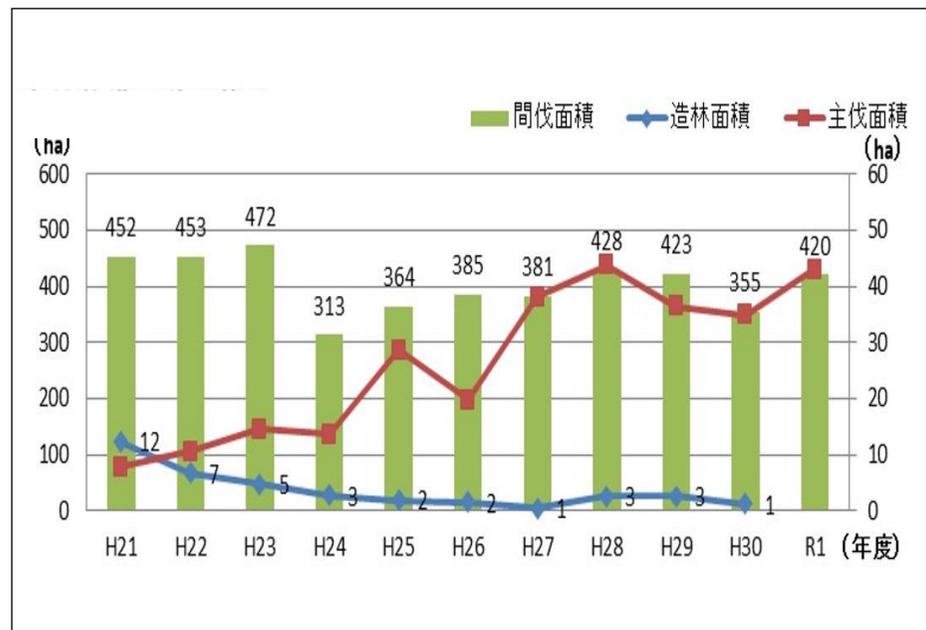
- 本市管内で活動している森林組合の作業班員数は減少傾向にある。
- 本市の間伐面積は年間平均400haで推移しているが、造林面積は減少傾向にあり、資源の循環利用が図られていない状況となっている。

●森林組合の作業班員の推移(福井市)



出典：福井県林業統計書 (H30)

●森林整備面積の推移(福井市)



出典：福井県林業統計書

※主伐・・・利用期に達した樹木を伐採し収穫すること。間伐と異なり、伐採後、次の世代の樹木の育成を行う。

※間伐・・・育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採(間引き)し、残存木の成長を促進する作業。間伐を行うことにより森林の公益的機能の維持・増進を図ることができる。

- イノシシの捕獲頭数が減少している一方で、シカの捕獲頭数が増加傾向にある。
○有害鳥獣による被害金額は減少傾向にある。

●本市の有害鳥獣の被害等の推移

	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	(H 2 5比)
電気柵設置累積延長 (km)	857	883	923	969	996	1035	+178
イノシシ捕獲頭数(頭)	1,511	1,449	1,322	1,185	1,368	593	-918
シカ捕獲頭数(頭)	40	192	141	180	390	410	+370
鳥獣類による 農業被害面積(ha)	38.15	35.63	37.00	31.39	13.85	12.71	-25.44
被害金額(千円)	21,562	18,619	16,287	11,247	13,195	13,758	-8,367

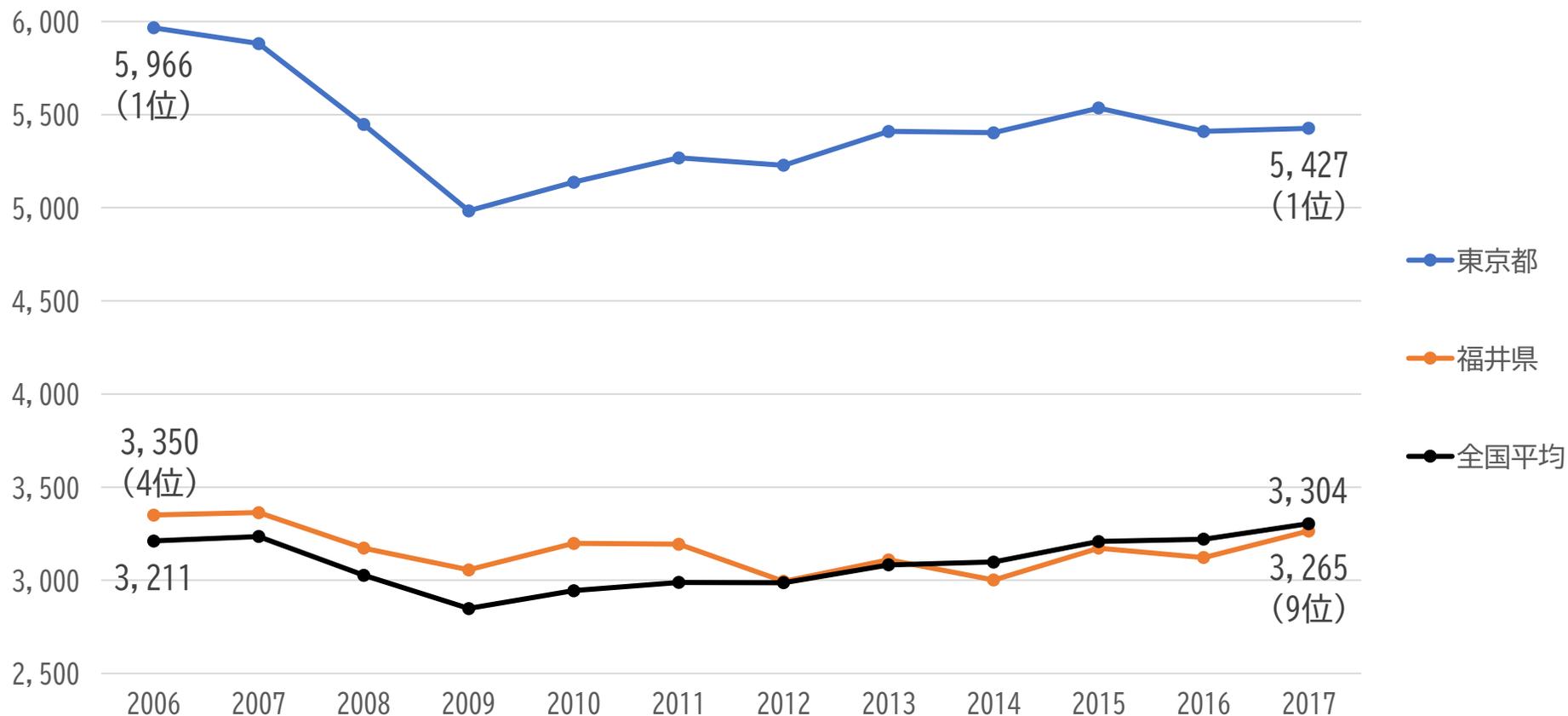
出典：第2次福井市農業活性化プラン

商工業

(1)所得

- 本県の一人当たり県民所得は、全国上位に位置している。
- 一人当たりの県民所得は、全国1位の東京都が他の道府県を大きく上回っている。

●一人当たり県民所得の推移
(千円/年)



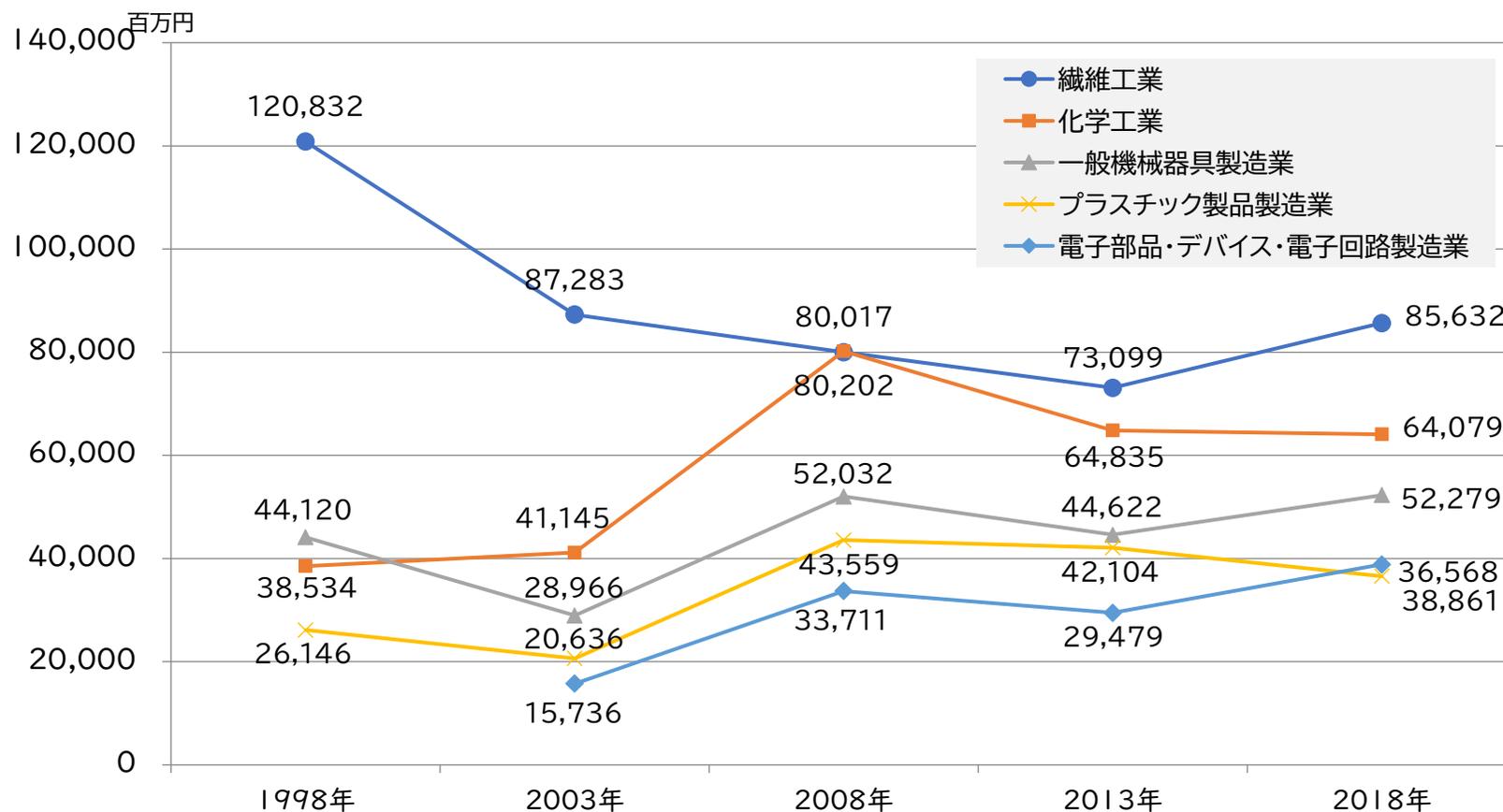
出典：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算（平成18年度～平成29年度）」

商工業

(2)製造業(出荷額)

○工業統計調査(従業員数4人以上)によると、製造品出荷額等は、繊維工業、化学工業の順に多い。
○繊維工業の減少が顕著であったが、近年は回復傾向が見られる。

●本市の製造品出荷額等の推移(上位5業種)



商工業

(3) 製造業(従業者・事業所数)

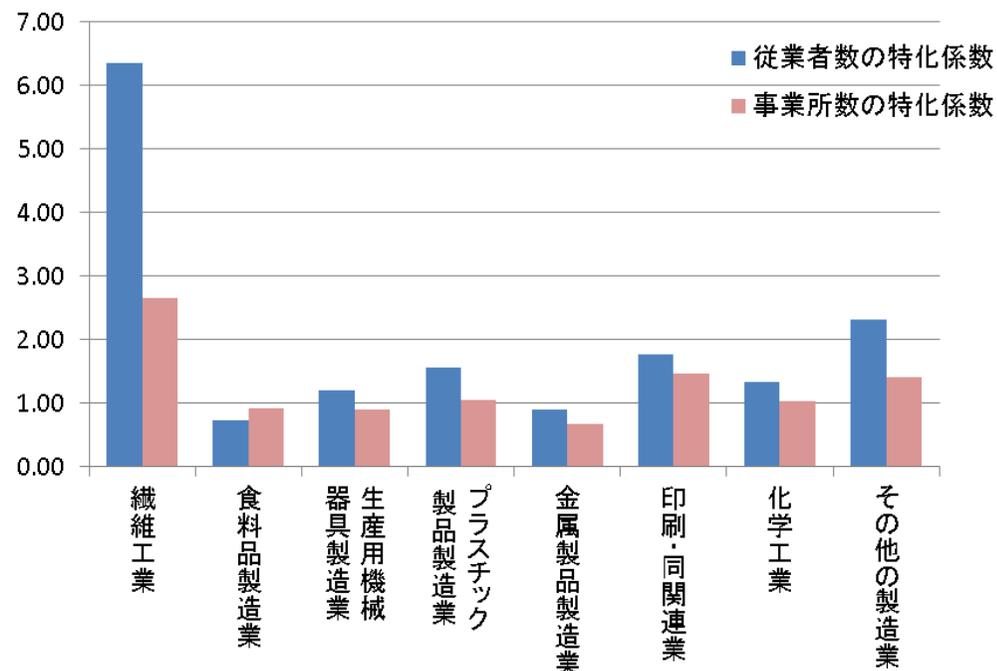
○本市の業種において、従業者、事業所数ともに最も多いのは繊維工業(5,460人、338事業所)となっている。
 ○特化係数をみると、従業者数、事業所数のいずれにおいても、繊維工業の特化傾向が顕著であり、本市製造業の大きな特徴となっている。

●本市の業種別の従業者数、事業所数(2016年)

産業中分類	従業者数	事業所数
繊維工業	5,460	338
食料品製造業	2,200	143
生産用機械器具製造業	1,837	116
プラスチック製品製造業	1,727	78
金属製品製造業	1,495	129
印刷・同関連業	1,478	137
化学工業	1,348	29
その他の製造業	1,288	134
製造業の計	20,796	1,441

※本市の製造業において、従業者数が多い業種(構成比5%以上)を抜粋

●本市の特化係数〔従業者数及び事業所数〕(2016年)



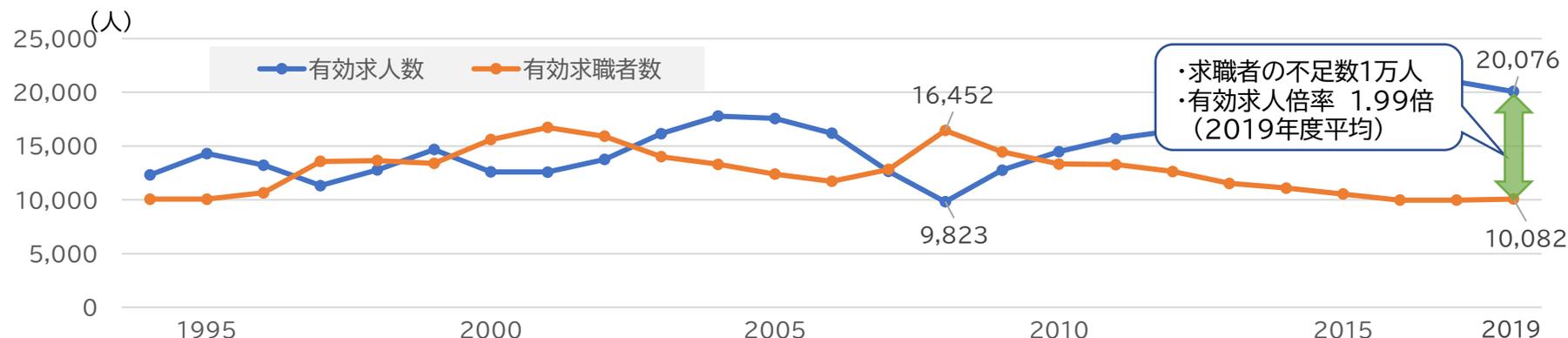
※ 特化係数
 「本市における構成比÷全国における構成比」
 により算出される、地域のある産業が、どれだけ特化しているかを見る係数

商工業

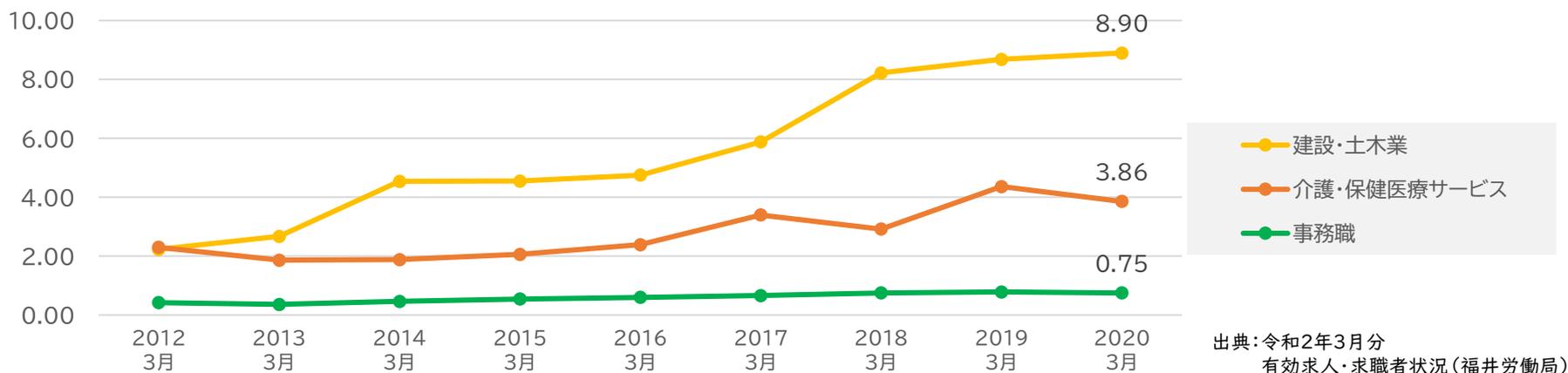
(4)有効求人倍率

- 有効求人倍率は全国1、2位の水準で推移し、2019年度(令和元)の求職者の不足数は約1万人
- 事務職の有効求人倍率が0.75倍であるのに対し、建設・土木業8.90倍、介護・保健医療サービス業3.86倍など、職種・業種間で格差が生じている。

●福井県の求人・求職の動向(1月あたり平均者数)



●福井県の職種別有効求人倍率



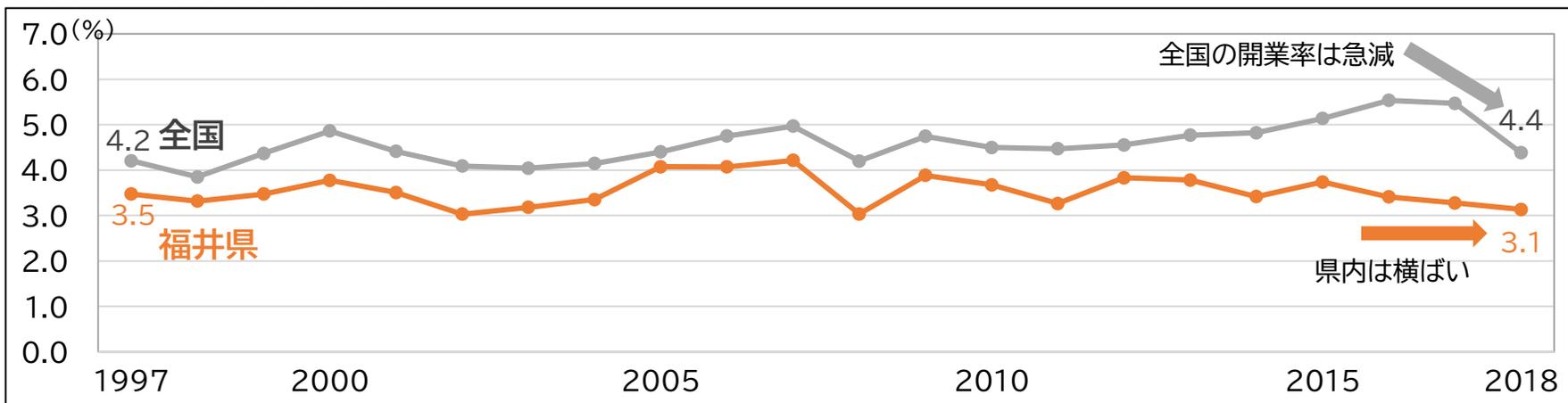
商工業

(5)開業率・廃業率

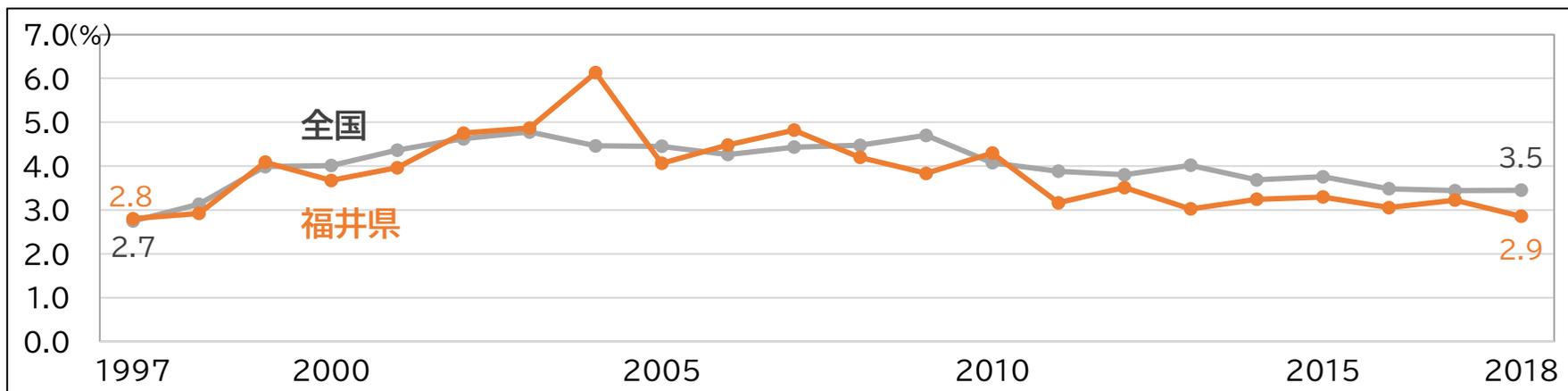
- 近年、全国の開業率は急減しているが、福井県では横ばいとなっている。
- 福井県の廃業率は、全国よりもやや低い値で推移している。

●国及び福井県における開業率・廃業率の推移

開業率



廃業率



開業率…当該年度の雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の雇用保険適用事業所数×100
廃業率…当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の雇用保険適用事業所数×100

出典：2020年版 中小企業白書（経済産業省）から算出

観光

(1)新幹線開業による経済波及効果

- 県内へのビジネス客や観光客が増加することにより、宿泊費や飲食費など、様々な分野で県内消費の増加が見込まれる。
- この観光客等が県内で消費すること（直接効果）により、食材や製品・原材料などの生産も誘発され、さらにはそれらを配送するための需要が発生するなど、幅広い産業に新たな需要が次々と生み出される。（間接一次効果）
- 間接一次効果の過程で雇用者の所得も増加するため、それがさらに地域内での新たな個人消費につながり、経済全体が活発化（間接二次効果）することにより、年間約309億円の経済波及効果が見込まれる。

●北陸新幹線金沢～敦賀間開業による経済波及効果イメージ

北陸新幹線 金沢～敦賀間開業

直接効果

県内産業の需要増加
(宿泊費や飲食費、お土産代など)

約191億円

内訳

エリア	目的	経済効果	入込客数
首都圏から (日本人)	ビジネス	83億円	35.9万人
	観光	90億円	35.5万人
関西圏から (日本人)	ビジネス	7億円	3.2万人
	観光	10億円	3.9万人
計		191億円	78.5万人

間接一次効果

他産業への新たな需要
(食材や製品・原材料などの生産誘発)

約71億円

間接二次効果

県内消費の増加
(雇用者所得増加⇒新たな個人消費)

約48億円

経済波及効果

約309億円(注)

出典：R2.2 日本政策投資銀行北陸支店レポート

「北陸新幹線敦賀開業による福井県内へ経済波及効果」

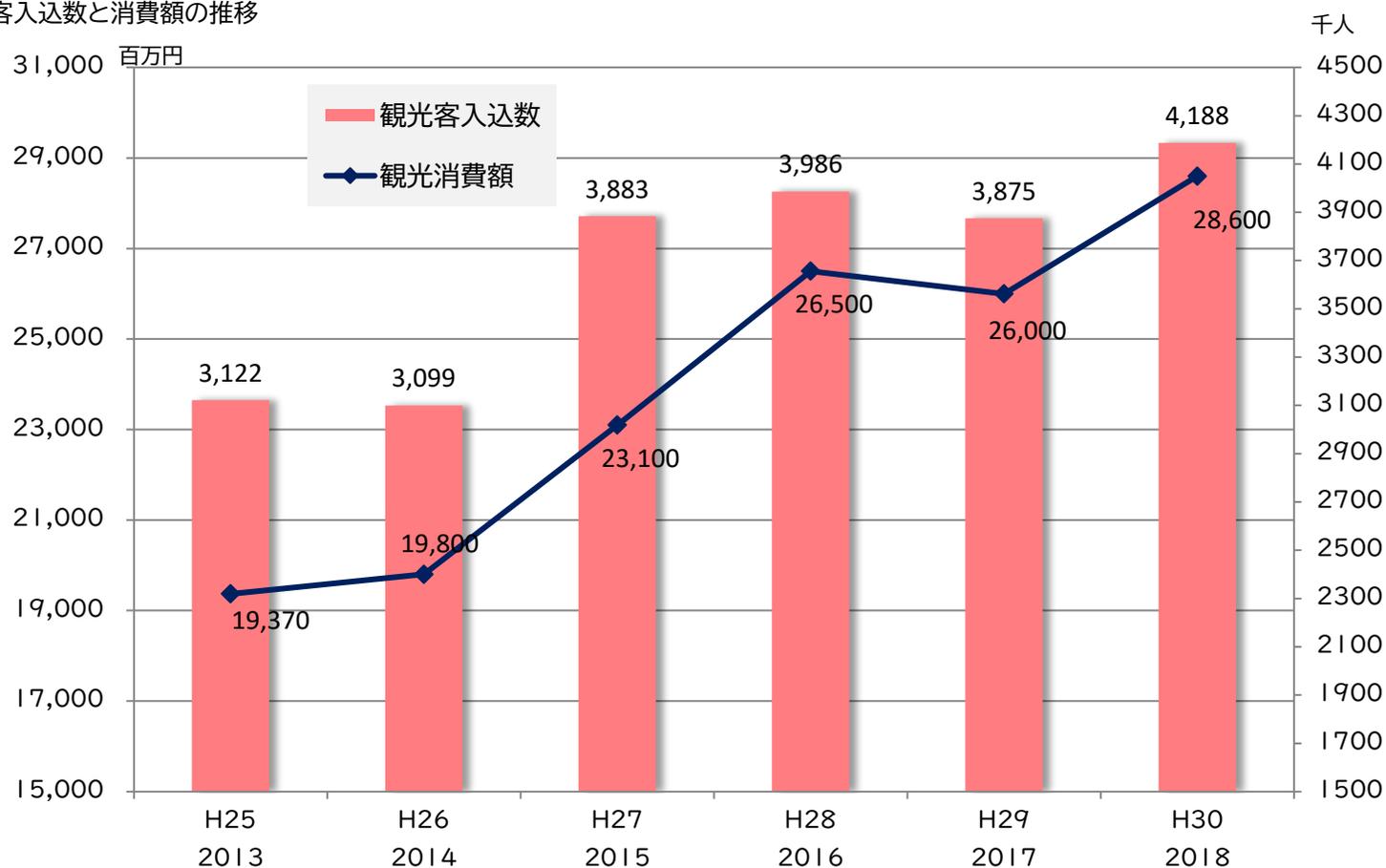
※福井県内への首都圏及び関西圏からの増加入込客が福井県内にもたらす効果を算出（インバウンドを除く）

観光

(2)観光

○2015年(平成27)3月の北陸新幹線金沢開業効果により一気に観光客入込数が増加し、2018年度(平成30)には福井国体の開催などの影響でさらに大きく入込数が増加している。
○観光客入込数の増加に伴い、観光消費額も大きく増加している。

●本市の観光客入込数と消費額の推移

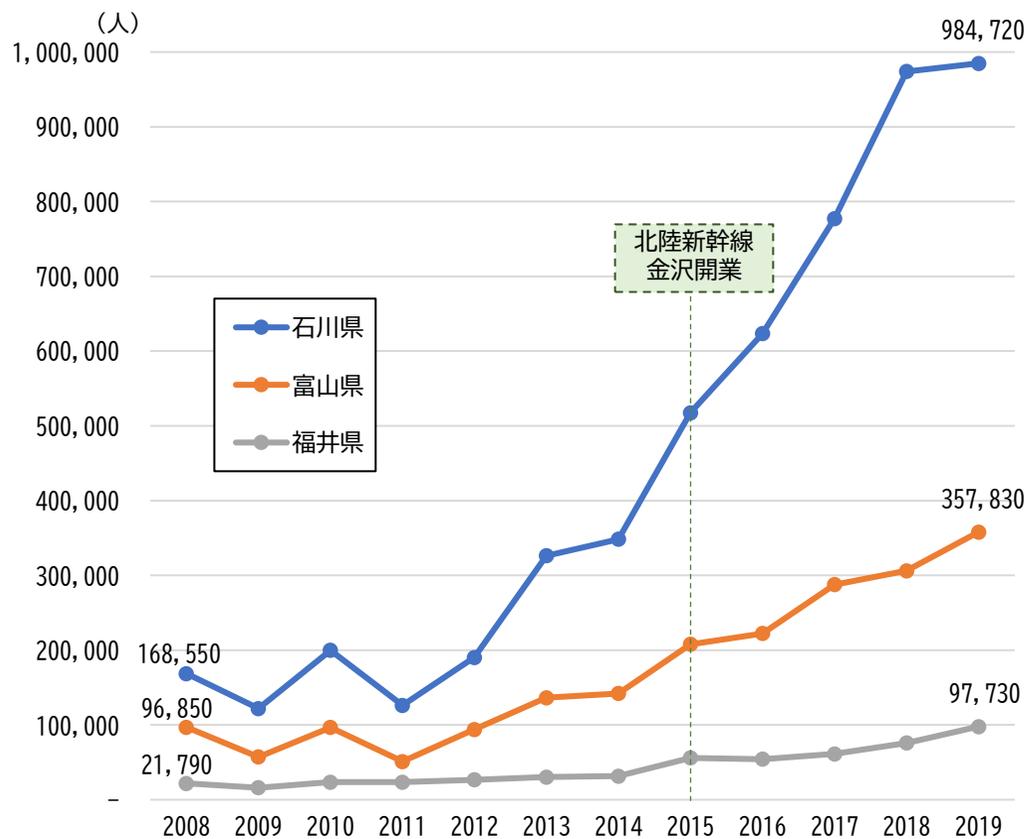


観光

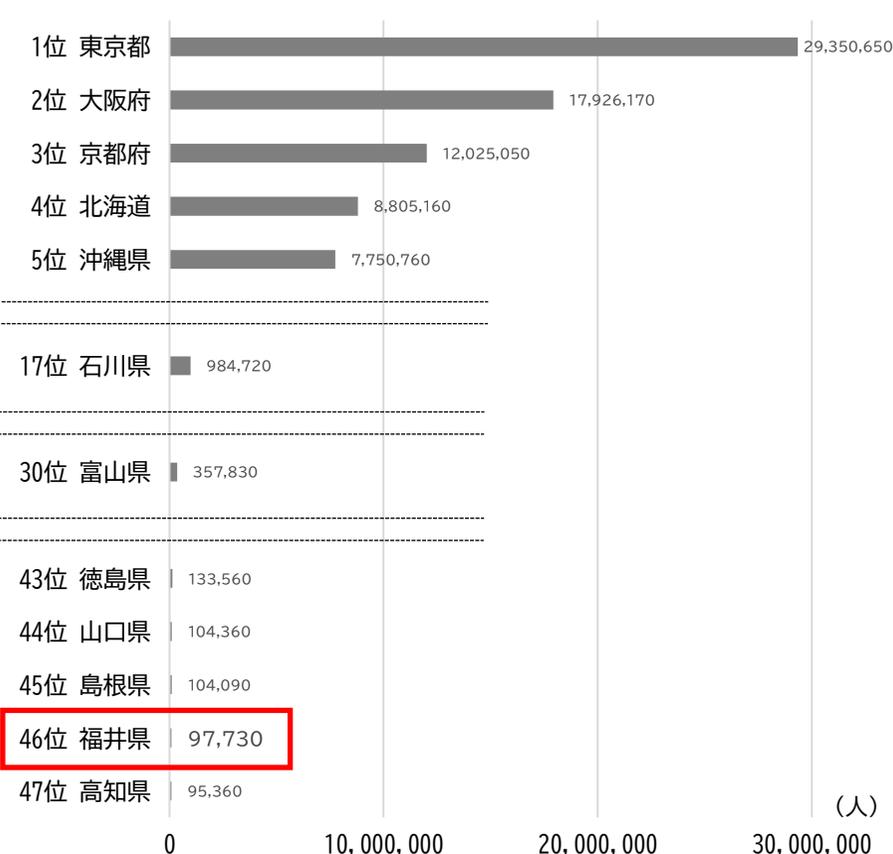
(3)外国人観光客

○福井県の外国人宿泊者数は着実に増加しているものの、石川県・富山県は新幹線開業を契機に、大幅に増加した。
○全国順位で見ると、福井県は46位となっている。

●北陸三県の外国人宿泊者数の推移



●外国人宿泊者数の全国順位(2019)



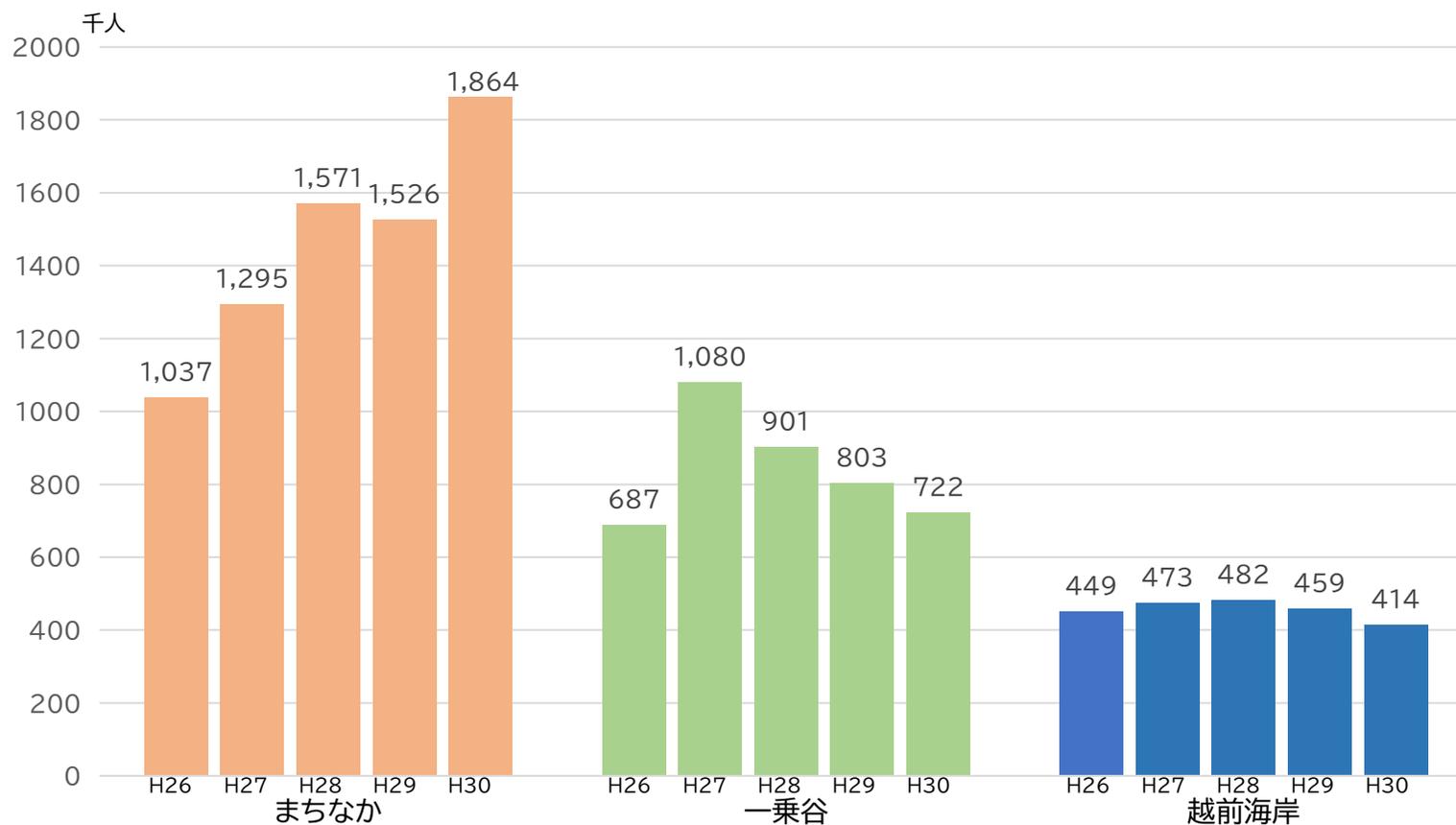
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（平成31年1月～令和元年12月）

観光

(4)観光地別 観光客入込数

- [まちなか]賑わい交流施設ハピリンの開業(28.4)や、福井国体の開催(30.9)の効果もあり、入込数は大きく増加している。
- [一乗谷朝倉氏遺跡]北陸新幹線金沢開業(27.3)の効果等により、2015年(平成27)は100万人を超えたが、それ以降は減少傾向にある。
- [越前海岸]若者の海水浴離れに加え、近年続いている台風や大雨災害等の影響が大きく響き、減少している。

●本市の観光地別観光客数の推移(平成26～30年)

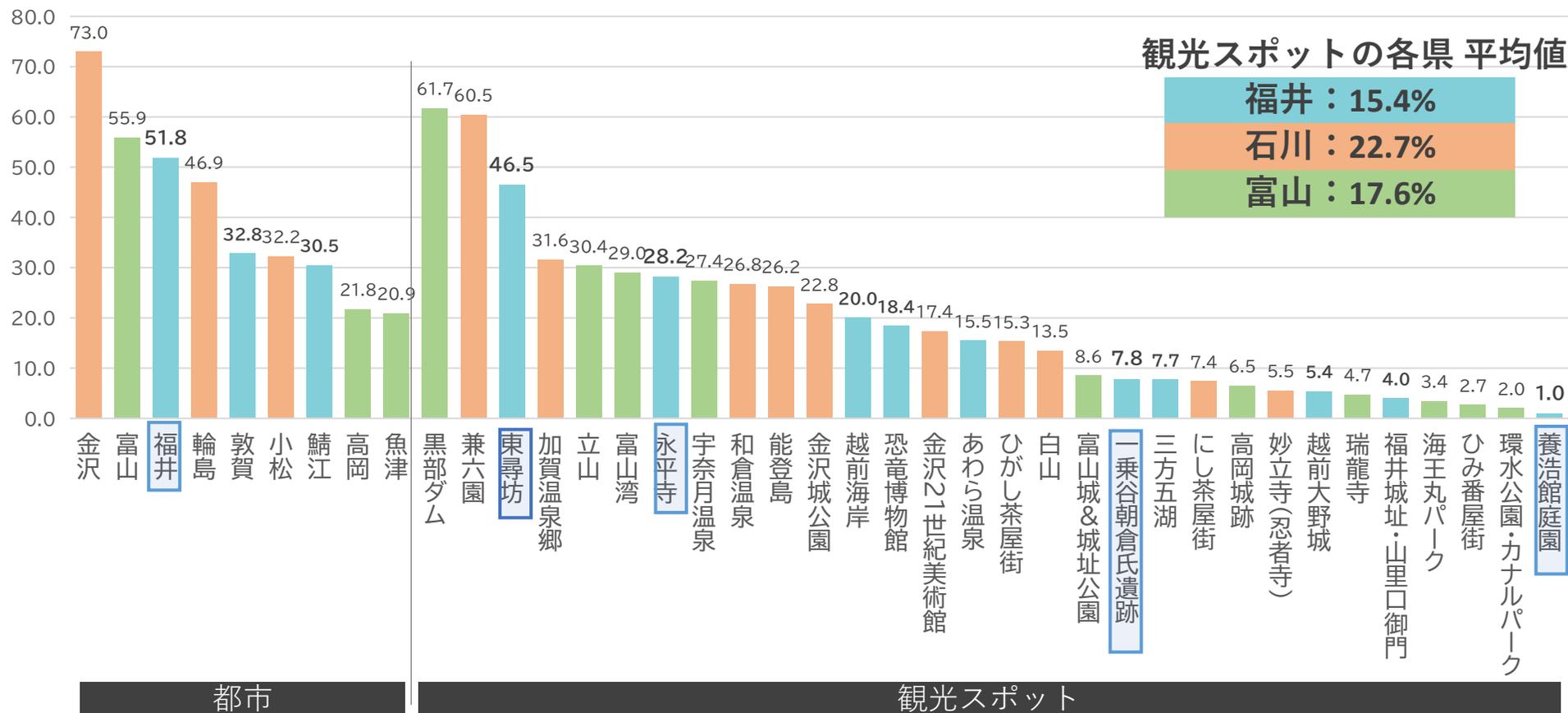


観光

(5)首都圏での認知度

○福井県の観光スポットの認知度平均は約16%となっており、北陸三県で最も認知度が低くなっている。
 ○その中でも福井市の観光スポットである一乗谷朝倉氏遺跡は7.8%、養浩館庭園は1.0%と認知度が低く、東尋坊の46.5%、永平寺28.2%と比べて大きな差がある。

●北陸三県の都市・観光スポットの認知度 (%)



※2019年に関東地方（一都六県）居住の20～69歳の生活者に対し、インターネット調査を実施（有効回収数：24,891）

(1)文化指標の都道府県順位

○都道府県 幸福度ランキングでは、福井県は総合1位だが、文化分野では、低い順位となっている。
 ○内訳でみると、「文化活動等NPO認証数」が45位と最下位付近にあり、県民の文化活動が低調と言える。

●福井県の幸福度ランキングの経年変化(都道府県順位)

		2012年版	2014年版	2016年版	2018年版	2020年版
総合ランキング		3位	1位	1位	1位	1位
分野別 (5分野)	健康	16位	17位	13位	8位	14位
	文化	44位	38位	42位	33位	38位
	仕事	1位	1位	1位	1位	1位
	生活	3位	3位	7位	5位	4位
	教育	1位	1位	1位	1位	1位



※学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動を行うNPO認証数

○本市には数多くの文化財があり、代表的なものとしては、「一乗谷朝倉氏遺跡」「大安寺」「養浩館(旧御泉水屋敷)庭園」などがある。

●本市の文化財の登録状況(R2.8.4)

	国指定文化財	県指定文化財	市指定文化財
建造物	1 大安寺	3 瑞源寺本堂 等	16 旧梅田家住宅 等
絵画	3 絹本著色 羅漢図 等	9 絹本著色 親鸞聖人伝絵 等	3 絹本著色 八祖九祖絵図 等
彫刻	1 木造十一面観音菩薩立像	17 木造阿弥陀如来坐像 等	19 木造聖徳太子立像 等
工芸品	3 鉄製銀象眼冑 等	4 刀 銘越前国康継 等	1 梵鐘
書跡、典籍、古文書	2 紙本墨書 結城宗広 自筆書状 等	2 八十一難経版本 等	3 西蓮寺文書 等
歴史資料	1 世界及日本図 六曲屏風	2 木彫朱漆塗カメラ 等	
考古資料	2 福井県一乗谷朝倉氏遺跡出土品 等	6 船形石棺 等	5 石棺附副葬品 等
無形民俗文化財	2 睦月神事 等	6 馬鹿ばやし 等	1 免鳥夜網節
有形民俗文化財		1 鎌のコレクション	1 八幡神社千石船絵馬
史跡	3 一乗谷朝倉氏遺跡 等	5 北堀貝塚 等	18 盛源寺 等
名勝	2 養浩館(旧御泉水屋敷)庭園 等		1 青木氏(青木蘭麝堂)庭園
天然記念物	1 アラレガコ生息地	1 真杉家のタラヨウ	20 ラカン樹 等
文化的景観			1 日本水仙群生地(越前水仙)

表以外に、国選択文化財:1、登録文化財:24がある。

○伝統芸能などの無形民俗文化財については、本市の貴重な文化財として将来に承継していく必要がある。

●本市の無形民俗文化財(一部)

概要

説明



糸崎の仏舞

国指定重要無形民俗文化財
管理団体:糸崎寺仏舞保存会
所在地:福井市糸崎町
開催日:4月18日(2年毎)

糸崎の仏舞(いとさきのほとけまい)は、1年おき(西暦の奇数年)の4月18日に糸崎寺観音堂の正面に設けられた石組の舞台で奉納されます。金色の仏面に黒い法衣の「舞い仏」、金色の面に青い法衣の「念菩薩」、白い童面に白い法衣の「角守り」が、太鼓と鉦に合わせて舞を繰りひろげます。縁起によれば、天平勝宝(749~759年)の頃、唐僧禅海上人が、自国の育王山の景勝に似たこの地で千手観音菩薩像を奉納したところ、大勢の観音菩薩が集まって舞い踊ったのがその由来と伝えられています。ゆったりとしたその舞は、仏たちの優雅な姿を想わせます。



国山の神事

国選択無形民俗文化財
管理団体:国山神事保存会
所在地:福井市国山町
開催日:1月3日(4年毎)

国山の神事はかつては「ナルワイ」とか「タガヤシ」と呼び、年の始めに一年の農作業の様子を模倣的に演じて、その年の豊作を祈るものです。神事は三部構成で、第一部は仕事始めから苗ほめまで、第二部は苗取りから田植えまで、第三部は田刈り、行事の締めくくりはあらかじめ社殿の天井いっばいに吊り下げられているシバをいっせいに引き落とすシバ引きです。床にたくさん積もるシバが稲の豊作を示しているといわれています。



睦月神事

国指定重要無形民俗文化財
管理団体:加茂神社睦月神事保存会
所在地:福井市大森町
開催日:2月14日に近い日曜日

睦月神事(おつきじんじ)は、賀茂神社で奉納されます。五穀豊穡、天下泰平を予祝して演じる田遊びの一種で、朝、神社参拝後、みこしを中心に行列を整え、祭場(睦月神事会館)まで練り歩きます。会館に着くと、明神まいり、油おし等の行事を行った後、米俵4俵の上に戸板を載せた舞台上、「ささら」、「ささいや」などを幼少年が舞います。700~800年の伝統を持つといわれ、中世芸能の様子がよく残っており、色鮮やかな装束の子役の舞は古式豊かです。



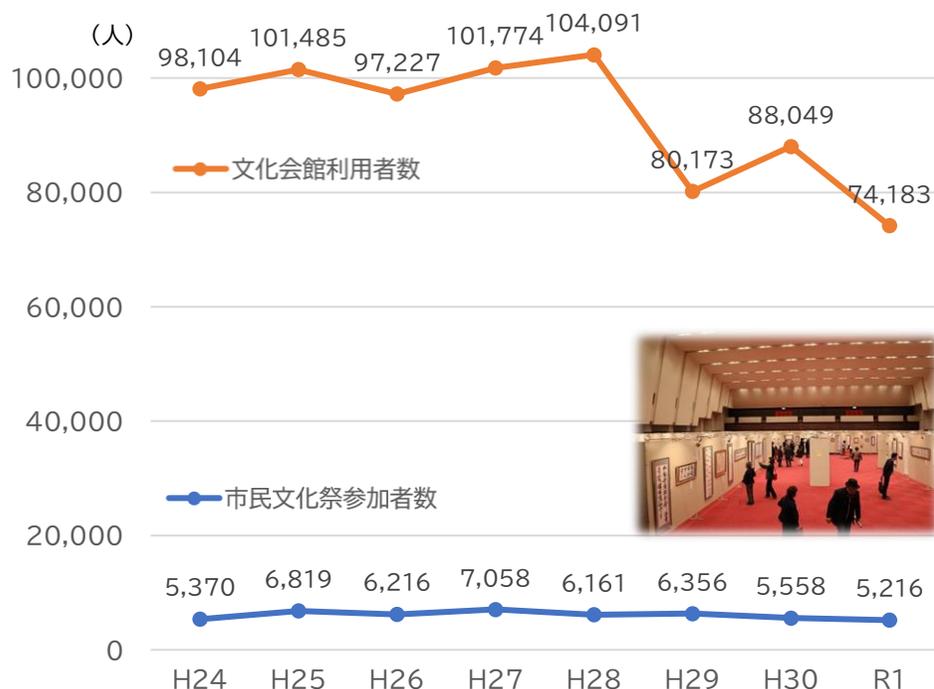
じじぐれ祭り

福井県指定無形民俗文化財
管理団体:じじぐれ祭り保存会
所在地:福井市味見河内町
開催日:5月5日

じじぐれ祭りは、5月5日に住吉神社で始まります。祭りは柴神輿づくりから始まります。井桁に組んだ丸太の上に青杉葉と椿の枝葉を角形に結んで胴体とし、その上にシデ、ブナの順に多量の枝葉をさしこみ、神輿の中央に三柱の神が宿る依代のショウブ・コブシ・ヤマブキの花束を据えて柴神輿が出来上がります。動座は拝殿で初舞の後、鳥居と並行する櫓の巨木の間をくぐり、「千代、千代、千代の花の都の」と御神歌を歌いながら村中を練り歩きます。最後は依代の花を奪い合い、その年の縁起を占います。

○文化会館の利用者数、市民文化祭参加者数とも、施設の老朽化や文化協会加盟団体数の減少等により、近年は減少傾向にある。

●福井市文化会館利用者数、福井市民文化祭参加者数の推移



出典：福井市調べ

●福井市文化協会 加盟団体一覧(令和3年1月現在:67団体)

区分	文化団体名
華道	文房流、(一財)小原流福井支部、華道家元池坊福井支部、草月流福井支部、未生流福井支部、MOA山月、華道家元池坊福井中央支部、文房聖流祥雲会、嵯峨御流
書道	日本墨書会、桃源会、千歳会、書法研究愿泉会、彩風会、書玄会、日本書芸院、福井謙慎書道会、謙友社
絵画	福美会、萌の会、墨映会
工芸	福井市工芸協会
盆栽	福井栽樹会
将棋	福井将棋連盟
邦舞	花柳流和孝会、花柳流双福会、藤間流恵会、藤間流藤美会、藤間流藤賜会、花柳流亀扇会、勝美流友晞乃会
洋舞	フクイバレエ団・研究所、坪田バレエ団附属 坪田バレエスクール、杉バレエスタジオ表現 共育舞踊研究所、バレエスタジオ舞、フクイ・アロハレイ・フラ・スタジオ、シアター・ダンス・ラボ
箏曲	正派邦楽会 雅抄会、正派邦楽会
尺八	都山流 推山会
剣詩舞	宗生流剣詩舞道総本部、真誠流剣詩舞道
詩吟(吟詠)	紫海流日本峰秀吟詩会福井県本部、吟道関心流福井県本部、吟道光世流志清吟社福井地区、紫洲流日本明吟会福井本部
吟舞	真舞流吟舞道会
大正琴	琴城流大正琴「ふくい琴零会」
洋楽	田賀優及子フルート・オカリナ研究会
民謡 民舞 民踊	藤己会、津軽民謡・津軽三味線重造会、千森会、西崎流 みやび会
歌謡	ビクター歌謡教室サトー
茶道(抹茶)	茶道裏千家 福井なごみの会、志野流茶道松隠会福井県支部、遠州流茶道福井東支部、表千家同門会福井長生会、表千家同門会福井吉祥会、遠州流茶道福井支部、藪内流竹風会福井支部、茶道千流福井千流会
茶道(煎茶)	公益財団法人煎茶道方円流福井支部、文房流、煎茶花月菴流福井支部、煎茶清令会
香道	志野流香道松隠会福井県支部

学校教育

(1)学力全国順位

○2007年度(平成19)の調査開始以来、全国トップクラスの学力を維持している。

●全国学力・学習状況調査結果の推移

小学校総合順位

	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1位	秋田	石川	石川	石川	秋田 石川							
2位	福井	石川	秋田	秋田	秋田							
3位	香川	青森	青森	青森	石川	石川	石川	福井	福井	福井	福井	福井
4位	青森	富山	広島	京都	青森	青森	青森	青森	広島	愛媛	富山	青森 富山
5位	富山	東京	石川	広島	富山	香川	富山	富山	富山	富山	東京 広島	

中学校総合順位

	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1位	福井	福井	福井	福井	秋田	秋田	福井	福井	福井	福井	福井	福井
2位	富山	秋田	秋田	秋田	福井	福井	秋田	秋田	秋田	石川	石川	石川 秋田
3位	秋田	富山	富山	富山	富山	石川	富山	石川	石川	秋田	秋田	
4位	石川	岐阜	石川	岐阜	石川	岐阜	石川	富山	富山	富山	富山	富山
5位	岐阜	石川	岐阜	石川	群馬	富山	静岡	岐阜	静岡	愛媛	静岡	東京・静岡

学校教育

(2)体力全国順位

○児童生徒の体力では、2008年度（平成20）の調査開始以来、全国トップクラスを維持している。

●全国学力・運動能力、運動習慣等調査結果の推移

小学校男子(5年生)

順位	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1位	福井	大分	福井								
2位	秋田	秋田	秋田	茨城	新潟	新潟	茨城	茨城	茨城	福井	大分
3位	新潟	新潟	新潟	秋田	茨城	茨城	新潟	秋田	石川	石川	石川
4位	茨城	茨城	千葉	新潟	秋田	石川	石川	広島	秋田	茨城	秋田
5位	千葉	千葉	茨城	石川	石川	秋田	秋田	石川	大分	広島	茨城

小学校女子(5年生)

順位	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1位	福井										
2位	秋田	秋田	秋田	茨城							
3位	新潟	茨城	茨城	秋田	秋田	新潟	新潟	秋田	秋田	大分	秋田
4位	茨城	新潟	新潟	新潟	新潟	秋田	秋田	新潟	新潟	新潟	大分
5位	千葉	千葉	千葉	千葉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	秋田	埼玉

中学校男子(2年生)

順位	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1位	千葉	茨城	福井	茨城	茨城	福井	福井	茨城	福井	福井	茨城
2位	福井	秋田	秋田	新潟	福井	茨城	茨城	福井	茨城	茨城	福井
3位	秋田	福井	千葉	福井	新潟	新潟	新潟	新潟	石川	新潟	大分
4位	茨城	千葉	新潟	岩手	秋田	埼玉	石川	石川	新潟	石川	新潟
5位	新潟	新潟	茨城	秋田	千葉	千葉	千葉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉

中学校女子(2年生)

順位	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1位	千葉	福井	福井	茨城	茨城	福井	福井	福井	福井	福井	福井
2位	福井	千葉	茨城	福井	福井	茨城	茨城	茨城	茨城	埼玉	埼玉
3位	茨城	茨城	千葉	千葉	千葉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	茨城	茨城
4位	埼玉	岩手	静岡	埼玉	埼玉	千葉	千葉	千葉	石川	新潟	新潟
5位	岩手	埼玉	埼玉	静岡	新潟	新潟	石川	石川	千葉	石川	広島

出典：福井県「福井県の現状データ集」
令和元年全国学力・運動能力、運動習慣等調査

学校教育

(3) 児童・生徒数

○児童・生徒数が減少すると予測される学校が多い一方、一部の学校では、児童・生徒数が増加すると予測されている。

●児童・生徒数及びクラス数の予測

小学校名	児童数			クラス数		
	H30 (2018)	R5 (2023)	R10 (2028)	H30 (2018)	R5 (2023)	R10 (2028)
森田	923	1,094	1,120	29	35	36
明新	900	750	909	27	24	30
木田	885	875	833	27	28	24
社南	833	812	838	27	26	24
中藤	813	770	780	25	25	24
和田	630	681	772	21	23	24
円山	565	473	458	18	18	18
松本	546	460	476	18	17	18
社北	542	547	604	18	19	18
豊	510	443	404	17	16	12
清明	491	469	453	18	18	18
啓蒙	437	425	406	16	14	12
麻生津	399	347	283	14	13	12
社西	347	329	299	12	12	12
日之出	346	346	343	12	12	12
東安居	311	302	240	12	12	12
湊	309	293	280	12	12	12
春山	308	237	199	12	11	6
日新	263	231	208	11	10	6
西藤島	241	240	196	11	11	6
足羽	237	207	186	9	8	6
東郷	225	197	149	9	7	6
旭	224	208	191	10	9	6
宝永	224	188	144	9	7	6
河合	201	164	132	8	7	6
鶴	201	147	138	8	6	6
東藤島	200	157	133	7	6	6
酒生	181	122	106	6	6	6
清水西	176	140	134	6	6	6
安居	154	148	103	6	6	6
文殊	135	108	87	6	6	6
順化	129	147	123	6	6	6
清水北	122	102	75	6	6	6
岡保	112	106	84	6	6	6
清水東	107	85	74	6	6	6
六条	97	76	70	6	5	5
清水南	82	68	85	6	6	6
粟	73	55	64	6	5	5
本郷	70	36	37	6	4	4
下宇坂	67	44	6	6	4	
鷹巣	64	46	6	6	4	
上文殊	59	61	39	6	5	4
大安寺	62	54	40	5	6	4
美山啓明	45	54	4	4	5	
羽生	44	38	4	4	4	
国見	35	33	26	4	4	3
一乗	30	26	25	3	4	3
越廼	30	27	19	3	3	3
殿下	16	5	6	3	3	3
長橋	15	13	3	3	3	
計	14,016	12,986	12,533	536	519	

中学校名	児童数			クラス数		
	H30 (2018)	R5 (2023)	R10 (2028)	H30 (2018)	R5 (2023)	R10 (2028)
明倫	703	664	644	23	23	23
灯明寺	531	642	557	18	21	19
成和	515	528	542	18	18	19
明道	513	444	412	18	15	15
大東	479	532	434	16	19	15
足羽	443	451	411	15	15	15
光陽	395	356	368	12	14	13
進明	393	409	302	13	14	12
社	393	428	396	13	15	15
藤島	376	330	318	12	12	12
至民	370	358	370	12	12	13
森田	325	445	519	12	16	18
足羽第一	306	301	226	11	11	9
清水	254	235	168	9	9	6
川西	127	128	70	6	6	3
安居	80	75	68	4	3	3
美山	63	69	57	3	3	3
鷹巣	40	45	30	3	3	3
大安寺	36	26	28	3	3	3
粟	34	37	23	3	3	3
越廼	31	12	13	3	3	3
国見	17	20	13	3	3	3
殿下	8	10	3	3	3	2
計	6,432	6,545	5,972	233	244	230

【小学校】

標準を上回る	19学級以上
標準	12~18学級
標準を下回る	6~11学級
標準を下回る	複式あり

(特別支援学級を除く)

【中学校】

標準を上回る	19学級以上
標準	12~18学級
標準を下回る	3~11学級

(特別支援学級を除く)

●H30(2018)年度小学校の児童数

・H30年5月1日現在の児童数

●R5(2023)年度小学校の児童数

・6年生はH30年度の1年生の人数をあてはめる。
・1~5年生は住民登録上の人数を基に予測される人数を算出。

●R10(2028)年度小学校の児童数

・6年生は住民登録上の人数を基に予測される人数を算出。
・1~5年生はH33年度の0~4歳児予測人数。(H28年10月時点の住民登録上の人数を基にコーホート変化率法を用いた25~34歳女子人口推計に婦人子ども比を用いて算出。)

●R10(2028)年度小学校のクラス数の算出

【児童数が70人超の場合】

・((児童数/学年数:6)/(1クラス人数:35))×(学年数:6)

【児童数が70人以下の場合】

・児童数によりクラス数を固定

児童数	クラス数
51~70人	5
31~50人	4
30人以下	3

※1:(鷹巣)+(長橋)=46人

※2:(下宇坂)+(羽生)+(美山啓明)=116人

出典：福井市学校規模適正化検討委員会 資料（一部加工）

学校教育

(4) 支援を要する児童生徒

○支援を必要とする児童生徒が増加している。

●本市における支援を必要とする児童生徒の現状(令和2年度時点)

(1) 特別支援学級

		H19	H29	H30	R1	R2	H19→R1
児童生徒数	福井市	170	332	385	413	455	2.43倍
	全国	113,377	235,487	255,520	276,676	-	2.44倍
学級数	福井市	43	102	111	122	128	2.84倍
	全国	37,941	60,190	63,081	66,307	-	1.75倍

(2) 通級による指導*

		H19	H29	H30	R1	R2	H19→R1
児童生徒数	福井市	44	133	167	182	257	4.14倍
	全国	45,240	108,946	122,587	133,398	-	2.95倍
設置校数	福井市	8	21	22	25	28	3.13倍

* 軽度の障がいのある児童生徒を対象に、通常の学級に在籍し、主として各教科などの指導を通常の学級で行いながら、障がいに基づく学習上又は生活上の困難の改善・克服に必要な特別の指導を特別の場で行うもの。

(3) 通常学級に在籍する発達障がいの児童生徒及び発達障がいの可能性のある児童生徒

- ・ 福井市：7～8%…増加傾向 → 特に小学校で発達障がいの診断のある児童が年々増加
- ・ 全 国：6.5% (H24年度調査)

(4) 病気・肢体不自由等による介助を必要とする児童生徒

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
介助対象児童生徒		3	5	4	5	5	5	6	6	9
	医療的ケアを必要とする児童生徒 (看護師配置)	0	1	0	0	1	1	1	0	0

出典：福井市調べ

生涯学習、生涯スポーツ

(1)生涯学習①

○文部科学省では、事業内容・方法等に工夫をこらし、地域住民の学習活動に大きく貢献している公民館等を「優良公民館」として表彰しており、本市の数多くの公民館が優良公民館表彰を受賞している。

●過去の優良公民館表彰(直近20年)

西暦(年号)	公民館名	備考
2020(令和2)	清明	優秀館
2019(令和元)	酒生	
2018(平成30)	清水西	優秀館
2017(平成29)	木田	
2016(平成28)	和田	優秀館
2015(平成27)	安居	
2013(平成25)	社北	最優秀館
2012(平成24)	森田	
2011(平成23)	円山	
2009(平成21)	湊	
2007(平成19)	麻生津	
2006(平成18)	春山	
2005(平成17)	岡保	
2004(平成16)	啓蒙	
2003(平成15)	東郷	
2001(平成13)	東安居	

ほくたち、公民館で夢の種みつけたよ！



福井市清明公民館 取組内容

公民館の取組概要・経過

- 取組みのきっかけ**
- H25年、少年教育に表現活動を取り入れようと、公民館でギターを弾いて歌っていた小学生に声をかけ**子どもたちの意思により**、発表の場として「**夢王国**」事業を実施することとなった。
- 取組みの概要・経過 (PDCAサイクル)**
- P…H25年度～現在、スタッフ会議・**夢王国子ども議会・夢王国子ども国会**を設けてとことん話し合う。
 - D…せいめい夢さっず・せいめい夢王国などプロジェクトを企画・運営。朗読劇・バンド演奏・動画づくり・映画づくり・お化け屋敷など**主体的・創造的**の活動を展開。
 - C…清明公民館運営審議会において事業報告し評価・意見を頂く他、生涯学習課ブロック担当者より監査・指導を受ける。
 - A…改善点を少年学級における反省会の時に提示して、共有するほか、随時解決に努め、**学級生自らが次につなげる。**

取組による成果や効果、大切にしていること

- 取組みによる成果や効果**
- 子どもの来館者が増えた。(毎日20人～40人)
 - 異年齢の子どもたちが交流することで社会性を身につけた。
 - 地区の行事に参画し賑わいを創出している。
 - 持続可能な社会づくりに貢献している。
- 大切にしていること**
- #子どもが主人公 #子どもの内発性 #夢の種を見つける
 - #創造性の発露 #子どもの居場所 #ボランティア精神#仲間

※令和2年度は、オンラインにて表彰式に参加

※全国から毎年度70館程度を優良公民館として表彰し、うち5館を「優秀館」、さらにその中から1館を「最優秀館」として表彰

生涯学習、生涯スポーツ

(1)生涯学習②

○地域住民の活動拠点である公民館は、2019年度(令和元)では延べ約80万人が利用している。
 ○教育事業の参加者数を目的別に見ると、「地域課題の解決に向けた事業」の参加者が減少傾向にあるが、「郷土学習に関する事業」は増加傾向にある。

●公民館における事業別延べ参加人数(令和元年度)

公民館主体事業			団体主体事業		合計
教育事業	講座	会議	共催事業	団体事業	
66,044人	246,424人	58,370人	154,962人	291,004人	816,804人
8.1%	30.2%	7.1%	19.0%	35.6%	100.0%

●教育事業における目的別延べ参加者数

	目的別事業					項目計(人)
	地域の課題解決 に向けた事業	家庭教育 に関する事業	青少年教育 に関する事業	青年教育 に関する事業	郷土学習 に関する事業	
R元年度	28,655	10,527	11,401	4,856	10,605	66,044
H30年度	30,158	9,615	11,579	6,104	10,035	67,491
H29年度	38,718	8,919	13,974	6,406	9,609	77,626
H28年度	38,694	10,327	14,347	6,234	9,785	79,387
H27年度	41,720	10,246	14,427	5,465	7,177	79,035

※令和元年度から郷土学習に関する事業を福井学事業に一本化

○本市には、5つの図書館と移動図書館があり、1年間で延べ70万人以上の方が利用している。

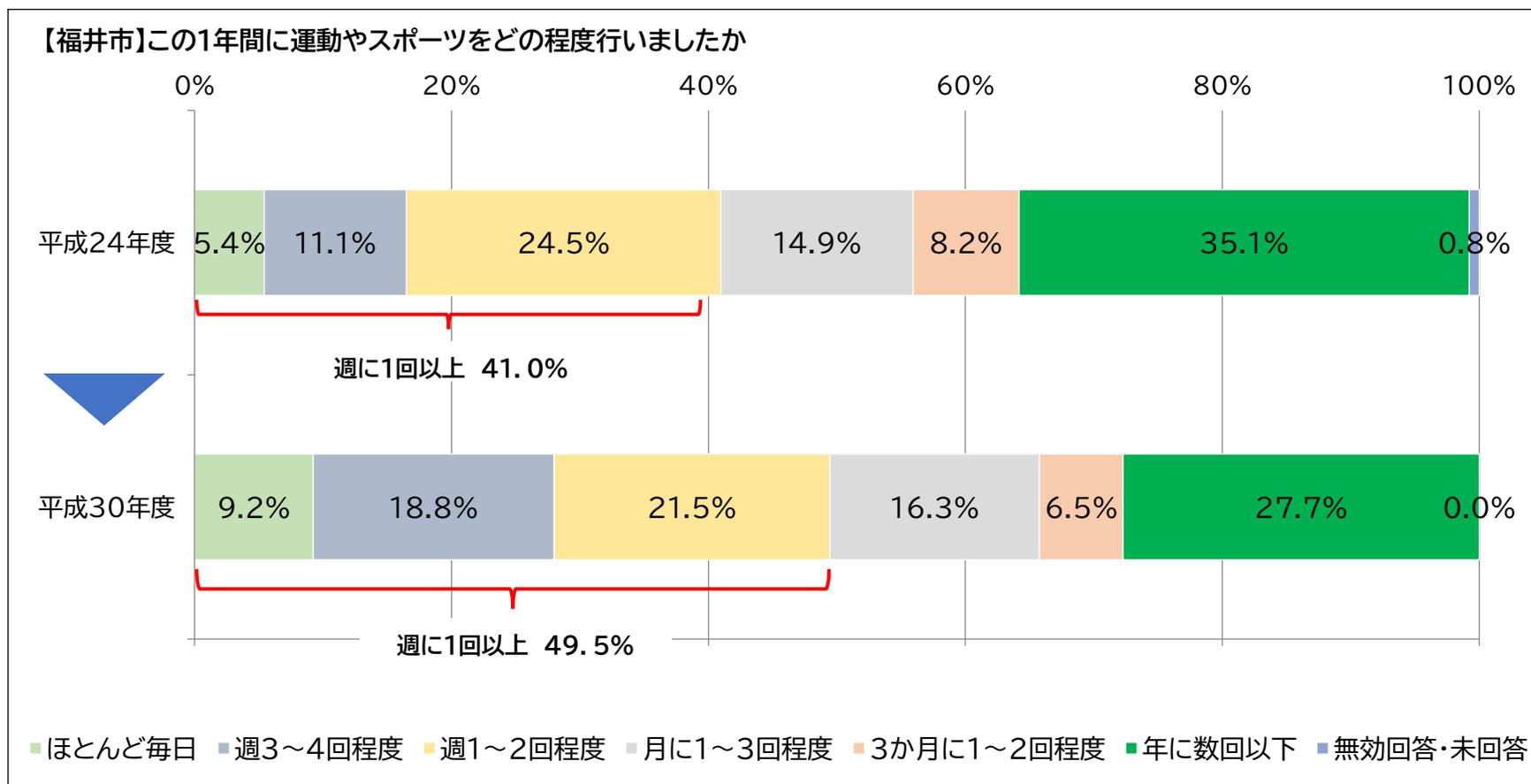
●図書館の利用状況(令和元年度)

		市立 図書館	移動図書館 (市立)	みどり 図書館	移動図書館 (みどり)	桜木 図書館	美山 図書館	清水 図書館	福井市 総計
開館日数		286日	123日	286日	119日	342日	234日	288日	—
入館者数		174,364人	9,016人	203,567人	9,900人	314,846人	10,314人	9,182人	731,189人
貸出冊数	一般書	230,157冊	9,227冊	243,239冊	8,547冊	173,540冊	4,676冊	9,872冊	679,258冊
	児童書	147,444冊	26,128冊	165,081冊	18,611冊	71,576冊	3,685冊	11,035冊	443,560冊
1日平均入館者数		610人	—	712人	—	921人	44人	32人	2,318人
1日平均貸出冊(点)数		1,406冊・点	—	1,610冊・点	—	776冊・点	42冊・点	82冊・点	3,916冊・点

○週に1回以上運動やスポーツを行う成人の割合は増加しており、2018年度(平成30)は市民の約半数(49.5%)となっている。

○2018年度(平成30)において、年に数回以下と回答した市民は約27.7%となっている。

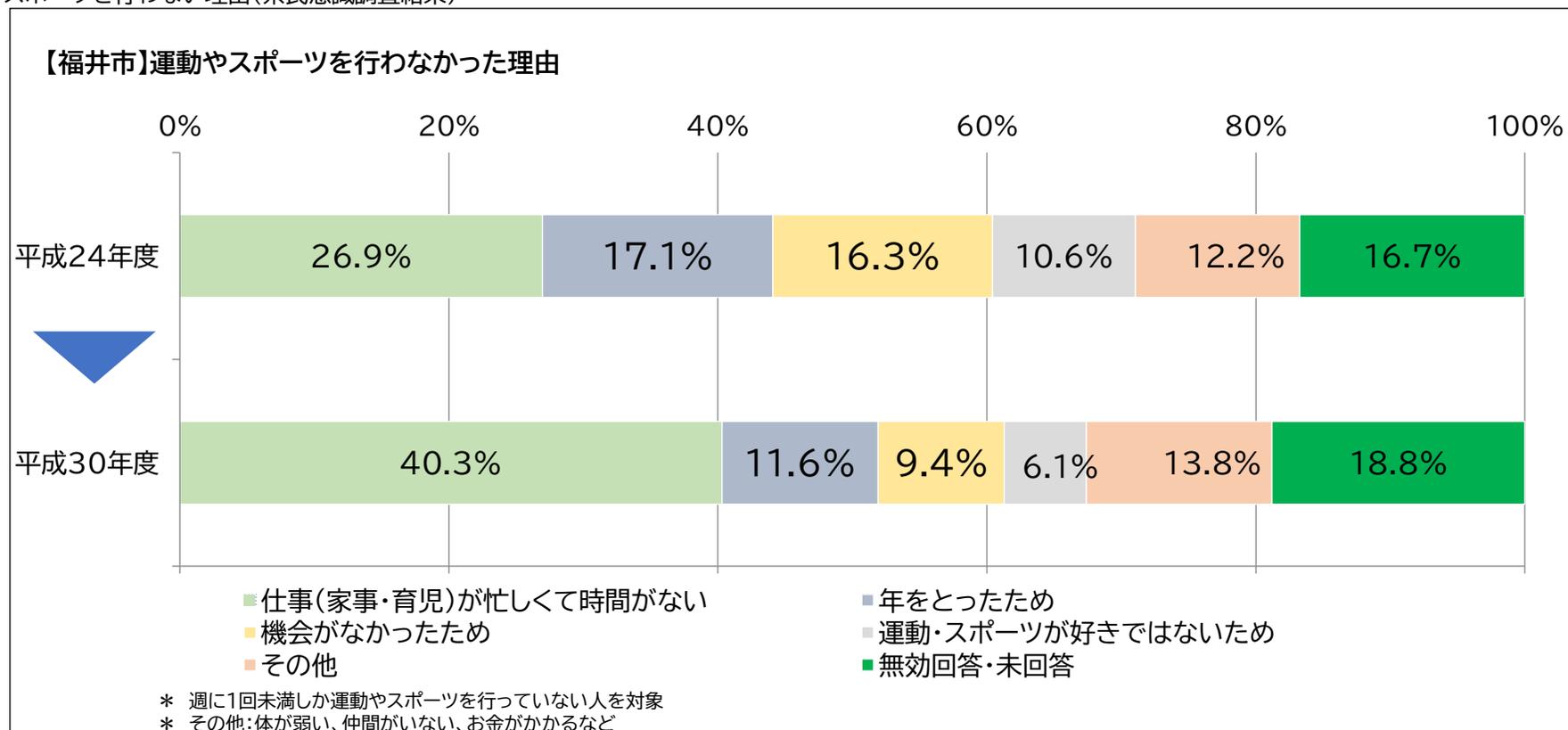
●運動やスポーツの実施頻度(県民意識調査結果)



○運動やスポーツを行わなかった理由について、「仕事(家事・育児)が忙しくて時間がない」が全体の約4割となっており、また、2012年度(平成24)と比べ、大きく増加している。

○一方で、「年をとったため」を理由とした回答は大きく減少しており、高齢者におけるスポーツの意識が高まっていると考えられる。

●運動やスポーツを行わない理由(県民意識調査結果)

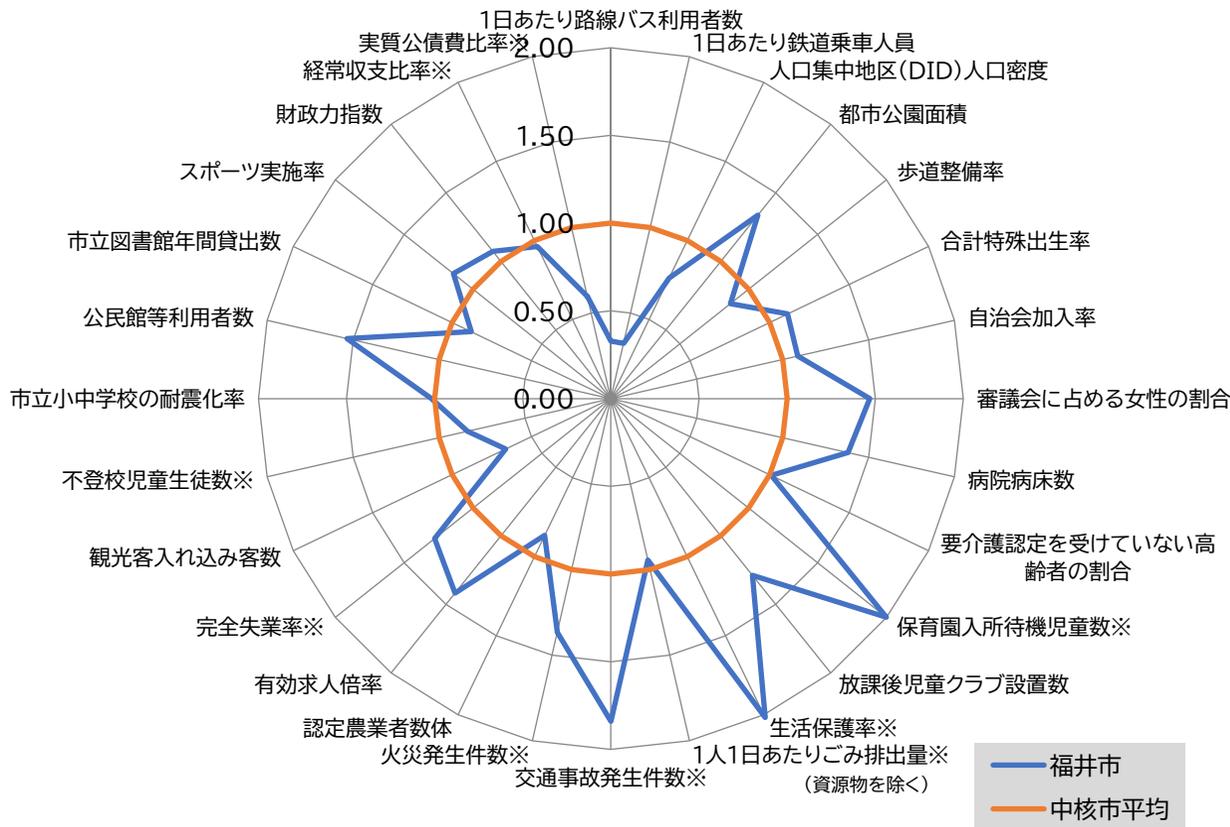


その他

(1)中核市との比較

- 中核市平均よりも優れている指標は、「都市公園面積」「合計特殊出生率」「火災発生件数」など
- 中核市平均よりも劣っている指標は、「1日あたり路線バス利用者数」「1人1日あたりごみ排出量」など

●中核市平均を1.00とした時の福井市の行政水準(平成29年度末時点:58中核市)



※数値が低いほど望ましい指標(※のついた指標)については、低い方が良い指標であるため、逆数をとって指数化している

	項目	福井市	中核市平均	順位	単位
快適なまち	1日あたり路線バス利用者数(千人あたり)	32.1	98.2	48位	人/日
	1日あたり鉄道乗車人員(千人あたり)	84.8	262.1	41位	人/日
	人口集中地区(DID)人口密度	4,874	6,392	41位	人/km ²
	都市公園面積	14.1	10.5	13位	m ² /人
	歩道整備率	15.4	17.7	28位	%
住のよいまち	合計特殊出生率	1.62	1.46	9位	-
	自治会加入率	75.8	69.7	18位	%
	審議会に占める女性の割合	44.0	29.9	2位	%
	病院病床数	2,163	1,567	10位	床/10万人
	要介護認定を受けていない高齢者の割合	82.0	81.1	20位	%
	保育園入所待機児童数※	0	50.7	1位	人
	放課後児童クラブ設置数	5.3	4.1	15位	クラブ数/児童千人
	生活保護率※	9.2	18.5	8位	%
	市民1人1日あたりごみ排出量(資源物は除く)※	855.8	808.5	41位	g/人日
	交通事故発生件数※	274.4	504.7	9位	件/10万人
活き活きと働くまち	火災発生件数※	1.9	2.6	7位	件/1万人
	認定農業者数体	227	262	27位	経営体
	有効求人倍率	1.96	1.38	3位	倍
	完全失業率※	3.44	4.40	7位	%
	観光客入込客数	14.69	22.17	39位	人/市民1人
学び成長するまち	不登校児童生徒数※	17.76	14.82	40位	人/児童生徒千人
	市立小中学校の耐震化率	100	98.13	32位	%
	公民館等利用者数	3.40	2.21	9位	人/市民1人
	市立図書館年間貸出数	4.29	4.87	35位	冊/市民1人
	スポーツ実施率	49.5	43.3	11位	%
財政	財政力指数	0.85	0.79	19位	-
	経常収支比率※	96.40	92.73	46位	%
	実質公債費比率※	11.20	6.70	49位	%

その他

(2)自治体に期待されるSDGsの取組

○国は、SDGsの17の目標や169のターゲットに示される多様な項目の追及が、日本の各地域における諸課題の解決に貢献し、地方創生を推進するものであるとしている。

●SDGsの17のゴールに対する自治体行政の果たし得る役割

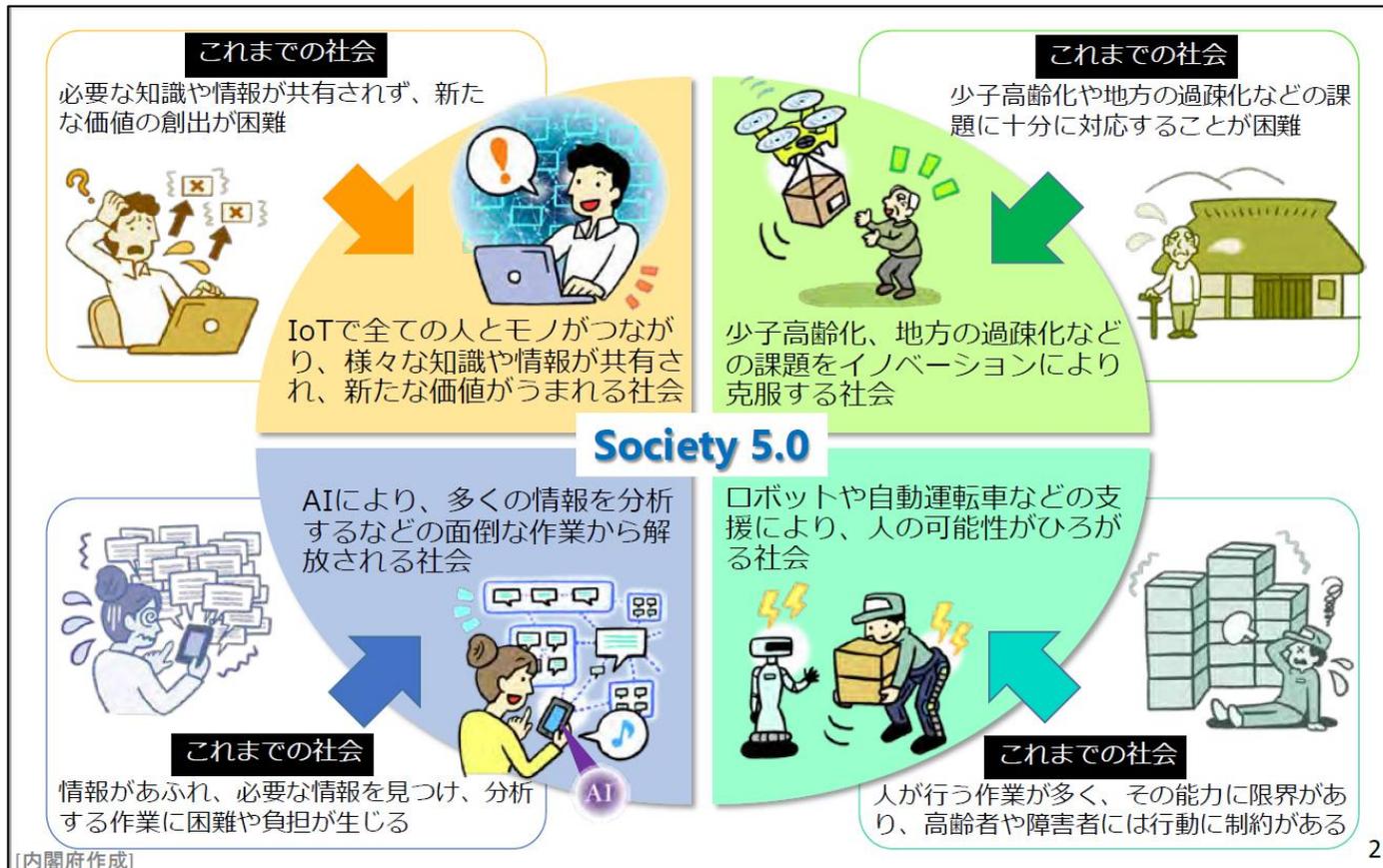
	貧困	<p>【目標1】あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>
	飢餓	<p>【目標2】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。</p>
	保健	<p>【目標3】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。</p>
	教育	<p>【目標4】 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取り組みは重要です。</p>
	ジェンダー	<p>【目標5】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化(エンパワーメント)を行う。 自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取り組みは大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取り組みといえます。</p>
	水・衛生	<p>【目標6】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>
	エネルギー	<p>【目標7】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省／再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>
	経済成長と雇用	<p>【目標8】 包摂的かつ持続可能な経済成長、及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。 自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>

(前ページの続き)

	インフラ、産業化、イノベーション	【目標9】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、及びイノベーションの推進を図る。 自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。
	不平等	【目標10】 各国内及び各国間の不平等を是正する。 差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
	持続可能な都市	【目標11】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
	持続可能な生産と消費	【目標12】 持続可能な生産消費形態を確保する。 環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。
	気候変動	【目標13】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
	海洋資源	【目標14】 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因しているといわれています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
	陸上資源	【目標15】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
	平和	【目標16】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
	実施手段	【目標17】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

○狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を目指すもので、第5期科学技術基本計画において、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されたもの。
 ○IoT、ロボット、人口知能(AI)、ビックデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れることで、経済発展と社会的課題の解決の両立をめざすもの。

●Society5.0で実現する社会のイメージ



「経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太方針2020)」

第1章 新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来に向けて<抜粋>

○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う甚大な影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、さらには人々の行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつある。

○この影響は広範で長期にわたるため、アフターコロナの世界は、いわゆる「**ニューノーマル(新たな日常)**」へ移行するとの見方が強い。

○今回の感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「**新たな日常**」を通じた「**質**」の高い**経済社会の実現を目指す**。

【具体的な3つの目指すべき社会】

・個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会

創造力を持ち合わせた多様な人材が次々とイノベーションを起こせる、自由かつ柔軟性に富み、変化を取り入れ、失敗への許容力の高い社会であるとともに、個人が自由度の高い働き方や暮らしができ、ワーク・ライフ・バランスを実現して豊かさを感じる社会を目指す。

・誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることのできる包摂的な社会

年齢・性別などにかかわらず人への投資を行うとともに、十分なセーフティネットが提供される中で全ての人が能力を伸ばし発揮でき、誰もが生きがいを感じることのできる包摂的な社会を目指す。

・国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国

モノや人の新たな流れの在り方が求められる世界において、自由で公正な貿易・投資の基盤を支え、そのメリットを享受する経済を目指す。

IT新戦略の策定に向けた基本的考え方（全体像）

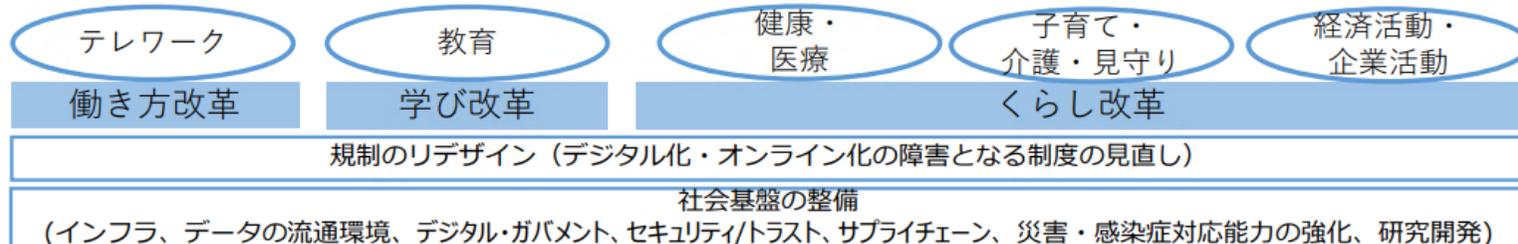
- 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するための喫緊の方策として、治療薬やワクチンの開発・普及、雇用・家計・事業を守るための取組とともに、**接触機会の最低7割、極力8割程度の削減等のため、ITやデータを総動員した取組が必要。**
- また、戦後最大の危機とも言われる**今般の感染拡大は、社会的距離を確保しながら、仕事、学び、くらしを継続可能としなければならないなど、社会の在り方に根源的な変革を迫っている。**
- 感染拡大抑制の後には、**我が国経済を再起動するため、ピンチをチャンスに変え、デジタル化を社会変革の原動力とするデジタル強靱化を強力に推進する。**

1 新型コロナウイルス感染拡大の阻止（直近の取組）

- 官民のテックチームによる、ITやデータを活用した感染拡大阻止（→濃厚接触者となった可能性のある人に通知等を行うアプリの実装、病院の医療提供体制の見える化・国民への情報提供、その他民間テック企業の技術・アイデアの実装）
- 諸外国のデータ活用の動向を踏まえ、個人情報保護に十分配慮した取組の促進（DFFTの観点）

2 デジタル強靱化による社会構造の変革 ～社会全体の行動変容～（中長期の取組）

- **オンライン化・リモート化による働き方改革・学び改革・くらし改革（行動変容）により、長期間又は断続的な接触機会の減少の中にあっても、社会が機能し、経済が成長可能となるよう、デジタルによる強靱化を進める**
- **改革の前提となるインフラ、データの流通環境、デジタル・ガバメントといった社会基盤の整備とともに、デジタル社会に最適化した規制のリデザインを実施。**また、地域の中小・小規模事業者や高齢者、障害者など誰一人取り残すことのないデジタル・インクルーシブ社会を実現
- マイナポイントによる消費活性化策や健康保険証としての利用環境整備などを踏まえ、令和4年度までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを想定し、様々な手続きをデジタルで行うための基盤と位置付けるなど、感染症・災害に順応できる弾力的なデジタル社会構築に向けた基本的考え方を整理

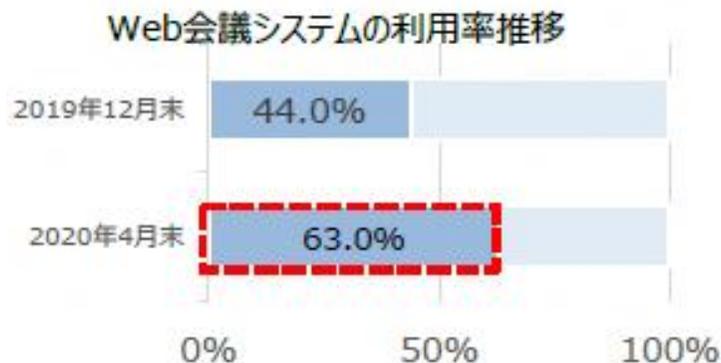


○全国的に、コロナウイルス感染症の感染リスク回避のため、オンライン会議などの非接触型のコミュニケーションが加速。

オンライン会議

○コロナ感染が拡大した2020年4月には、2019年12月と比べるとZOOMの1日あたり会議参加者数は約30倍に
 (2019年12月:約1千万人 ⇒ 2020年4月:約3億人)

○「Web会議システム」全体の利用も増加
 (2019年12月:44% ⇒ 2020年4月:63%)



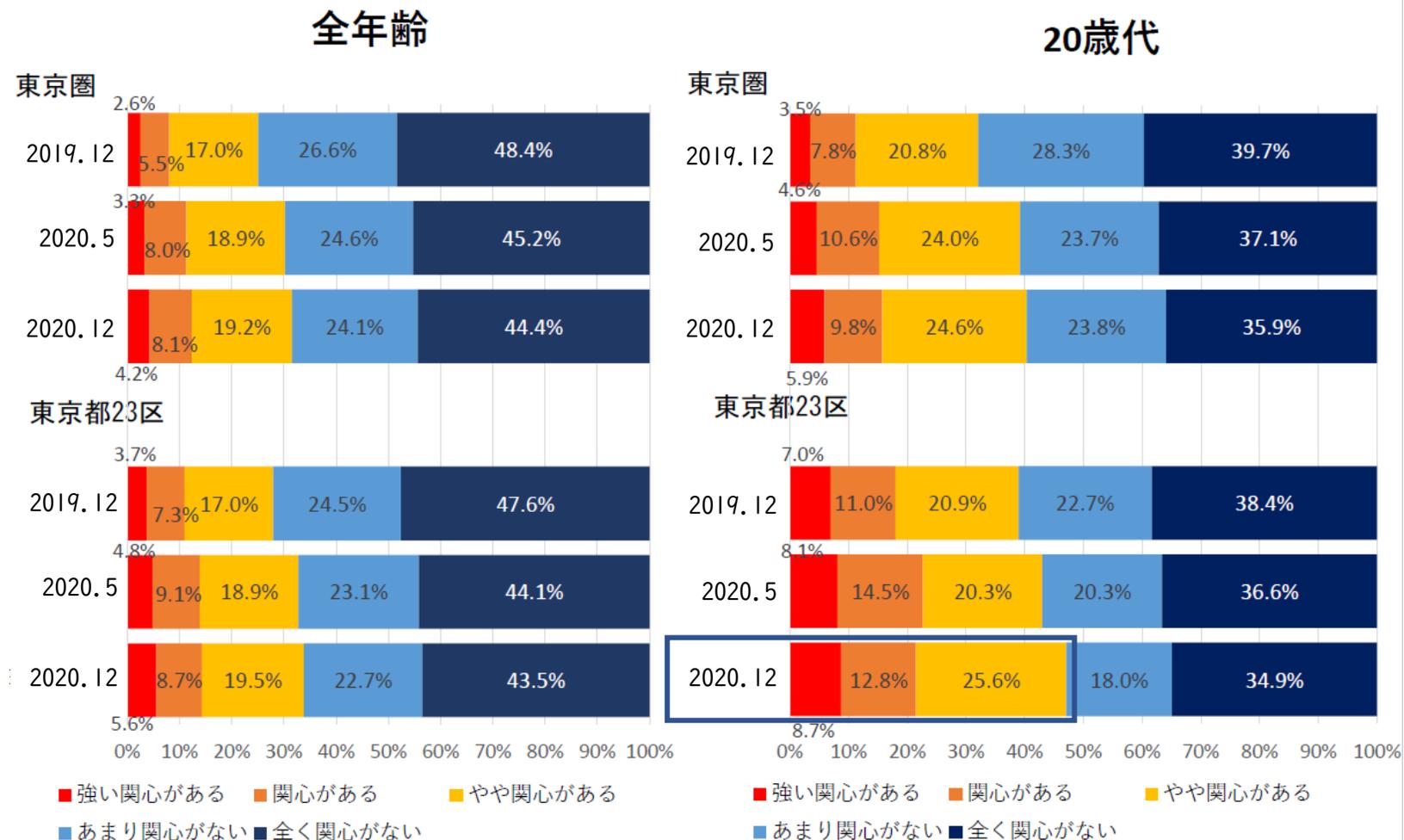
注：全国の会社・団体の役員・社員を対象。 (出所) MM総研公表情報を基に作成
 回答件数2,119名 Webアンケートにて調査 2020年4月28日~5月1日

出典(新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について R2.6.17 経済産業省)

○ビデオ会議ツールの需要が急増。ZOOMの3月第2週のダウンロード数は、昨年第4四半期の週平均と比して米国では14倍、英国では20倍、スペインでは27倍、イタリアでは55倍に

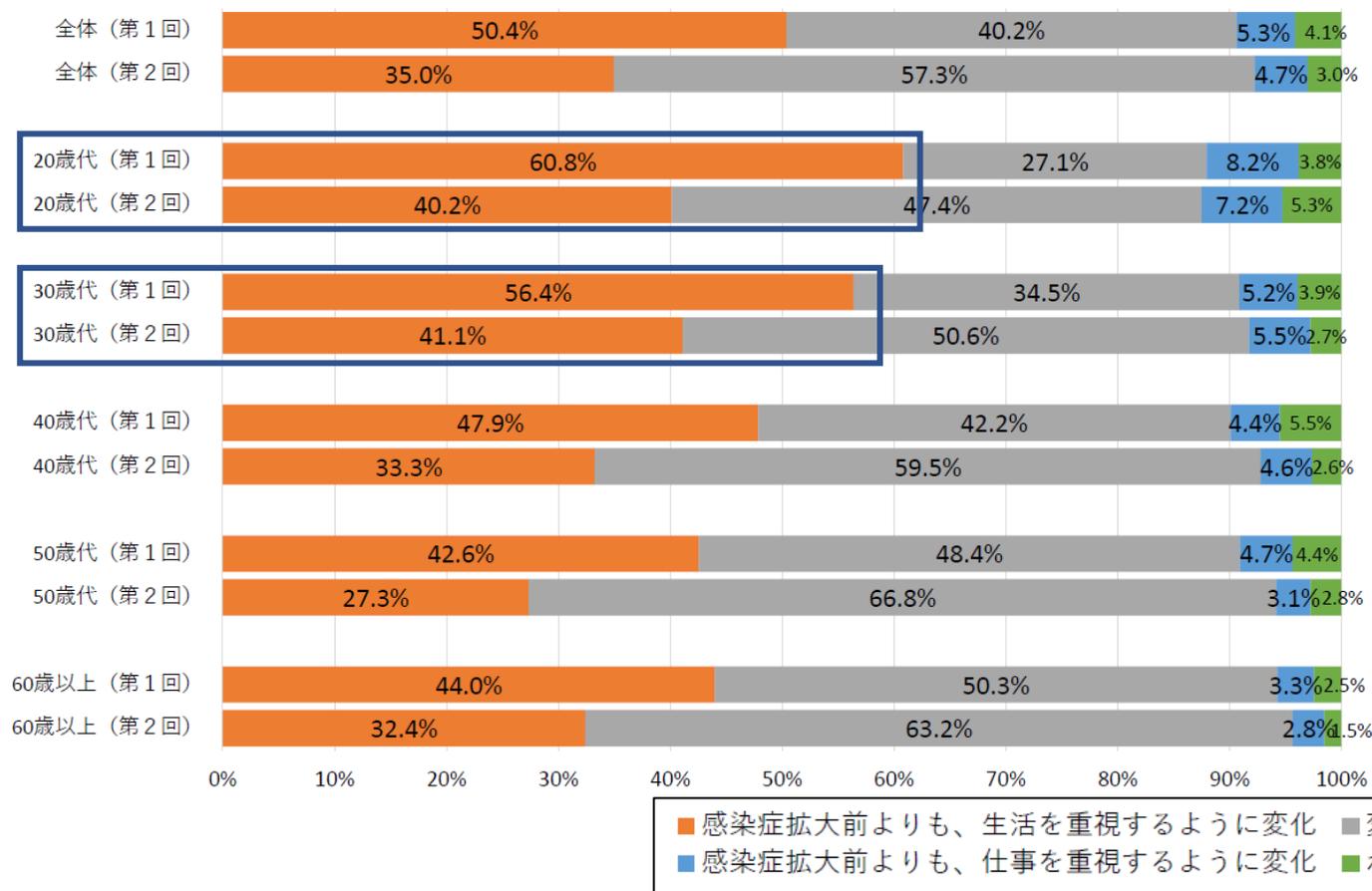
(4) 地方居住への関心(東京圏在住者)

○国の調査結果によると、地方移住への関心が高まる傾向にあり、特に、東京都23区在住20歳代が最も高く、2020年(令和2)12月時点では、「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答した割合は、約47%となっている。



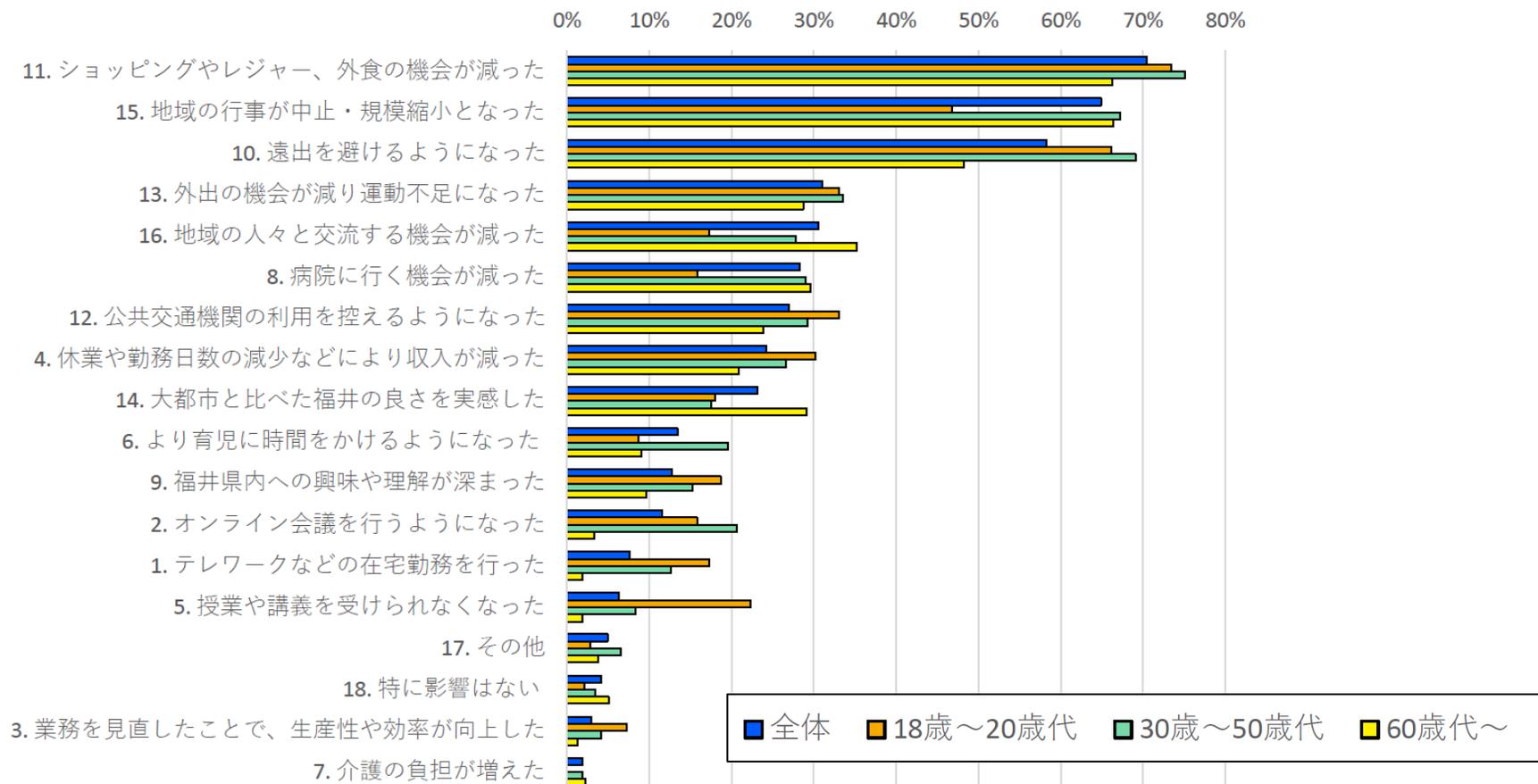
○国の調査結果によると、すべての年代において、「感染症拡大前よりも、生活を重視するように変化」と回答した割合が高くなっており、特に20歳代や30歳代が高くなっている。

※第1回調査は2020年5月に実施、第2回調査は2020年12月に実施



- 県の調査結果によると、「ショッピングやレジャー、外食の機会が減った」が70.5%で最も高くなっている。
- 「福井県内への興味や理解が深まった」と回答した割合は、若い世代ほど割合が高くなっている。

質問: 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、あなたはどのような影響を受けましたか。(複数選択可)



(7) コロナウイルス感染症に関する対策

○県の調査結果によると、「検査・医療体制の充実、予防策の徹底」が70.4%で最も割合が高い。
 ○年代別では、18歳～20歳代では、「企業の事業継続や雇用維持のための支援」が最も割合が高い。

質問:新型コロナウイルス感染症に関する対策について、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。(3つ選択)

